

# 有価証券報告書

(平成12年度) 自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日

ソニー株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 【目次】

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	4
3 事業の内容 .....	5
4 関係会社の状況 .....	8
5 従業員の状況 .....	16
第2 事業の状況 .....	17
1 業績等の概要 .....	17
2 生産、受注および販売の状況 .....	30
3 対処すべき課題 .....	30
4 経営上の重要な契約等 .....	33
5 研究開発活動 .....	34
第3 設備の状況 .....	35
1 設備投資等の概要 .....	35
2 主要な設備の状況 .....	35
3 設備の新設、除却等の計画 .....	40
第4 提出会社の状況 .....	41
1 株式等の状況 .....	41
(1) 株式の総数等 .....	41
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	44
(3) 所有者別状況 .....	46
(4) 大株主の状況 .....	47
(5) 議決権の状況 .....	48
(6) ストックオプション制度の内容 .....	48
2 自己株式の取得等の状況 .....	49
3 配当政策 .....	50
4 株価の推移 .....	50
5 役員の状況 .....	51
第5 経理の状況 .....	55
1 連結財務諸表等 .....	56
(1) 連結財務諸表 .....	56
(2) その他 .....	101
2 財務諸表等 .....	102
(1) 財務諸表 .....	102
(2) 主な資産および負債の内容 .....	128
(3) その他 .....	131
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	132
第7 提出会社の参考情報 .....	133

第二部	提出会社の保証会社等の情報	135
第1	保証会社情報	135
第2	保証会社以外の会社情報	135
1	当該会社の情報の開示を必要とする理由	135
2	継続開示会社たる当該会社に関する事項	136
3	継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項	136
第3	指数等の情報	203
	[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月22日
【事業年度】	平成12年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 徳中 暉久
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川6丁目7番35号
【電話番号】	03-5448-2111(代表)
【連絡者の氏名】	I R部長 須藤 岳史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高および営業収入	百万円	5,658,253	6,761,004	6,804,182	6,686,661	7,314,824
営業利益	百万円	352,475	514,094	338,061	223,204	225,346
税引前利益	百万円	307,548	459,263	377,691	264,310	265,868
当期純利益	百万円	139,460	222,068	179,004	121,835	16,754
純資産額	百万円	1,459,332	1,815,555	1,823,665	2,182,906	2,315,453
総資産額	百万円	5,680,246	6,403,043	6,299,053	6,807,197	7,827,966
1株当り純資産額	円	1,899.31	2,230.69	2,224.35	2,409.36	2,521.19
基本的1株当り当期純利益	円	183.87	278.85	218.43	144.58	18.33
希薄化後1株当り当期純利益	円	154.58	241.68	195.51	131.70	19.28
自己資本比率	%	25.7	28.4	29.0	32.1	29.6
自己資本利益率	%	10.6	13.6	9.8	6.1	0.7
株価収益率	倍	23.5	20.3	25.1	100.3	485.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	723,135	612,350	663,267	579,463	544,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	517,998	598,700	367,260	449,893	719,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	247,495	17,770	112,228	68,075	134,442
現金・預金および現金同等物 期末残高	百万円	428,518	423,286	592,210	626,064	607,245
従業員数	人	163,000	173,000	185,200	189,700	181,800

(注)1 当社の連結経営指標等は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続きならびに表示方法、すなわち、米国で一般に認められた会計原則にもとづき作成されています。

2 平成8年度の連結貸借対照表のうち、自己株式を平成9年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「純資産額」、「総資産額」および「1株当り純資産額」を修正再表示しています。  
修正再表示前の平成8年度の「純資産額」、「総資産額」および「1株当り純資産額」は、1,459,428百万円、5,680,342百万円、3,798.87円です。

3 当社は、平成9年度より米国財務会計基準書第128号「1株当り利益(Earnings per share)」を適用しています。米国財務会計基準書第128号は、基本的1株当り利益および希薄化後1株当り利益(潜在株式による影響を調整した1株当り当期純利益)の開示を要求するものです。これとともない、平成8年度の「基本的1株当り当期純利益」は平成9年度の表示に合わせて修正再表示しています。  
修正再表示前の「基本的1株当り当期純利益」は、309.19円です。

また、当社は平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。これとともない、平成8年度から平成10年度までの「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および

「1株当り純資産額」は、この株式分割を反映し修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」は、それぞれ平成8年度、367.75円、309.16円、3,798.62円、平成9年度、557.71円、483.36円、4,461.39円、平成10年度、436.86円、391.02円、4,448.69円です。

- 4 平成12年度の希薄化後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書第128号にもとづき、平成12年度の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。なお、平成12年度の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額考慮前利益は、それぞれ132.64円、124.36円です。

- 5 平成8年度から平成10年度までの連結損益計算書のうち、持分法による投資損益を平成11年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「売上高および営業収入」、「営業利益」および「税引前利益」は、それぞれ平成8年度、5,663,134百万円、370,330百万円、312,429百万円、平成9年度、6,755,490百万円、520,210百万円、453,749百万円、平成10年度、6,794,619百万円、338,649百万円、368,128百万円です。

- 6 平成8年度から平成11年度までの連結損益計算書のうち、固定資産除売却損益（純額）および減損による損失を平成12年度の表示に合わせて組替えたこととともない、同期間の「営業利益」を修正再表示しています。

修正再表示前の各年度の「営業利益」は、それぞれ平成8年度、365,449百万円、平成9年度、525,724百万円、平成10年度、348,212百万円、平成11年度、240,627百万円です。

- 7 平成12年度の「基本的1株当り当期純利益」、「希薄化後1株当り当期純利益」および「1株当り純資産額」の表示を小数点以下1桁から小数点以下2桁に変更したこととともない、平成8年度から平成11年度の各期間の表示を同様に変更しています。

- 8 売上高および営業収入には、消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月		平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	百万円	2,169,885	2,406,423	2,432,690	2,592,962	3,007,584
経常利益	百万円	85,727	118,816	46,222	30,237	81,502
当期純利益	百万円	39,707	76,356	38,029	30,838	45,002
資本金	百万円	332,036	406,195	416,373	451,550	472,001
発行済株式総数 *2	千株	384,185	407,195	410,439	453,639	919,617
純資産額	百万円	1,351,605	1,555,533	1,639,090	1,794,905	1,858,854
総資産額	百万円	2,744,490	3,057,002	3,141,657	3,405,704	3,599,538
1株当り純資産額	円	3,518.11	3,820.12	3,993.50	3,956.68	2,021.33
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	円 (円)	55.00 (25.00)	60.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	25.00 (12.50)
1株当り当期純利益	円	105.72	191.75	92.72	73.09	49.18
潜在株式調整後1株当り当期純利益	円	90.89	169.41	87.01	70.61	47.64
自己資本比率	%	49.2	50.9	52.2	52.7	51.6
自己資本利益率	%	3.0	5.3	2.4	1.8	2.5
株価収益率	倍	81.8	58.9	118.1	396.8	181.0
配当性向	%	52.6	31.8	54.0	70.3	51.0
従業員数	人	21,937	21,559	21,308	19,187	18,845

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

\*2 平成12年5月19日付で1株を2株にする株式分割を実施しました。



## 2【沿革】

年月	経過
昭和21年5月	電気通信機および測定器の研究・製作を目的とし、東京都中央区日本橋に資本金19万円をもって東京通信工業(株)を設立。
22年2月	本社および工場を東京都品川区に移転。
30年8月	東京店頭市場に株式公開。
33年1月	社名をソニー(株)と変更。
12月	東京証券取引所上場。
35年2月	米国にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。
36年6月	米国でADR(米国預託証券)を発行。
43年3月	米国シービーエス・インクとの合併(当社50%出資)により、シービーエス・ソニーレコード(株)を設立。(昭和58年8月(株)シービーエス・ソニーグループに社名変更、昭和63年1月 当社100%出資、平成3年4月(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントに社名変更)
45年9月	ニューヨーク証券取引所上場。
54年8月	米国ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカとの合併(当社50%出資)により、ソニー・プルデンシャル生命保険(株)を設立。(昭和62年9月 ソニー・プルコ生命保険(株)に社名変更、平成3年4月 ソニー生命保険(株)に社名変更、平成8年3月 当社100%出資)
57年2月	ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・プライベート・リミテッドを設立。(平成3年10月 ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドに社名変更)
59年7月	ソニーマグネスケール(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。(平成8年10月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)に社名変更)
61年11月	ドイツにソニー・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立。
62年7月	ソニーケミカル(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
63年1月	米国シービーエス・インクのレコード部門であるシービーエス・レコード・インクを買収。(平成3年1月 ソニー・ミュージックエンタテインメント・インクに社名変更)
平成元年11月	米国コロンビア・ピクチャーズ・エンタテインメント・インクを買収。(平成3年8月 ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インクに社名変更)
3年11月	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
5年11月	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントを設立。
6年4月	事業本部制を廃止し、新たにカンパニー制を導入。
9年4月	民生用機器の国内販売子会社8社を統合し、ソニーマーケティング(株)を発足。(平成10年4月 放送局用機器および業務用機器の営業部門を同社に営業譲渡)
6月	執行役員制を導入。
11年4月	カンパニーを統合・再編し、新たにネットワークカンパニー制を導入。
10月	ソニー・インターナショナル・(シンガポール)・リミテッドを含む、シンガポールのエレクトロニクス関連6社をソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッドに統合。
12年1月	上場子会社3社(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)を株式交換により完全子会社化。

### 3【事業の内容】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、保険分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、その他の分野では主としてリースおよびクレジット事業、都市型エンタテインメント事業などを行っています。平成13年3月31日現在の子会社数は1,149社、関連会社数は108社であり、このうち連結会社は1,078社、持分法適用会社は86社です。

なお、当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計基準、すなわち、米国で一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」）にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	MDシステム CDプレーヤー、ヘッドホンステレオ パーソナルコンポーネントステレオ ハイファイコンポーネント ラジオカセットテープレコーダー テープレコーダー ICレコーダー、ラジオ、ヘッドホン カーオーディオ 業務用オーディオ機器、オーディオテーブ 録音用MD	当社、ソニーボンソン㈱、ソニー北関東㈱ ソニーエンジニアリング㈱ アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミ テッド ソニー・エレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベル ハッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	8ミリ/デジタルエイト方式ビデオ DV方式ビデオ VHS方式ビデオ DVDビデオプレーヤー デジタルスチルカメラ 放送用・業務用ビデオ機器 ビデオテーブ	当社、ソニー幸田㈱、ソニー木更津㈱ ソニーブロードキャストプロダクツ㈱、ソニー栃木㈱ ソニー美濃加茂㈱、アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミ テッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	カラーテレビ プロジェクションテレビ フラットディスプレイパネル パーソナルLCDモニター モバイルカラーテレビ 業務用モニター/プロジェクター	当社、ソニー一宮㈱、ソニー稲沢㈱、ソニー瑞浪㈱ アイワ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミ テッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報・通信	コンピュータ用ディスプレイ パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器、データメディア IC記録メディア、衛星放送受信システム 携帯電話、家庭用電話 カーナビゲーションシステム ビデオプリンター	当社、ソニー一宮㈱、ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー幸田㈱ ソニー美濃加茂㈱、ソニー木更津㈱、ソニー千原㈱ ソニーデジタルプロダクツ㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー
電子デバイス・ その他	半導体、LCD 電子部品、ブラウン管 光学ピックアップ 電池、FAシステム インターネット関連事業	当社、ソニー国分㈱、ソニー長崎㈱、ソニー大分㈱、ソニー浜松㈱ ソニー白石セミコンダクタ㈱、ソニーマックス㈱、ソニーケミカル㈱ ソニーコンポーネント千葉㈱、ソニー福島㈱、ソニー栃木㈱ ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱ ソニー瑞浪㈱、ソニー稲沢㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミ テッド ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽		
	音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画		
	映画、テレビ番組	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
保険		
	生命保険 損害保険	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱
その他		
	リースおよびクレジット事業 都市型エンタテインメント事業 その他の事業	㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニーアーバンエンタテインメント㈱、メトレオン・インク

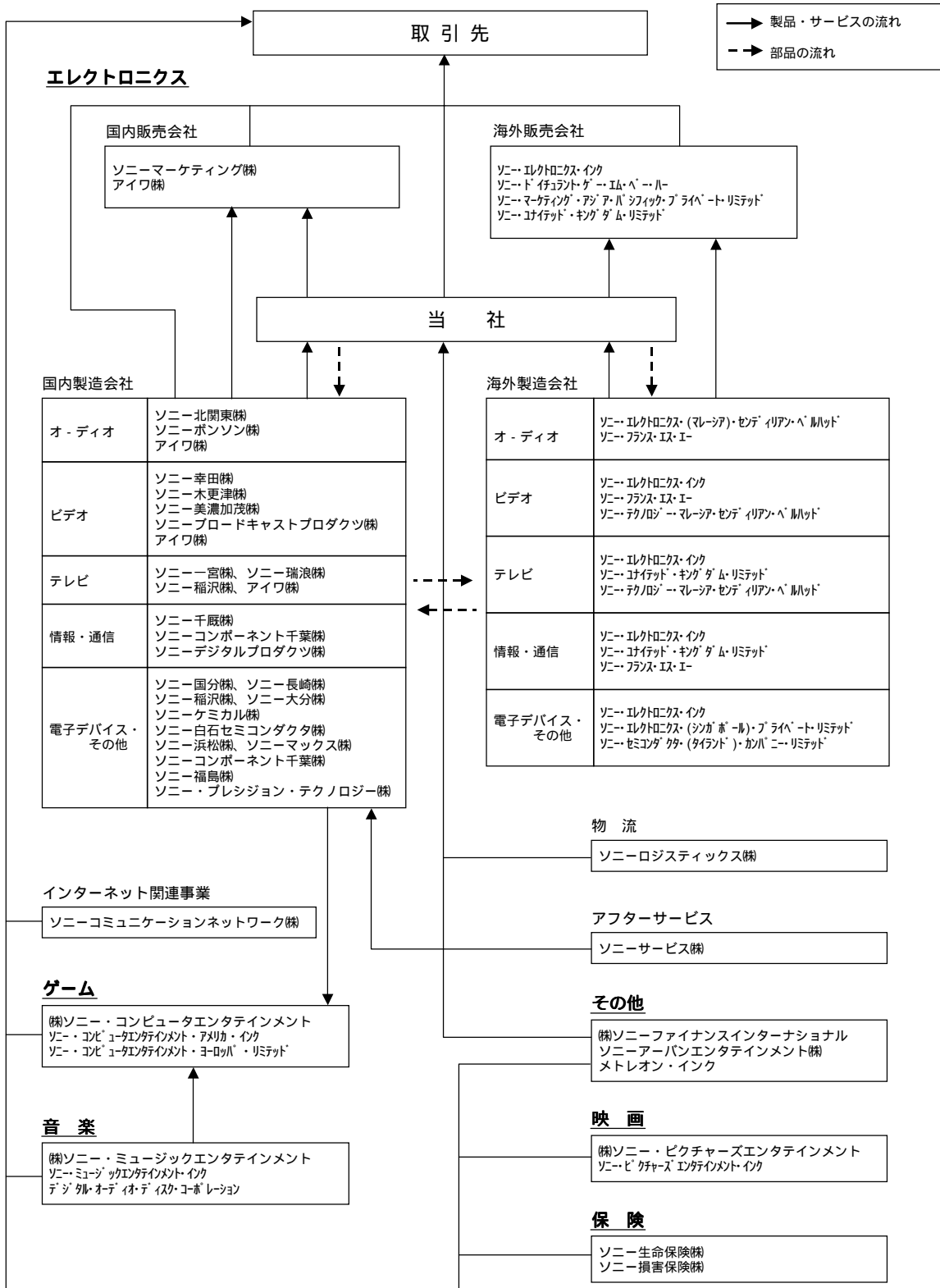
ビジネスセグメントの関連性

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

その他分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリースビジネスを行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アイワ(株) *3	東京都台東区	15,593	エレクトロニクス	50.6	・ 役員の兼任等・・・有
(株)インタービジョン	東京都港区	240	その他	100.0	・ 当社製品の広告宣伝の一部を請 け負っています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー一宮(株) *5	愛知県一宮市	600	エレクトロニクス	100.0	・ 製品の大部分を当社および当社 の子会社へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー稲沢(株) *5	愛知県稲沢市	600	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー大分(株) *6	大分県東国東郡 国東町	200	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 当社所有の土地・建物の一部を 工場用として賃借しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー企業(株)	東京都港区	11,000	その他	100.0	・ 当社所有の建物の一部を事務所 用として賃借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー木更津(株) *5	千葉県木更津市	400	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー北関東(株) *5	茨城県下妻市	490	エレクトロニクス	100.0	・ 製品の大部分を当社および当社 の子会社へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニーケミカル(株)	東京都中央区	5,480	エレクトロニクス	100.0	・ 製品の一部を当社および当社 の子会社へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー幸田(株) *2*5	愛知県額田郡 幸田町	2,000	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー国分(株) *6	鹿児島県国分市	21,000	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 当社所有の建物の一部を事務所 用として賃借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニーコミュニケー ションネットワーク (株)	東京都品川区	481	エレクトロニクス	(60.0) 100.0	・ 当社の賃借建物の一部を事務所 用として転借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
(株)ソニー・ コンピュータ エンタテインメント	東京都港区	1,933	ゲーム	(49.9) 99.7	・ 当社所有の土地の一部を工場用 として賃借しています。 ・ 資金援助(貸付金)・・・有 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニーコンポーネン ト千葉(株)	千葉県香取郡 小見川町	480	エレクトロニクス	100.0	・ 製品を当社および当社の子会社 へ納入しています。 ・ 役員の兼任等・・・有
ソニー生命保険(株) *2	東京都港区	65,000	保険	100.0	・ 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー千厩(株) *5	岩手県東磐井郡千厩町	100	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社へ納入しています。 ・当社所有の製造設備の一部を賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	10,000	保 険	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーデジタルプロダクツ(株) *5	長野県南安曇郡豊科町	400	エレクトロニクス	(13.0) 100.0	・製品の大部分を当社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー栃木(株)	栃木県河内郡南河内町	450	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社へ納入しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニートレーディングインターナショナル(株)	東京都港区	550	その他	100.0	・当社製部品を当社より仕入れるとともに、海外関係会社製の製品・部品を当社へ納入しています。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー長崎(株) *6	長崎県諫早市	3,000	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物の一部を工場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー根上(株)	石川県能美郡根上町	480	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー浜松(株)	静岡県浜松市	300	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の製造設備の一部を賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	その他	100.0	・電子計算機等を当社へリースしています。 ・当社所有の土地の一部を駐車場用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー福島(株)	福島県安達郡本宮町	1,750	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社へ建物の一部を事務所用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)	東京都品川区	4,640	エレクトロニクス	100.0	・製品の一部を当社へ納入しています。 ・当社所有の建物の一部を事務所用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーブロードキャストプロダクツ(株) *5	静岡県湖西市	300	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・放送メディア	東京都品川区	22,925	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーボンソン(株) *5	埼玉県坂戸市	200	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーマーケティング(株) *2	東京都港区	8,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の国内における販売会社です。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー美濃加茂(株) *5	岐阜県 美濃加茂市	400	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー宮城(株)	宮城県登米郡 中田町	4,400	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ ミュージック エンタテインメント *2	東京都新宿区	49,660	音 楽	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーロジスティクス(株)	神奈川県川崎市	1,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の保管・荷役・運送をしています。 ・当社所有の建物を倉庫用として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
アイワ・アメリカ・ インコーポレーテッド	アメリカ ニュージャージー	千米ドル 50,613	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
アイワ・インターナ ショナル・リミテッド	香港	千香港ドル 72,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
アイワ・ エレクトロニクス・ (マレーシア)・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア ジョホール	千マレーシ アドル 52,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
アイワ・ シンガポール・ リミテッド	シンガポール	千シンガ ポールドル 57,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
アイワ・ ヨーロッパ・ リミテッド	イギリス ヒースロー	千英ポンド 74,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
アイワ・ラティノア メリカ・(パナ マ)・エス・エー	パナマ	千米ドル 12,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
エス・ピー・イー・ コーポレート・ サービシーズ・ インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 2	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
カリフォン・プロダ クションズ・インク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
コロンビア・ トライスター・ フィルム・ ディストリビュー ターズ・インターナ ショナル・インク	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 25	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コロンビア・ トライスター・ ホーム・エンタテイン メント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
コロンビア・ ピクチャーズ・ インダストリーズ・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
コロンビア・ ピクチャーズ・ テレビジョン・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
シー・ピー・ティー・ ホールディングズ・イ ンク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
上海索広映像 有限公司	中国上海市	千米ドル 102,580	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・当社製品の中国における製造会 社です。 ・役員の兼任等・・・・有
上海索広電子 有限公司	中国上海市	千米ドル 5,000	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・当社製品の中国における製造会 社です。 ・役員の兼任等・・・・有
ジェオバルディ・プロ ダクションズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
ソニー・アメリカズ・ ホールディング・イン ク *2	アメリカ デラウェア	千米ドル 10	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・有
ソニー・イタリア・エ ス・ピー・エー	イタリア ミラノ	百万イタリ アリラ 12,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のイタリアにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・無
ソニー・ インターナショナル・ (ホンコン)・リミ テッド	香港	千米ドル 2,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・製品を当社へ販売しています。 ・役員の兼任等・・・・有
ソニー・ インターナショナル・ (ヨーロッパ)・ ゲー・エム・ペー ハー	ドイツ ケルン	千独マルク 45,500	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・無
ソニー ・エスパーニャ・ エス・エー	スペイン バルセロナ	千スペイン ペセタ 775,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のスペインにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・無
ソニー・ エレクトロニクス・イ ンク *2	アメリカ デラウェア	米ドル 570	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・オ ブ・コリア・ コーポレーション	韓国馬山市	百万韓国 ウォン 5,740	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における製造・ 販売会社です。 ・当社所有の製造設備の一部を賃 借しています。 ・役員の兼任等・・・・有
ソニー・ エレクトロニクス・ (シンガポール)・プ ライベート・ リミテッド	シンガポール	千シンガ ポールドル 595,300	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のシンガポールにおけ る製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・有



名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・ エレクトロニクス・ (マレーシア)・ センディリアン・ ベルハッド	マレーシア ペナン	千マレーシ アドル 30,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける 製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・エンタテイ ンメント・ホール ディングズ・ヨー ロッパ・リミテッド *2	イギリス ロンドン	千英ポンド 100,000	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア	千オースト ラリアドル 3,500	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のオーストラリアにお ける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ オーバーシーズ・ エス・エー	スイス シュリーレン	千スイスフ ラン 39,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東欧における販売会 社です。 ・役員の兼任等・・・・・・無
ソニー・オブ・ カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ	千カナダド ル 175,668	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のカナダにおける販売 会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ガルフ・エ フ・ズィー・イー	アラブ 首長国連邦 ドバイ	千アラブ ディラハム 36,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東中近東地域におけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・キャピタ ル・コーポレーショ ン	アメリカ デラウェア	米ドル 500	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・グローバ ル・トレジャリー・ サービス・ ピー・エル・シー *2	イギリス ロンドン	千米ドル 800,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社所有の建物の一部を事務所 用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・コーポレー ション・オブ・ アメリカ *2	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 11,317	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コーポレーション・ オブ・パナマ・ エス・エー	パナマ	千米ドル 2,510	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の中南米地域における 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コーポレーション・ オブ・ホンコン・ リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東アジア地域におけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・コリア・ コーポレーション	韓国ソウル市	百万韓国 ウォン 1,600	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における販売会 社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタ テインメント・ アメリカ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・ コンピュータエンタ テインメント・ ヨーロッパ・リミ テッド	イギリス ロンドン	千英ポンド 50,000	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー・サービス・ センター・(ヨー ロッパ)・エヌ・ ブイ	ベルギー ブリュッセル	千ベルギー フラン 15,648	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のアフターサービス用 部品を当社より仕入れ、海外関 係会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千タイ バーツ 790,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ダ・アマゾン・リア・リミターダ	ブラジル マナウス	千リアル 114,671	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
索尼(中国)有限公司	中国北京市	千米ドル 121,557	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド *2	マレーシア バンギ	千マレーシ アドル 35,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ トラルネパントラ	千メキシカ ンペソ 123,633	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ ケルン	千独マルク 199,000	エレクトロニクス	(99.7) 100.0	・当社製品のドイツにおける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ノルディック・エー・エス	デンマーク	千デンマー ククローネ 25,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の北欧三国における販売・サービス会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 10	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ピクチャーズ・リリーシング・コーポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・フィルム・ホールディングス・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・フランス・エス・エー	フランス パリ	千フランス フラン 549,481	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のフランスにおける製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ブロードバンド・エンタテインメント・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ベネルクス・ビー・バイ	オランダ パートホーフエド ルプ	千オランダ ギルダー 267	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のベネルクス三国における販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ベルリン・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ ベルリン	千独マルク 61,000	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ベンチャー・キャピタル・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン	千ユーロ 150,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ホールディング・(アジア)・ビー・バイ	オランダ アムステルダム	千オランダ ギルダー 400,000	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー・マグネ ティック・プロダク ツ・インク・オブ・ アメリカ	アメリカ アラバマ	米ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・マーケティ ング・アジア・パシ フィック・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	千シンガ ポールドル 200	エレクトロニクス	100.0	・当社製品のシンガポールにおけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ミュージック エンタテインメン ト・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 2,500	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ミュージック エンタテインメン ト・ホールディング ズ*2	イギリス ロンドン	千英ポンド 498,678	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・モバイル・ エレクトロニクス・ (タイランド)・ カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブリ	千バーツ 300,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造会 社です。 ・当社所有の製造設備の一部を賃 借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ ユナイテッド・ キングダム・ リミテッド	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 46,450	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の英国における製造・ 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ユー・ エス・ファンディ ング・コーポレーショ ン	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ソニー・ヨーロッ パ・ビー・ブイ	オランダ フィアネン	千オランダ ギルダー 8,100	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ヨーロッ パ・ファイナンス・ ビー・エル・シー	イギリス ロンドン	千英ポンド 200	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
ソニー・ヨーロッ パ・ホールディ ング・ビー・ブイ	オランダ バートホーフエド ルプ	千オランダ ギルダー 800,000	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
タンデム・ライセン シング・コーポレー ション	アメリカ デラウェア	米ドル 1,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
デジタル・オーディ オ・ディスク・コー ポレーション	アメリカ デラウェア	米ドル 100	音 楽	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
トライスター・ピク チャーズ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
ベップ・コミュニ ケーションズ・イン ク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
レップ・コミュニ ケーションズ・イン ク	アメリカ カリフォルニア	米ドル 11,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
その他	974社				

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エスティ・エルシー ディ(株)	愛知県知多郡	30,000	エレクトロニクス	50.0	・製品を当社へ納入しています。 ・資金援助(貸付金)・・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)クロスウェイコ ミュニケーションズ	東京都千代田区	30,640	エレクトロニクス	23.9	・役員の兼任等・・・・・・有
マネックス証券(株)	東京都千代田区	6,101	金融	32.8	・役員の兼任等・・・・・・有
コロンビア・ハウ ス・カンパニー	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 248,635	音楽	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・無
テレムンド・コミュ ニケーションズ・グ ループ・インク	アメリカ デラウェア	米ドル 16,514	映画	(24.2) 24.2	・役員の兼任等・・・・・・無
ベスト・ベルヒュー シュトラセ・デベ ロップメント・マネ ジメント・ゲー・エ ム・ペー・ハー	ドイツ ベルリン	千独マルク 491,015	その他	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・無
ロウズ・シネプレッ クス・エンタテイン メント・コーポレー ション	アメリカ デラウェア	千米ドル 586	映画	(39.5) 39.5	・役員の兼任等・・・・・・有
その他	79社				

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の業種別セグメントの名称を記載しています。

\*2 特定子会社に該当します。

\*3 有価証券報告書を提出しています。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書です。

\*5 ソニー宮(株)、ソニー稲沢(株)、ソニー木更津(株)、ソニー北関東(株)、ソニー幸田(株)、ソニー千厩(株)、ソニーデジタルプロダクツ(株)、ソニーブロードキャストプロダクツ(株)、ソニーボンソン(株)、ソニー美濃加茂(株)他2社は、平成13年4月1日付けで合併され、ソニーイーエムシーエス(株)となりました。

\*6 ソニー大分(株)、ソニー国分(株)、ソニー長崎(株)は平成13年4月1日付けで合併され、ソニーセミコンダクタ九州(株)となりました。

7 ソニーマーケティング(株)およびソニー・エレクトロニクス・インクについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ソニーマーケティング(株)	1,003,967	27,924	1,871	28,163	305,941
ソニー・エレクトロニクス・インク	1,513,689	22,021	16,747	223,415	636,763

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	145,100
ゲーム	3,700
音楽	15,900
映画	5,600
保険	5,900
その他	4,900
全社(共通)	700
合計	181,800

(注) 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18,845	38.5	15.0	8,804,063

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合員数は全従業員数の約12%であり、労使関係は良好です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績等

##### 為替変動と基本対応方針

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ109.6円、98.9円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ0.9%の円高、15.1%の円高となりました。以下の連結営業概況に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績（音楽ビジネスについては日本を除く）が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、当社および連結子会社（以下「ソニー」）の連結財務諸表には含まれておらず、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」）にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーは、特に為替変動の影響を受けやすいエレクトロニクスとゲーム分野において、資材・部品・製品などの輸出入から生じる連結会社への売上債権などの為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするとともに、在庫やコスト削減を図るため、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

##### 連結営業概況

当年度の世界経済は、上半期においては米国や欧州で好景気が持続するとともに、それらを反映し、日本、日本を除くアジア（以下「アジア」）や中南米などでも概ね好調に推移しました。しかしながら下半期に入り、米国では個人消費の伸びが急速に鈍化したことなどにより景気減速が鮮明となり、不良債権問題などの影響により本格的な景気回復に至らなかった日本をはじめ、アジア、欧州などの景気も年度末にかけ次第に減速感を増してきました。このような市場環境下、米国会計原則に準拠し業績を報告通貨である円に換算すると、当年度は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響はあったものの、主にエレクトロニクス分野の業績が好調に推移したことにより、ソニーの売上高は前年度に比べ9.4%の増加、営業利益は1.0%の増加となりました。売上高の増加は、音楽分野を除く全分野で増収となったことによるものです。また営業利益が若干増加したのは、ゲームとその他分野で損失を計上したほか、音楽、映画、保険分野で減益となったものの、エレクトロニクス分野では大幅増益となったことによるものです。

現地通貨でみた（以下の現地通貨でみた業績概況については全て「為替変動と基本対応方針」を参照）当年度の売上高は前年度に比べ約12%増加し、営業利益は約48%増加しました。

##### 売上高

当年度の売上高は、前述の要因により前年度に比べ6,282億円（9.4%）増加の7兆3,148億円となりました。

##### 売上原価、販売費・一般管理費（保険分野を除く）

当年度の売上原価は、前年度に比べ4,516億円（9.8%）増加の5兆467億円となり、売上高に対する比率は前年度の72.9%から73.3%に上昇しました。これは、主に原材料費や減価償却費などの製造関連費用の増加や研究開発費の増加によるものです。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は売上原価の増加を一部相殺しました。また、映画分野においてソニーが平成12年4月に新映画会計基準を適用したこと（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）にともない、前年度まで映画棚卸資産として繰り延べられ、償却費として売上原価に計上されてきた広告宣伝・配給関連費用は当年度から発生時に販売費・一般管理費に計上されています。当年度の研究開発費は、主にエレクトロニクス分野で増加したことにより、前年度に比べ222億円（5.6%）増加の4,167億円となったものの、売上高に対する比率は前年度

の6.3%から6.0%に低下しました。

当年度の販売費・一般管理費は、前年度に比べ1,250億円（8.3%）増加の1兆6,340億円となったものの、売上高に対する比率は前年度の23.9%から23.7%に低下しました。販売費・一般管理費の増加は、前述の新映画会計基準の影響や、上場子会社3社の株式交換による完全子会社化にともなう無形固定資産・営業権の償却費の計上（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『4 上場子会社3社の完全子会社化』参照）、特許権使用料の増加などによるものです。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響、および当年度の当社の株価下落にともない、過去に人件費として引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用を56億円取り崩したことは、販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。前年度の販売費・一般管理費には、同報奨制度にかかわる費用引当額として192億円が含まれていました。また、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益（純額）および減損は、販売費・一般管理費に計上されています（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）。当年度の固定資産の除売却損（純額）および減損は、前年度に比べ69億円（39.5%）増加の243億円となりました。当年度においては、設備更新や事業所再編を積極的に進めたエレクトロニクス分野を中心に固定資産の除売却損を計上しました。

#### 営業利益

当年度の営業利益は、前述の要因により前年度に比べ21億円（1.0%）増加の2,253億円となったものの、売上高に対する比率は前年度の3.3%から3.1%に低下しました。

#### 分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『23 セグメント情報』参照）。

#### ビジネスセグメント情報

##### 売上高および営業収入

分野	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	平成12年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	47,196	55,239	+17.0	+21
ゲーム(億円)	6,547	6,609	+0.9	+2
音楽(億円)	7,069	6,121	13.4	14
映画(億円)	4,947	5,552	+12.2	+12
保険(億円)	3,803	4,269	+12.3	-
その他(億円)	3,615	4,051	+12.1	-
セグメント間取引消去(億円)	6,311	8,694	-	-
連結合計(億円)	66,867	73,148	+9.4	+12

営業利益・損失（ ）

分野	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	平成12年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増減率(%)	現地通貨で みた増減率 (%)
エレクトロニクス(億円)	1,014	2,487	+145.2	+249
ゲーム(億円)	769	511	-	-
音楽(億円)	283	205	27.5	38
映画(億円)	359	43	88.0	93
保険(億円)	209	179	14.2	-
その他(億円)	99	113	-	-
セグメント間取引消去および配 賦不能営業費用控除(億円)	303	36	-	-
連結合計(億円)	2,232	2,253	+1.0	+48

エレクトロニクス

当年度の売上高は前年度に比べ8,043億円(17.0%)増加の5兆5,239億円となりました。また営業利益は1,473億円増加(約2.5倍)の2,487億円となり、売上高に対する比率は前年度の2.1%から4.5%に上昇しました。この大幅な業績改善は、デジタル機器や電子デバイスなど、多くの製品の売上が好調に推移したことによるものです。売上を地域別にみると、大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けた欧州の増収率は低水準となったものの、情報通信関連需要が前年度に引き続き好調に推移した日本、上半期を中心にデジタル機器全般の需要が旺盛であった米国、半導体などの電子デバイスの需要が好調であったアジア、米国景気や内需拡大の好影響を受けた中南米などでは大幅な増収となりました。営業利益の大幅な増加は、前述の増収にともなう収益性の改善によるものですが、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は通期の業績にマイナスの影響をおよぼしました。また第4四半期においては、平成12年12月以降に顕著となった在庫増加や米国の増収率鈍化に対応し、生産調整の実施や拡販に向けた広告宣伝費の増加などにより損失を計上しました。さらに当年度においては、当社が約51%を出資する連結子会社のアイワ㈱の営業損失が大幅に増加し、同分野の業績にマイナスの影響をおよぼしました。

製品部門別の状況

オーディオ部門の売上高は109億円(1.2%)減少の9,240億円となりました。これは、主にラジオカセットレコーダーにおいて、中南米を除くほとんどの地域で需要が減少したことや価格下落などの影響を受け、売上が減少したことによるものです。また据置型オーディオにおいては、欧州や中南米などで需要が伸長したものの、欧州では大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けて減収となったことなどにより、全体では若干の増収となりました。ヘッドホンステレオは、米国や欧州などでコンパクトカセット方式の需要が減少した一方、CDやMD方式の需要が伸長したことなどにより、全体で若干の増収となり、カーオーディオにおいても、米国を中心にCDやMD方式の需要が伸長したことなどにより、全体で若干の増収となりました。

ビデオ部門の売上高は1,211億円(12.4%)増加の1兆978億円となりました。これは、家庭用ビデオデッキの売上が減少したものの、デジタルスチルカメラ、家庭用ビデオカメラ、DVDビデオプレーヤーの売上が増加したことなどによるものです。デジタルスチルカメラは、高画質化やPCの普及などにともない、日本、米国、欧州などで需要が伸長したことにより増収となりました。家庭用ビデオカメラは、米国、欧州、アジアなどでデジタル方式の需要が伸長したことにより全体では増収となりましたが、欧州では大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け売上が減少しました。DVDビデオプレーヤーは、ソフトウェアの充実にともない、米国や欧州などで需要が伸長したことにより増収となりました。一方、家庭用ビデオデッキは、米国で需要が伸長したものの価格下落の影響を受けたほか、日本では需要が減少したことなどにより、



全体では減収となりました。

テレビ部門の売上高は908億円（12.7%）増加の8,050億円となりました。これは、テレビ（大型プロジェクションテレビを含む）や投射型プロジェクターの売上が増加したことなどによるものです。テレビにおいては、大型の平面ブラウン管搭載テレビやプロジェクションテレビの需要が米国や中南米などで伸長したことにより増収となりましたが、欧州では大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け売上が減少しました。また投射型プロジェクターは、欧州やアジアなどで需要が伸長したことにより増収となりました。

情報・通信部門の売上高は2,799億円（26.6%）増加の1兆3,326億円となりました。これは、PC、携帯電話、CD-R/RWドライブ、メモリスティックの売上が増加したことなどによるものです。PCは、高付加価値の新機種を積極的に導入したことにより、ノートブック型の需要が日本、米国、欧州で、デスクトップ型の需要が日本と米国でそれぞれ伸長し、全体で大幅増収となりました。携帯電話は、日本と欧州で新機種を積極的に導入したことにより、両地域で需要が伸長し大幅増収となりました。なお、前年度においては北米における携帯電話の販売を休止しました。CD-R/RWドライブは、記録メディアの価格低下を背景に需要が増加し、PCメーカーへの納入地であるアジアで売上が増加しました。メモリスティックは、一層の普及を図るために積極的な導入を進めたことや、同フォーマットの対応機種が増加したことなどを背景に売上が増加しました。なお、メモリスティックは平成13年4月に累計生産枚数が1,000万枚に達しました。

電子デバイス・その他部門の売上高は1,218億円（17.0%）増加の8,392億円となりました。これはデジタルAV機器やPC関連機器を含むエレクトロニクス製品全般の需要増を反映し、システムLSI、CCD、LCD、メモリー、光学ピックアップなどの電子デバイスの売上が大幅に増加したことなどによるものです。

エレクトロニクス分野の売上原価は、好調な需要にともなう増産を反映した原材料費などの製造関連費用や、研究開発費などで増加しました。販売費・一般管理費は、下半期を中心に拡販を進めたことにもなう広告宣伝費や、情報通信関連技術等の特許権使用料などで増加しました。一方、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安の影響は売上原価や販売費・一般管理費の増加を一部相殺しました。しかしながら前述の大幅な増収により、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は低下しました。損益を製品別にみると、当年度の営業利益は家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、半導体、テレビなどが大きな構成比を占めました。しかしながら、当年度に開発・生産・販売を終了したことにもなう費用が発生した大容量フロッピーディスク データ記録システムの“HiFD”ドライブ、無線通信インフラ投資にともなう費用が発生した加入者系無線アクセスシステム（ワイヤレス・ローカル・ループ：WLL）サービス事業などは損失を計上しました。前年度に比べれば、半導体が大幅増益となったほか、テレビ、PCなども増益となりました。なお携帯電話においては、次世代通信技術の研究開発負担や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けたものの、前年度に北米における携帯電話端末事業の休止にかかわる大きな費用を計上していたことや当年度に日本で新機種の売上が好調に推移したことにより損失額は大幅に減少しました。

当年度において、ソニー製品（エレクトロニクス分野の売上高でみて1割以下のアイワ製品を除く）の全生産額に占める地域別構成比および出荷先をみると、デジタルAV機器、情報通信機器、電子デバイスなどの生産額が大幅に増加した日本の占める割合は全生産額の約5割を超え、そのうち5割強が輸出されました。またアジアは全生産額の約4分の1を占め、そのうち7割弱がアジア域外に輸出されました。米州と欧州は合計で残り約4分の1を占めましたが、これらのほとんどは域内向けの出荷でした。生産事業所の再編については、当年度において日本の電池生産子会社と電子デバイス生産子会社の統合、日本の車載用AV機器生産子会社と台湾のオーディオ機器生産子会社のソレクトロンへの売却、台湾のビデオ機器生産子会社の閉鎖を行い、平成13年3月末時点の生産事業所数は、平成12年3月末時点の64カ所に対し60カ所となりました。

エレクトロニクス分野の業績は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けました。同分野の業績を現地通貨で見れば、当年度の売上高は前年度に比べ約21%増加し、営業利益は約3.5倍となりました。

これはデジタル機器や電子デバイスを中心に多くの製品の売上が大幅に増加したことや、生産事業所の稼働率上昇にともない収益性が大幅に改善したことによるものです。現地通貨で売上を地域別にみると、日本では、家庭用ビデオデッキやオーディオ機器全般の売上が減少したものの、PC、携帯電話、半導体、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用機器の売上が増加しました。米国では、放送用・業務用機器や家庭用電話の売上が減少したものの、PC、テレビ、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、半導体の売上が増加しました。欧州では、家庭用ビデオデッキやラジオカセットレコーダーの売上は減少したものの、PC、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、DVDビデオプレーヤー、据置型オーディオ、テレビ、半導体の売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RWドライブ、半導体、光学ピックアップが、また中南米ではテレビや据置型オーディオの売上が増加しました。

## ゲーム

当年度の売上高は前年度に比べ62億円（0.9%）増加の6,609億円となりました。また損益面では、前年度の769億円の営業利益に対し、当年度は511億円の営業損失を計上しました。

売上を地域別にみると、日本ではソフトウェアの売上が減少したものの、平成12年3月に“プレイステーション 2”が、平成12年7月に“PS one”が導入されハードウェアの売上が増加したことにより、全体の売上はほぼ横ばいとなりました。米国ではソフトウェアの売上が減少したものの、平成12年9月に“PS one”が、平成12年10月に“プレイステーション 2”が導入されハードウェアの売上が増加したことにより、全体では増収となりました。同地域においては、円高ドル安は売上にマイナスの影響を与えました。欧州では平成12年9月に“PS one”が、平成12年11月に“プレイステーション 2”が導入されハードウェアの売上が増加したものの、ソフトウェアの売上が減少したことにより、全体では減収となりました。同地域においては、大幅な円高ユーロ安は売上に大きなマイナスの影響を与えました。なお、欧米においては、当年度における“プレイステーション”および“PS one”の一時的な生産・供給不足により、同ハードウェアの売が一時的に減少したことも、両地域におけるソフトウェアの売上動向にマイナスの影響をおよぼしました。

当年度における“プレイステーション”および“PS one”を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年度の1,850万台に対し931万台、平成13年3月末時点の累計生産出荷台数は8,223万台となりました。また、当年度の“プレイステーション 2”のハードウェアの生産出荷台数は前年度の141万台に対し920万台、平成13年3月末時点の累計生産出荷台数は1,061万台となりました。“プレイステーション”ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年度の2億本に対し1億3,500万本となり、平成13年3月末時点の累計生産出荷本数は7億6,500万本となりました。加えて、“プレイステーション 2”ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年度の290万本に対し3,540万本となり、平成13年3月末時点の累計生産出荷本数は3,830万本となりました。

当年度における損失計上は、特に前述のソフトウェアの売上減少や“プレイステーション 2”フォーマットの立ち上げにともなう費用の計上などによるものです。ゲーム分野の売上原価は、原材料費や過年度の設備投資から発生する減価償却費など、“プレイステーション 2”ハードウェアの製造関連費用で増加し、販売費・一般管理費も上場子会社3社の株式交換による完全子会社化（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『4 上場子会社3社の完全子会社化』参照）により生じた無形固定資産および営業権の償却費などで増加しました。この結果、売上原価や販売費・一般管理費の売上高に対する比率は前年度に比べ上昇しました。

ゲーム分野の売上は円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受けました。同分野の業績を現地通貨でみれば、当年度の売上高は前年度に比べ約2%増加し、前年度の営業利益に対し、当年度は営業損失を計上しました。

## 音楽

当年度の売上高は前年度に比べ948億円（13.4%）減少の6,121億円となりました。また営業利益は78億円（27.5%）減少の205億円となり、売上高に対する比率は前年度の4.0%から3.3%に低下しました。

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の業績は減収減益となりました。売上の減少は、好調な売上を記録した作品はあったものの、米国外の多くの市場の低迷、いくつかの

新譜の発売遅れ、米国外の外国通貨に対するドル高の影響などによるものです。損益面では、前述の減収要因に加え、さまざまなデジタル・メディア事業の展開や投資活動にともなう費用の増加、米国のカセットテープ音楽ソフト生産事業所を平成13年3月末に閉鎖したことにともなう費用の計上などにより減益となりました。なお、当年度においては売上高は減少したものの、SMEIは全体の人員を10%削減するなど、世界的な経費削減を進めたことにより、販売費・一般管理費の売上高に対する比率はほぼ前年度並みとなりました。

日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）およびその子会社で構成される日本の音楽ビジネスの業績については、一部アーティストの作品の発売遅れによるSMEJの売上減少や、SMEJ子会社においてCD-ROMソフトの販売を終了したことなどににより減収となったものの、SMEJが広告宣伝費などの支出の効率化を図ったことにより営業利益は増加しました。

音楽分野の業績を現地通貨で見れば、当年度の売上高は前年度に比べ約14%減少し、営業利益は約38%減少しました。

#### 映画

当年度の売上高は前年度に比べ605億円（12.2%）増加の5,552億円となりました。また営業利益は、新映画会計基準の適用（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）の影響などにより、316億円（88.0%）減少の43億円となり、売上高に対する比率は前年度の7.3%から0.8%に低下しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の業績で構成されています。

売上の増加は、映画ビジネスにおいて、当年度下半期に公開された作品を中心に劇場興行収入が好調に推移したことや、ビデオビジネスにおいてDVDソフトの売上が増加したことなどによるものです。しかしながら、主要ネットワーク局向けテレビ番組シリーズの配給数減少や主要ネットワーク局外向けテレビ番組の配給収入減少は売上の増加を一部相殺しました。損益面では、DVDソフトの好調な売上が利益に貢献したものの、新映画会計基準の適用にともなう285億円のマイナスの影響、テレビ番組の配給収入減少、デジタル・エンタテインメントビジネスにおけるオンライン・ビジネスの立ち上げや戦略的投資にともなう費用の計上などにより、営業利益は大幅に減少しました。

映画分野の業績を現地通貨で見れば、当年度の売上高は前年度に比べ約12%増加し、営業利益は約93%減少しました。

#### 保険

当年度の保険収入は前年度に比べ466億円（12.3%）増加の4,269億円となりました。また営業利益は30億円（14.2%）減少の179億円となり、保険収入に対する比率は前年度の5.5%から4.2%に低下しました。

ソニー生命保険㈱の業績は増収減益となりました。保険収入は、日本の株式市場の低迷により変額保険および変額年金に関する特別勘定の運用で評価損を計上したものの、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことにより全体で増加しました。損益面では、前述の特別勘定の運用損益は売上に計上される一方で保険契約者に帰属することから損益には影響をおよぼさないものの、生命保険保護機構に関する負担金を計上したことや、当年度に獲得した新契約にかかる責任準備金の算定に用いた利率の引き下げにともない責任準備金繰入額が増加したことなどにより減益となりました。

ソニー損害保険㈱の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となったものの、広告宣伝費や支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより前年度に引き続き損失を計上しました。

#### 保険ビジネス要約財務諸表

保険ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は保険ビジネスの要約財務諸表、保険ビジネスを除くその他のビジネスの要約財務諸表、およびソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、保険ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画などの他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、保険ビジネスと保険ビジネスを除くその他のビジネス間の取引を相殺消去した後のものです。

下記の要約貸借対照表において、保険契約債務その他に含まれる責任準備金は米国会計原則にもとづいて

計上されています。一方、法定帳簿においては、ソニー生命保険㈱は金融庁から認可された水準を上回る十分な責任準備金の積立を従来から行ってきましたが、さらに財政状態を強固なものとするを目的として、平成13年3月に増資を行い当社から500億円を調達するとともに、より保守的な標準責任準備金の積立を実施しました。

要約貸借対照表（監査対象外）

科目	保険ビジネス		保険ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資産</b>						
現金・預金および現金同等物	216,680	271,858	409,384	335,387	626,064	607,245
有価証券	87,539	77,905	19,960	12,189	107,499	90,094
その他の流動資産	14,646	22,157	2,275,360	2,759,909	2,288,453	2,780,135
投資および貸付金	810,963	1,094,097	264,631	294,891	1,075,594	1,388,988
保険ビジネスへの投資（取得原価）	-	-	64,822	124,822	-	-
繰延保険契約費	239,981	270,022	-	-	239,981	270,022
その他の固定資産	13,908	13,255	2,457,718	2,680,391	2,469,606	2,691,482
<b>資産合計</b>	<b>1,383,717</b>	<b>1,749,294</b>	<b>5,491,875</b>	<b>6,207,589</b>	<b>6,807,197</b>	<b>7,827,966</b>
<b>負債および資本</b>						
保険契約債務その他	1,124,873	1,366,013	-	-	1,124,873	1,366,013
その他の負債・						
少数株主持分	98,356	143,304	3,403,968	4,006,348	3,499,418	4,146,500
<b>負債・少数株主持分計</b>	<b>1,223,229</b>	<b>1,509,317</b>	<b>3,403,968</b>	<b>4,006,348</b>	<b>4,624,291</b>	<b>5,512,513</b>
<b>資本</b>	<b>160,488</b>	<b>239,977</b>	<b>2,087,907</b>	<b>2,201,241</b>	<b>2,182,906</b>	<b>2,315,453</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>1,383,717</b>	<b>1,749,294</b>	<b>5,491,875</b>	<b>6,207,589</b>	<b>6,807,197</b>	<b>7,827,966</b>

要約損益計算書（監査対象外）

科目	保険ビジネス		保険ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)
保険収入	380,319	426,917	-	-	380,317	426,913
純売上高およびその他の 営業収入	-	-	6,308,381	6,890,346	6,306,344	6,887,911
売上高および営業収入	380,319	426,917	6,308,381	6,890,346	6,686,661	7,314,824
保険費用および営業費用	359,464	409,025	6,106,223	6,683,076	6,463,457	7,089,478
営業利益	20,855	17,892	202,158	207,270	223,204	225,346
営業外収益・費用( ) - 純額	506	1,550	40,791	42,256	41,106	40,522
税引前利益	21,361	16,342	242,949	249,526	264,310	265,868
法人税等その他	9,788	8,405	132,687	136,236	142,475	144,641
会計原則変更による累積 影響額	-	-	-	104,473	-	104,473
当期純利益	11,573	7,937	110,262	8,817	121,835	16,754

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

科目	保険ビジネス		保険ビジネスを除くその他のビジネス		ソニー連結	
	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)	平成11年度 金額(百万円)	平成12年度 金額(百万円)
営業活動から得た現金・ 預金（純額）	202,860	239,549	376,603	305,218	579,463	544,767
投資活動に使用した現金・ 預金（純額）	107,892	244,411	351,041	534,637	449,893	719,048
財務活動から得た・財務 活動に使用した( )現金・ 預金（純額）	9,474	60,037	68,509	134,405	68,075	134,442
為替相場変動の現金・預 金および現金同等物に対 する影響額	1	3	27,640	21,017	27,641	21,020
現金・預金および現金同 等物純増加・減少( )額	104,441	55,178	70,587	73,997	33,854	18,819
現金・預金および現金同 等物期首残高	112,239	216,680	479,971	409,384	592,210	626,064
現金・預金および現金同 等物期末残高	216,680	271,858	409,384	335,387	626,064	607,245

## その他

当年度のその他分野は、日本のリースおよびクレジット事業子会社である㈱ソニーファイナンスインターナショナル、ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社であるソニートレーディングインターナショナル㈱、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業、日本で番組制作・供給を行う衛星放送関連事業などで構成されていました。

当年度の売上高は前年度に比べ436億円（12.1%）増加の4,051億円となり、ソニーグループ間取引がその他分野の売上高の約7割を占めました。また損益面では営業損失が前年度の99億円から113億円に増加しました。

当年度においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニートレーディングインターナショナル㈱の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業がそれぞれ損失を計上したほか、日本の衛星放送関連事業も損失を計上しました。都市型エンタテインメント事業は、米国では前年度にアトラクション施設の資産評価減を行ったことから損失額は減少し、日本ではアトラクション施設の資産評価減を行ったこと、またドイツではアトラクション施設の閉鎖費用を計上したことなどにより損失額は増加しました。

## その他の収益および費用

当年度の連結業績におけるその他の収益は、前年度に比べ214億円（14.6%）増加の1,677億円となり、その他の費用は、219億円（20.9%）増加の1,271億円となりました。

その他の収益が増加したのは、主に投資有価証券その他の売却益（純額）の計上、持分法適用会社の新株発行にともなう利益の計上、退職給付目的信託への株式拠出益の計上などによるものです。当年度においては、投資有価証券その他の売却益（純額）を417億円を計上しました。これは、米国で双方向ゲーム・ゲームショー専門番組を提供する子会社であるゲームショー・ネットワークの株式の50%相当をリパティ・デジタルに売却したことによる利益、インドでテレビチャンネルを運営する子会社の株式の一部を売却したことによる利益、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却益を計上したことなどによるものです。一方、前年度の281億円の投資有価証券その他の売却益（純額）には、一部の投資有価証券の売却益が含まれていました。また当年度においては、持分法適用会社の新株発行にともなう利益を180億円計上しました。これは、日本で大容量高速通信サービスを提供する㈱クロスウェイ コミュニケーションズ、日本でオンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券㈱、日本で衛星放送サービスを提供する㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズが当年度に株式を公開したことにもなうものです（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『19 持分法適用会社の新株発行にともなう利益』参照）。加えて、当社および子会社が保有する一部の市場性のある投資有価証券を退職給付目的信託に拠出したことにもなう利益を111億円計上しました。特許実施許諾料は、主に光ディスクや映像信号圧縮技術のライセンス収入が増加したことにより、前年度の217億円から293億円に増加しました。また受取利息・配当金は、主に海外子会社の受取配当金の増加により、前年度の177億円から185億円に増加しました。なお、前年度の為替差益（純額）の計上に対し当年度は為替差損（純額）を計上したことにより、その他の収益はマイナスの影響を受けました。

ソニーは為替変動リスクをヘッジするため、主に先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。当年度においては157億円の為替差損（純額）を計上しました。これは、下半期に対ユーロおよび対ドルの平均円レートが急激に円安になったことにもない、主に下半期に計上した連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差損、および平成13年度に計上が見込まれる連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価損が発生したことによるものです。一方、前年度においては275億円の為替差益（純額）が計上されていました。これは、前年度の円高の進行を反映し、主に、連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差益、および当年度に計上が見込まれていた連結会社に対する売上債権の為替ヘッジを目的に締結されていた先物為替予約契約および通貨オプション契約にかかる時価評価益が発生したことによるものです。

その他の費用が増加したのは、前述の為替差損の計上などによるものです。また支払利息は、円高の影響に加え、主に海外における有利子負債平均残高の増加により、前年度の420億円から430億円に増加しました。この結果、その他の収益の受取利息・配当金からその他の費用の支払利息を差し引いた金融収支はほぼ前年度並みの245億円の支払超過となりました。

## 税引前利益

当年度の税引前利益は、前述の要因を反映し、前年度に比べ16億円（0.6%）増加の2,659億円となりました。

## 法人税等

当年度の法人税等は前年度に比べ209億円（22.1%）増加の1,155億円となり、税引前利益に対する比率（実効税率）は前年度の35.8%から43.5%に上昇しました。これは、前年度においては税務上の繰越欠損金を有する一部の米国子会社の業績改善が実効税率を低下させていた一方、当年度においては主にアイワ(株)の損失拡大にともない繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことなどによるものです。

なお税務上の繰越欠損金は、繰越期限内に課税所得が発生した場合、それと相殺することにより将来の税金費用を減らすことができるため、税金相当額を繰延税金資産として計上しています。しかしながら、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより、実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上しています。ソニーは、前述のアイワ(株)同様、主に米国の連結子会社における繰越欠損金に関する繰延税金資産に対し、評価性引当金を計上しています。

## 持分法適用会社の業績

当年度の持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野：日本のLCD合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)、日本で大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイ コミュニケーションズ、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社であるロウズ・シネプレックス・エンタテインメント（以下「ロウズ」）、4)その他分野：ドイツの商業施設事業、日本の衛星放送事業などで構成されていました。

当年度の持分法による投資損失(純額)は前年度の378億円から445億円に増加しました。当年度の持分法による投資損失(純額)の計上は、主にロウズやコロンビア・ハウスの損失計上によるものです。当年度において、ロウズに関しては、損失の計上が続いたことや、ソニーがロウズに対する投資簿価の全額を減損処理したことなどにより、持分法による投資損失(純額)を250億円計上しました。前年度において、ロウズに関しては、持分法による投資損失(純額)が22億円計上されていました。平成13年2月、ロウズは、米国で連邦破産法第11条にもとづく会社更生や、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する申請手続きを行うとともに、複数の投資家グループとロウズ買収の提案および債務整理に関し意向確認書を締結しました。この事業再編が終了すれば、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅するため、ロウズはソニーの持分法適用会社から除外されます。またコロンビア・ハウスに関しては、CD市場の成熟にともなう売上の低迷、他のオンライン販売会社との競争激化、さまざまな事業再構築に関する費用の計上などにより、持分法による投資損失(純額)を60億円計上しました。前年度において、コロンビア・ハウスに関しては、繰り延べられた広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損の影響などにより、持分法による投資損失(純額)が136億円計上されていました。このような厳しい事業環境下、コロンビア・ハウスは経費削減を進めるとともに、DVDビデオソフトやオンライン販売などの成長領域に特化するなど事業再構築を行っています。なお、当年度においては、テレムンド、日本の衛星放送事業、ドイツの商業施設事業、エスティ・エルシーディ(株)なども前年度に引き続き持分法による投資損失(純額)を計上しましたが、その損失額は前年度に比べ減少しました。

## 少数株主利益（損失）

税引前利益から控除される少数株主利益（損失）については、当年度は当社が約51%を出資するアイワ(株)が当期純損失を計上したことなどにより153億円の少数株主損失が計上され、当期純利益を同額増加させました。一方、前年度においては上場子会社3社の株式交換による完全子会社化（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『4 上場子会社3社の完全子会社化』参照）前のSMEJにおいて、SMEJが約50%を出資していたソニー・コンピュータエンタテインメント（以下「SCE」）の好調な業績を反映し、当期純利益を計上したことなどにより100億円の少数株主利益が計上され、当期純利益を同額減少させていました。

#### 会計原則変更による累積影響額前利益

当年度の会計原則変更による累積影響額前利益は、前述の要因により前年度に比べ6億円（0.5%）減少の1,212億円となり、売上高に対する比率は前年度の1.8%から1.7%に低下しました。

#### 当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度に比べ1,051億円（86.2%）減少の168億円となり、売上高に対する比率は前年度の1.8%から0.2%に、また株主資本（各年度末と前年度末の平均）に対する比率は前年度の6.1%から0.7%にそれぞれ低下しました。当期純利益の減少は、前述の少数株主利益（損失）から生じるプラスの影響はあったものの、新映画会計基準の適用および収益認識に関する会計基準の適用（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）にともなう過年度の一時的累積影響額1,045億円を計上したことや、持分法による投資損失（純額）が増加したことなどによるものです。

基本的1株当たり当期純利益は前年度の144.6円に対し18.3円、希薄化後1株当たり当期純利益は前年度の131.7円に対し19.3円となりました（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『21 基本のおよび希薄化後1株当たり当期純利益の調整表』参照）。

#### 所在地別の業績

所在地別の業績は、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第131号にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。なお、ソニーは基準書第131号にもとづく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益を補足情報として開示しています（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『23 セグメント情報』参照）。

出荷事業所の所在地別の売上高および営業利益は次のとおりです。

##### 日本

当年度の売上高は前年度に比べ6,772億円（15.4%）増加の5兆751億円となりました。また営業利益は710億円（83.9%）増加の1,557億円となりました。

##### 米国

当年度の売上高は前年度に比べ2,472億円（11.0%）増加の2兆5,006億円となりました。また営業利益は742億円（76.2%）減少の231億円となりました。

##### 欧州

当年度の売上高は前年度に比べ23億円（0.2%）増加の1兆3,540億円となりました。また営業利益は396億円（77.3%）減少の116億円となりました。

##### その他地域

当年度の売上高は前年度に比べ3,347億円（22.9%）増加の1兆7,934億円となりました。また営業利益は22億円（3.0%）減少の711億円となりました。



電気通信事業会計規則にもとづく開示（参考情報）

当社は、平成11年6月に第1種電気通信事業免許を取得しており、当年度の役務別損益の明細は次のとおりです。

役務別損益明細表（平成12年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日））

役務の種類	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
データ伝送	88	2,226	2,137
専用	2	95	93
計	91	2,322	2,231

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

専用役務損益明細表（平成12年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日））

役務の細目	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業損失（百万円）
その他	2	95	93
計	2	95	93

（注）1 電気通信事業会計規則附則第3項ならびに平成10年郵政省告示第541号の定めによっています。

2 当社単独の情報です。

## （2）キャッシュ・フロー

当年度においては、営業活動から5,448億円（前年度に比べ347億円（6.0%）減少）の現金および現金同等物（純額）を得ました。投資活動には7,190億円（前年度に比べ2,692億円（59.8%）増加）の現金および現金同等物（純額）を使用しました。財務活動からは1,344億円の現金および現金同等物（純額）を得ました（前年度は681億円の現金および現金同等物（純額）を使用しました）。この結果、当年度の現金および現金同等物期末残高は、為替相場変動の現金および現金同等物に対するプラスの影響額210億円（前年度はマイナスの影響額276億円）はあったものの、前年度末に比べ188億円（3.0%）減少の6,072億円となりました。

営業活動から得た現金および現金同等物（純額）が前年度に比べ減少したのは、未払法人税およびその他の未払税金は増加したものの、棚卸資産や受取手形および売掛金が増加したことなどによるものです。なお当期純利益は、主に当年度にキャッシュ・フローに影響を与えない新映画会計基準の適用および収益認識に関する会計基準の適用（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）にともなう一時的累積影響額1,045億円（税効果考慮後）を計上したことにより大幅に減少しました。また繰延映画製作費（会計原則変更による累積影響額調整後）が減少した一方、繰延映画製作費の償却費も減少しました。当年度においては、当期純利益は168億円を計上しました。当期純利益の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に3,483億円を計上しました。この内訳は、有形固定資産の減価償却費2,703億円、無形固定資産の償却費391億円、繰延保険契約費の償却費389億円です。また、繰延映画製作費の償却費は2,446億円、持分法による投資損失（純額）（受取配当金控除後）は472億円を計上したほか、前述の会計原則変更による一時的累積影響額を計上しました。資産および負債の増減においては、繰延映画製作費（会計原則変更による累積影響額調整後）は2,690億円増加しました。また、受取手形および売掛金は1,775億円増加し、一方で支払手形および買掛金は952億円増加しました。受取手形および売掛金、支払手形および買掛金の増加は、主にエレクトロニクスとゲーム分野の増収にともなうものです。棚卸資産はエレクトロニクスとゲーム分野における増産を反映し日本の生産事業所を中心に1,031億円増加しました。また保険分野における保有契約高の増加にともない保険契約債務その他は2,411億円増加しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）が前年度に比べ増加したのは、主に投資および貸付、固定資産の購入が増加したことによるものです。当年度においては、固定資産の購入にともなう支出は、エレクト

ロックス、ゲーム、その他分野を中心に4,680億円を行いました。また保険分野では運用資産の増加を反映し、投資および貸付を3,191億円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収を875億円、それぞれ行いました。保険分野以外では、投資および貸付を1,226億円行いました。この内訳は投資が約980億円、貸付が約240億円であり、投資には日本における㈱東急ケーブルテレビジョン、電子マネー・サービスを推進するビットワレット㈱、インターネットサービスプロバイダーの㈱インターネットイニシアティブなどへの出資や、米国における映画製作会社のレボリューション・スタジオズ、スペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、半導体製造会社のトランスメタ、次世代平面ディスプレイ技術を有するキャンディセント・テクノロジーなどへの出資、欧州における双方向デジタルテレビ関連のソフトウェア開発会社であるカナルプラス・テクノロジーズなどへの出資が含まれています。また、貸付にはコロンビア・ハウスなどへの貸付が含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収(保険分野を除く)は651億円となりました。これには、ゲームショー・ネットワークの50%相当の売却、インドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部の売却、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステム子会社の売却など、投資有価証券その他の売却収入が合計約480億円含まれています。

財務活動において前年度に現金および現金同等物(純額)を使用したのに対し、当年度に現金および現金同等物(純額)を得たのは、主に長期借入や短期借入が増加したことによるものです。当年度においては、長期借入を1,951億円行いました。これは日本で1,500億円の普通社債を発行したことなどによるものです。一方、長期借入金の返済を1,433億円行いました。これは、米国でミディアム・ターム・ノートや社債を償還したことなどによるものです。また短期借入金は1,062億円増加しました。これは、運転資金の需要に対応し米国でコマーシャル・ペーパーを発行したことなどによるものです。なお、当年度において当社は228億円の配当金を支払いました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

ソニーの生産・販売品目は極めて多種多様であり、エレクトロニクス機器、家庭用ゲーム機やゲームソフト、音楽・映像ソフト等は、その性質上、原則として見込生産を行っています。なお、ソニーはそれら製品の在庫をほぼ一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため生産および販売の状況については「1【業績等の概要】」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

## 3【対処すべき課題】

### 戦略と見通し

以下に記載のソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には以下のようなものが含まれます。すなわち、1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

ソニーの経営陣は、現在の事業環境ならびに入手可能な情報にもとづき、最善の方策を立案するよう努めています。平成13年度の基本戦略と業績に関する見通しの概略は以下のとおりです。

### 経営方針

企業価値創造の経営（Value Creation Management）をめざし、ソニーは当年度において、グループ本社体制の強化とネット事業の加速を行ったほか、グループコア事業の強化に向けた取り組みを行いました。ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽と映画を中心とするエンタテインメント、インターネット・サービスやコミュニケーション・サービス、金融サービスの5つの基幹事業領域が互いに連携し、利便性の高いサービスを顧客に提供する「ブロードバンド時代の知識創発企業」への変革をめざしています。この実現に向け、ITを活用し創造性を発揮する経営を継続していきます。また、資本コストを反映させた経営指標であるEVA<sup>®</sup> \*を活用し、中長期的な成長力・競争力の強化と企業価値の向上に努めていきます。

\*EVA<sup>®</sup> (Economic Value Added)は米スターン スチュワートの登録商標です。

### グループ本社およびエレクトロニクス事業の再構築

平成13年4月、ソニーは、従来のグループ本社機能をグループ戦略に特化した新グループ本社「グローバル・ハブ」、エレクトロニクス関連事業の総合本社「エレクトロニクスHQ」、グループ経営に共通のスタッフ・サポートを提供する基盤「経営プラットフォーム」の3つに分離しました。またエレクトロニクス事業においては、従来の5つのネットワークカンパニーを商品の活用場面別に7つのネットワークカンパニーへ再編成しました。さらに、日本では平成13年4月、組立系生産子会社12社等を統合したエレクトロニクス機器完成品プラットフォーム会社「ソニーイーエムシーエス(株)」、および半導体系生産子会社3社を統合した半導体プラットフォーム会社「ソニーセミコンダクタ九州(株)」をそれぞれ設立しました。事業所再編の一環としては、平成13年9月末をめどに携帯型オーディオ機器の生産事業所と据置型オーディオ機器の生産事業所を統合する予定です。米国ではコンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産を平成13年4月末に終了し、当該事業所はテレビ向けブラウン管の生産に特化しました。コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管の生産設備は再利用のため他地域に移管されます。一方、需要拡大が見込まれる領域では生産事業所の新設もっており、日本ではLCDやCCDの生産能力拡張を目的に、平成13年10月の稼働に向けて半導体関連の生産事業所を建設中です。同事業所への設備投資額は平成17年度末までに累計約1,000億円を予定しており、このうち約100億円を当年度に行いました。中国ではリチウムイオン・ポリマー2次電池の現地生産・供給を目的として設立され

た生産子会社が平成13年度中に稼働を開始する予定です。

#### 最近の戦略関連事象と協業・提携

技術が急速に進歩するなか、ソニーは限られた経営資源において迅速かつ効率的にビジネスを展開するため他社との提携を進めています。

デジタルテレビ/デジタル放送受信端末の領域では、平成12年12月、ソニーは欧州最大のペイテレビ事業会社カナルプラス傘下のカナルプラス・テクノロジーズの発行済株式総数の約3%に相当する株式を取得し、同社と双方向デジタルテレビ関連ソフトウェア技術の応用と標準化を推進しています。

モバイル端末の領域では、平成13年4月、ソニーとスウェーデンのエリクソンは、全世界で携帯電話端末事業を展開する新会社「ソニー エリクソン モバイル コミュニケーションズ」を両社均等出資で設立する旨、意向確認書を締結しました。両社は今後、正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て、平成13年10月に新会社の事業開始をめざします。新会社はソニーの持分法適用会社となる予定です。この新会社には両社の携帯電話端末事業が移管され、新会社は製品開発・設計から販売・物流、顧客サービスまで一貫した事業を行う予定です。

フラットパネルディスプレイデバイスの領域では、ソニーと(株)豊田自動織機製作所は、平成14年1月をめぐりにそれぞれ100億円ずつ、合計200億円を両社の合併会社であるエスティ・エルシーディ(株)に追加出資する予定です。これは、低温ポリシリコンTFT LCDの需要増加を見込み、エスティ・エルシーディ(株)が平成14年6月の稼働に向けて平成13年秋に750億円の第2期ラインの増設投資を行うことに対応したものです。同出資により、エスティ・エルシーディ(株)の資本金は500億円(うちソニーの累計出資額は250億円)となる予定です。

半導体デバイスの領域では、平成13年3月、SCE、IBM、(株)東芝は、ブロードバンド・ネットワーク時代の基幹となる超高速汎用プロセッサの共同研究開発に関し合意し、3社は米国に共同研究開発センターを設立しました。3社は今後5年間で総額4億ドル(約500億円)を超える投資を行います。同時にSCEとIBMは、超高速汎用プロセッサの生産を目的に、IBMによる0.10ミクロン世代の最先端半導体生産プロセス技術のライセンスおよび両社の技術提携に関し合意しました。またSCEと(株)東芝は、“プレステーション”と“プレステーション 2”向け半導体の更なる集積化を目的に、0.13ミクロン世代のDRAM混載ロジックプロセスの技術提携に関し意向確認書を締結しました。さらに平成13年5月、当社と(株)東芝は、0.10ミクロンおよび0.07ミクロン世代のシステムLSIにおけるプロセス技術および設計技術を共同開発することで合意しました。この共同開発は、平成13年5月から平成15年度末まで(株)東芝の研究開発センターで行う予定であり、開発費として両社折半で約150億円を投入します。

ハードウェアとネットワークを融合したビジネスモデルの構築においては、SCEは、(株)NTTドコモ、AOLタイム・ワナー傘下のアメリカ・オンライン、英国ボーダフォン傘下のボーダフォン・マルチメディアなどと、“プレステーション 2”を用いたゲーム配信やインターネット機能を含むエンタテインメントサービスの導入に向け準備を進めています。音楽事業では、SMEIとフランスのビベンディ・ユニバーサル傘下のユニバーサル・ミュージック・グループにより設立された「デュエット」がヤフーとデジタル音楽配信を行うことで合意し、平成13年後半から米国でサービスを開始する予定です。コミュニケーション・サービス事業では、ソニーは当年度、(株)東急ケーブルテレビジョン(以下「東急ケーブル」)の発行済株式総数の15%に相当する株式を取得し、ソニー、東急ケーブル、東京急行電鉄(株)の3社は共同でブロードバンド・ネットワーク事業の構築に向け準備を進めています。

金融サービス事業では、個人向けインターネット専業銀行として設立されたソニー銀行(株)が平成13年4月に金融庁より営業免許を取得し、同年6月に事業を開始しました。同社の資本金は375億円で、このうち当社は300億円を出資しました。また、電子マネーの分野では、当社、(株)NTTドコモ、(株)三井住友銀行など11社は、ソニーが開発した非接触式ICカード“Felica(フェリカ)”を用いたプリペイド型電子マネー・サービス「Edy(エディ)」事業を日本で共同推進するための合併会社「ビットワレット(株)」を平成13年1月に設立しました。同社の資本金は50億円で、ソニーグループはこのうち47%を出資しました。同社は平成13年10月から日本で本格的なサービスを開始する予定です。

なお、ソニーは平成13年6月、ソニーの100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク(株)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。これは、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)がソニーグループの一員として事業の独立性や機動性を高めることにより一層の成長を図るとともに、ソニーグループと一体となって連携していくことでグループ

全体の企業価値の向上につなげることを目的としたものです。

#### EVA<sup>R</sup>

ソニーは、前年度より投下資本のリターンを高めるための評価制度の1つとしてEVA<sup>R</sup>を導入しています。他の分野に先行して導入したエレクトロニクス分野においては、EVA<sup>R</sup>分析にもとづいて利益評価に資本コストの概念を導入し事業の集中と選択を進めるとともに、当年度からは執行役員に加え上級管理職も対象としてEVA<sup>R</sup>を報酬制度に連動させました。平成13年度においては、音楽と映画分野にEVA<sup>R</sup>を導入する予定です。ソニーは今後も、グループ全体でEVA<sup>R</sup>を一層積極的に活用していきます。

#### 業績見通し

ソニーの業績に影響を与える要素には、ソニーが事業を展開する主要地域における経済・消費動向、為替変動、各国の税制や関税などの一般的な市場要因に加え、主観的で変わりやすい顧客嗜好や購買層の変化、製品普及率、ソニーが顧客に受け入れられる新製品やサービスを継続的に設計・開発・製造・販売する能力、主要デバイスの調達状況、製品の高付加価値化やデジタル化・ネットワーク化に対応するための研究開発費や設備投資にともなう減価償却費、原材料費、人件費、特許権使用料などの各種費用の影響が含まれます。

平成13年度の連結業績見通しについては、日本における経済構造改革の進展に不透明感が残っていること、米国の景気減速が世界各国に波及する可能性があることや、供給過剰、価格競争など、一層厳しい事業環境が見込まれるものの、当年度に比べ全体の売上高、営業利益、税引前利益はともに増加する見通しです。当期純利益についても、当年度の業績に新映画会計基準適用(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照)にともなう一時的影響が含まれていたこともあり、損益が大幅に改善する見通しです。この業績見通しは、平成13年度の対米ドル、対ユーロの円レートが当年度に比べ円安で推移することを前提としています。またこの見通しには、ソニーとエリクソンが今後の正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て設立する新会社に関連する影響は含まれていません。

前述の平成13年度のソニーの業績見通しには以下の要素を含んでいます。なお、平成13年度の研究開発費は、エレクトロニクス分野では新製品の導入や半導体、次世代ディスプレイ、光・磁気記録、通信などの研究開発を行うこと、またゲーム分野でも“プレイステーション 2”ソフトウェアの開発・導入やブロードバンド・ネットワークに対応するための研究開発を行うことから、全体で当年度に比べ増加する見込みです。平成13年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は、エレクトロニクス分野では半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に行うものの総額では若干の増加にとどめるほか、ゲーム分野では半導体の生産設備投資が大幅に減少する見込みであることなどから、全体で当年度に比べ約650億円(約14%)減少の約4,000億円となる見通しです。平成13年度の減価償却費および償却費(無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む)は、エレクトロニクス分野を中心とする過去数年の設備投資を反映し、全体で当年度に比べ約620億円(約18%)増加の約4,100億円となる見通しです。なお平成13年度の有形固定資産の減価償却費は、当年度に比べ約600億円(約22%)増加の約3,300億円となる見通しです。

エレクトロニクス分野では、ネットワーク対応を図った高付加価値のデジタル機器を導入することにより全体では増収を見込んでいること。製品別にみれば、PC、携帯電話、テレビ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、プロジェクター、LCDなどでは増収が見込まれること。一方、PC関連機器およびそれらのデバイスなどでは減収を見込んでいること。損益面では、価格競争の激化に加え、研究開発を継続的に強化すること、過去数年の設備投資を反映し減価償却費が増加すること、事業再編費用を計上することなどにより、営業利益は減少する見込みであること。

ゲーム分野では、ハードウェアについては平成13年度に“プレイステーション 2”を2,000万台、“PS One”を1,000万台以上生産出荷する計画であるほか、ソフトウェアについては“プレイステーション 2”ハードウェアの普及や同ソフトウェアタイトルの充実などにより増収を見込んでいることにより、全体では大幅増収を見込んでいること。損益面では、“プレイステーション 2”ハードウェアの増産体制の確立によりコストダウンが進むことやソフトウェアの増収などにより大幅に損益が改善し、営業利益を計上する見込みであること。

音楽分野では、平成13年度に多くの期待作品が発売されることなどにより増収を見込んでいること。損益面では、増収にともなう利益の増加が見込まれることや、SMEIが当年度に実施した人員削減を含む世界的な経費削減が損益改善に継続的に寄与することなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

映画分野では、平成13年度の公開予定作品の劇場興行収入は当年度並みとなる見込みであるものの、海外におけるテレビ番組の制作・配給収入が増加する見込みであることなどから若干の増収を見込んでいること。損益面では、平成13年度の公開予定作品の損益が当年度に公開された作品に比べ改善する見込みであることや経費削減を進めることなどにより、営業利益は増加する見込みであること。

保険分野では、生命保険ビジネス、損害保険ビジネスともに保有契約高の純増が見込まれることなどにより、増収を見込んでいること。損益面では、主に前述の増収により、生命保険ビジネスが増益を見込んでいるほか、損害保険ビジネスも損失額が減少する見込みであることから、営業利益は増加する見込みであること。

その他分野では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業における損失額の減少が見込まれることなどにより、営業損失は減少する見込みであること。

当年度のその他の収益には、投資有価証券その他の売却益(純額)や持分法適用会社の新株発行にともなう利益が含まれていたことなどにより、平成13年度のその他の収益は減少する見込みであること。

当社が約51%を出資する連結子会社のアイワ㈱が、平成13年3月に発表した経営改革を進めるにあたり、退職金関連費用や固定資産の除売却損を含む事業再編費用が発生し、平成13年度のソニーの業績にマイナスの影響をおよぼす見込みであること。なお、アイワ㈱がリストラ関連資金等への充当目的で実施することを発表した株主割当による新株発行(株式1株につき新株式1株の割当、発行価額の総額は約350億円、払込期日は平成13年7月30日を予定)については、当社は保有株数に応じた引き受けを行います。

持分法適用会社については、平成13年度においてはロウズに関する影響はもはや発生しない見込みであることや、コロンビア・ハウスやテレムンドなど、いくつかの持分法適用会社の業績改善が見込まれることなどにより、損失額が減少する見込みであること。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

ソニーは、研究開発活動がビジネスの成長に不可欠であることを認識しており、商品の利便性向上やネットワーク対応を支える技術、ブロードバンド・ネットワーク上で展開されるサービス事業を支える技術など、今後重要性が高まるさまざまな技術テーマに積極的に取り組んでいます。現在の研究開発活動は、迅速な事業化が必要とされるテーマを各事業ユニットが担当し、中長期のグループ戦略にもとづいた横断的なテーマをソニー本社が直轄する体制となっています。また米国、欧州、アジアの海外研究所においては、各地域の強みや特徴を生かし各事業ユニットやソニー本社直轄の研究所との連携を強化しています。平成13年4月、ソニーは経営機構改革の一環として、ソニー本社直轄のコポレートラボラトリーを以下の7研究所に再編しました。

- ・インターネット研究所（ネットワーク技術）
- ・フロンティアサイエンス研究所（材料、デバイス技術）
- ・エイ・キューブ研究所（信号処理技術）
- ・デジタルリーチャーズラボラトリー（ロボット技術）
- ・通信研究所（無線通信技術）
- ・サイバーテクノロジー研究所（情報処理技術の基礎研究）
- ・融合領域研究所（ナノ技術とデバイス技術との融合技術）

当年度の研究開発費は、主にエレクトロニクス分野で増加したことにより、前年度に比べ222億円（5.6%）増加の4,167億円となったものの、売上高（保険分野を除く）に対する比率は前年度の6.3%から6.0%に低下しました。研究開発費の主な内訳をみると、エレクトロニクス分野が228億円（6.4%）増加の3,809億円、ゲーム分野が7億円（1.9%）減少の342億円でした。なお、エレクトロニクス分野の研究開発費のうち7割強は新製品の試作研究費、残り3割弱は半導体、通信、ディスプレイなど、中長期を見据えた新技術の開発研究費でした。

なお、ソニーの最近の主な研究開発成果には、以下のものが含まれます。

### エレクトロニクス

- ・ソニーは、低温ポリシリコンTFT（薄膜トランジスタ）を用いたアクティブマトリクス型有機ELディスプレイの大画面化および高輝度・高精細化を実現する独自技術を開発し、13インチフルカラー有機ELディスプレイの試作機を発表しました。また、同ディスプレイの長寿命化を図り実用化に向けた技術開発を進めるため、発光効率に優れたリン光発光材料技術を有する米国ユニバーサル・ディスプレイ社と共同開発を進めています。
- ・ソニーは、携帯電話や携帯情報端末（PDA）などのモバイル端末の高機能化に対応するため、デジタルコンテンツ著作権管理・配信システム“OpenMG Light（オープンエムジー ライト）”を開発しました。このシステムは、PC内の音楽データの著作権保護技術として既に使われている“OpenMG（オープンエムジー）”のプログラム規模を小さくしたことにより、従来実現が困難であったモバイル端末においても“OpenMG”と同等レベルの著作権保護を可能にしています。さらにワイヤレス通信への展開を考慮して、サーバーからのコンテンツ配信中の通信切断時に配信を途中から再開する機能も組み込んでいます。
- ・ソニーは、第2世代の小型四足歩行エンタテインメントロボット“アイボ”、および小型二足歩行エンタテインメントロボットを開発しました。第2世代の“アイボ”は、従来の機種に比べ動きの自由度を高めたほか、タッチセンサーの数を増やしたり音声認識機能を搭載したことにより、感情を豊かに表現するとともに親密なコミュニケーションを可能にしています。また小型二足歩行ロボットにおいては、全身の関節をリアルタイム制御する「全身協調動的制御システム」を搭載し、歩行などの基本動作に加え、起き上がった片足でバランスを取るなど、高度な動作を可能にしています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

ソニーは、生産部門の合理化および品質向上、ならびに需要増大に伴う生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、開発研究の強化をはかるため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成12年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
エレクトロニクス(百万円)	287,883
ゲーム(百万円)	108,168
音楽(百万円)	37,776
映画(百万円)	11,020
保険(百万円)	1,586
その他(百万円)	17,086
小計(百万円)	463,519
配賦不能設備投資額(百万円)	1,690
合計(百万円)	465,209

(注) 金額は有形固定資産の増加額であり、消費税等は含まれていません。

当年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は約4,652億円となりました。この主な内訳はエレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に約2,879億円、ゲーム分野で半導体の生産設備を中心に約1,082億円、音楽分野でDVDディスクの生産設備を中心に約378億円、映画分野で約110億円、保険分野で約16億円、その他分野で約171億円でした。

なお、設備の除却等については重要なものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況は事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。なお、ソニーの連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、有形固定資産にはリース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合の最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値が含まれています。

当年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。



## (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
	土地 （面積千㎡）	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
エレクトロニクス	97,376 (11,759)	291,126	502,694	891,196	145,100
ゲーム	- (-)	8,163	189,078	197,241	3,700
音楽	52,887 (2,316)	58,175	63,749	174,811	15,900
映画	14,847 (330)	39,652	26,634	81,133	5,600
保険	4,126 (4)	574	3,247	7,947	5,900
その他	21,158 (317)	28,970	25,091	75,219	4,900
小計	190,394 (14,726)	426,660	810,493	1,427,547	181,100
配賦不能資産	- (-)	3,193	3,559	6,752	700
合計	190,394 (14,726)	429,853	814,052	1,434,299	181,800

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。これらリース資産については、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『9 リース資産』に記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
本社(東京都品川区)	エレクトロニクス、配賦不能資産	パーソナルコンピュータ等の製造・研究設備、本社設備	13,290 (154)	29,913	18,185	61,390	4,798
大崎東テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	半導体およびコンピュータ周辺機器等の製造・研究設備	- (-)	1,012	3,637	4,649	2,310
大崎西テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	カラーテレビ等の製造・研究設備	1,884 (18)	3,701	2,617	8,203	1,767
芝浦テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	携帯電話および家庭用電話等の製造・研究設備	1,285 (18)	656	3,220	5,162	946
品川テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	オーディオ機器およびビデオ機器等の製造・研究設備	- (-)	2,980	17,774	20,754	3,184
厚木テクノロジーセンター(神奈川県厚木市)	エレクトロニクス	半導体および放送用・業務用ビデオ機器等の製造・研究設備	788 (160)	30,552	29,555	60,896	4,470
湘南テクノロジーセンター(神奈川県藤沢市)	エレクトロニクス	アフターサービスおよび顧客管理用設備等	3,638 (25)	4,702	567	8,909	58
仙台テクノロジーセンター(宮城県多賀城市)	エレクトロニクス	記録メディア、電池および電子部品等の製造・研究設備	508 (126)	10,682	9,281	20,473	1,130
横浜リサーチセンター(神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	エレクトロニクス	基礎・開発研究設備	85 (22)	1,258	3,125	4,468	182

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

- 「機械装置・その他の資産」は、機械および装置、航空機、車両およびその他の運搬具、工具器具および備品ならびに建設仮勘定です。
- 上記のほか、土地および建物の一部を賃借しています。なお、賃借中の土地の面積は34千㎡です。また、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これらリース取引については、「第5 経理の状況」財務諸表の注記 リース取引関係に記載しています。
- 上記のほか、製造設備の一部を主として国内子会社に貸与しています。

## (3) 主要な国内子会社の状況

平成13年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
アイワ(株) (東京都台東区)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	4,369 (267)	8,346	20,671	33,386	10,100
ソニー稲沢(株) (愛知県稲沢市)	エレクトロニクス	カラーブラウン管等の製造設備	851 (86)	3,650	10,438	14,939	700
ソニー福島(株) (福島県郡山市)	エレクトロニクス	電池等の製造設備	1,782 (132)	7,996	12,181	21,959	1,400
ソニーケミカル(株) (東京都中央区)	エレクトロニクス	記録メディア、電子部品および接合材料等の製造設備	2,889 (138)	7,773	14,349	25,011	3,700
ソニー幸田(株) (愛知県額田郡幸田町)	エレクトロニクス	ビデオ機器等の製造設備	1,278 (196)	4,666	17,240	23,184	2,100
ソニー国分(株) (鹿児島県国分市)	エレクトロニクス	半導体等の製造設備	4,568 (288)	12,627	40,836	58,031	2,800
ソニー栃木(株) (栃木県河内郡南河内町)	エレクトロニクス	磁気テープ等記録メディア等の製造設備	908 (79)	4,042	3,501	8,451	600
ソニー美濃加茂(株) (岐阜県美濃加茂市)	エレクトロニクス	カメラ一体型ビデオ機器等の製造設備	1,240 (53)	2,189	8,150	11,579	1,200
ソニー宮城(株) (宮城県登米郡中田町)	エレクトロニクス	記録メディア、磁気デバイス製品の製造設備	620 (117)	2,463	9,455	12,538	1,800
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (東京都港区)	ゲーム	家庭用ゲーム機およびソフトウェア等の開発・製造設備	- (-)	5,716	178,789	184,505	1,800
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント (東京都新宿区)	音楽	音楽・映像ソフトウェア等の制作・製造設備	47,943 (366)	24,177	14,971	87,091	3,900
ソニー企業(株) (東京都港区)	その他	賃貸用不動産等の設備	8,131 (147)	2,790	279	11,200	700
(株)ソニーファイナンス インターナショナル (東京都港区)	その他	リース用設備・賃貸用不動産等の設備	12,262 (124)	15,031	9,613	36,906	500

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 アイワ(株)、ソニーケミカル(株)および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの各数値は連結決算数値です。

## (4) 主要な在外子会社の状況

平成13年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
ソニー・エレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド(シンガポール)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	- (-)	7,447	12,811	20,258	2,900
ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ ニューヨーク)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	6,359 (4,487)	47,327	75,763	129,449	24,100
	音楽	音楽・映像ソフトウェア等の制作・製造設備	4,944 (1,950)	33,998	48,778	87,720	12,000
	映画	映画、テレビ番組、ビデオソフト等の制作・製造設備	14,847 (330)	39,652	26,634	81,133	5,600
	その他、配賦不能資産	都市型エンタテインメント・商業複合施設、本社設備等	126 (38)	9,618	8,335	18,079	400
ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド(イギリス ミドルセックス)	エレクトロニクス	電子機器等の製造設備	3,994 (502)	11,197	14,660	29,851	4,000

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカの各数値は連結決算数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）における事業の種類別セグメントごとの設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年度 設備投資計画金額	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス（百万円）	286,000	半導体や電子デバイスを中心とした生産設備投資
ゲーム（百万円）	27,000	半導体生産設備に関わる投資
音楽（百万円）	20,000	DVDディスク生産設備投資
映画（百万円）	9,000	システムサポート関連投資
保険（百万円）	500	システム関連投資および支社出店などに伴う投資等
その他（百万円）	25,500	リース事業に伴うリース用資産の購入
小計（百万円）	368,000	-
配賦不能資産（百万円）	32,000	米国におけるオフィスビルの購入
合計（百万円）	400,000	-

（注）1 金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の設備投資額の支払いは、主に自己資金で賄う予定です。

3 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却は見込んでいません。

平成13年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は、エレクトロニクス分野では半導体や液晶ディスプレイを含む電子デバイスの生産設備投資を中心に行なうものの総額では若干の増加にとどめるほか、ゲーム分野では半導体の生産設備投資が大幅に減少する見込みであることなどから、平成12年度に比べ全体で約650億円（約14%）減少の約4,000億円となる見通しです。

なお、上記の設備投資計画は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これらの設備投資計画のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の設備投資は、さまざまな重要な要素により、これら計画とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,500,000,000
種類株式(子会社連動株式)	100,000,000
計	3,600,000,000

(注)1 平成13年1月25日開催の臨時株主総会の決議により、定款において普通株式および子会社連動株式に区分してその発行する株式の総数をそれぞれ規定しています。

2 普通株式につき消却があった場合、又は子会社連動株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる旨、定款に規定しています。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	919,617,134	919,633,974	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス 各証券取引所
記名式・額面株式 (券面額50円)	種類株式 (子会社連動株式)	0	3,072,000	東京証券取引所
計		919,617,134	922,705,974	

(注)1 全株議決権のある株式です。

2 東京証券取引所、㈱大阪証券取引所および名古屋証券取引所については市場第一部に上場されています。

3 「提出日現在」の発行数には、提出日の属する月(平成13年6月)に転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権行使により発行された株式数は含まれていません。

4 平成13年5月15日開催の取締役会の決議にもとづき、平成13年6月20日付をもって種類株式(子会社連動株式)3,072,000株の一般募集による増資を行いました。なお、子会社連動株式の内容は、下記のとおりです。

(1) 当社は、各決算期につき、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱(以下「SCN」)の取締役会が当該決算期以前の直近のSCNの決算期につき利益配当金の支払を含む利益処分案をSCNの定時株主総会に提案することを決議した場合には、決算期最終の株主名簿記載の普通株式の株主又は登録質権者に先立ち、決算期最終の株主名簿記載の本子会社連動株式(以下「当株式」)の株主又は登録質権者に対し、当株式1株につき、以下の・のいずれか少ない金額を利益配当金(以下「子会社連動配当金」)として支払う。

当該利益処分案におけるSCNの普通株式(以下「SCN普通株式」)1株当りの利益配当金額に当該決算期における基準比率(当初0.01とし、(13)の定めに従い調整される。)を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度における子会社連動中間配当金(以下に定義)の支払が(2)本文に定める額に達しないときは、その不足額を加算した額。

100,000 円に前記基準比率を乗じた額。ただし、当該決算期にかかる営業年度において子会社連動中間配当金が支払われたときは、当該支払額を控除した額（以下「配当上限金額」）。

- (2) 当社は、毎年 9 月 30 日（以下「中間配当支払基準日」）以前の直近の SCN の中間配当の支払基準日について SCN の取締役会が中間配当金を支払う旨決議した場合には、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の普通株式の株主又は登録質権者に先立ち、中間配当支払基準日最終の株主名簿記載の当株式の株主又は登録質権者に対し、当株式 1 株につき、SCN の取締役会が決議した SCN 普通株式 1 株当りの中間配当金に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額の中間配当金（以下「子会社連動中間配当金」）を支払う。ただし、子会社連動中間配当金の支払は 100,000 円に当該中間配当支払基準日における基準比率を乗じた額を上限とする。
- (3) SCN の取締役会が利益配当金の支払を含む利益処分案を SCN の定時株主総会に提案することを決議しなかったため、子会社連動配当金が存在しないこととなる場合であっても、当社は普通株式の株主又は登録質権者に対して利益配当金を支払うことができる。
- (4) 当社は、ある決算期につき、子会社連動配当金の支払額が(1)の金額に達しないときは、その不足額は翌期以降に累積する配当金（以下「累積未払配当金」）とし、翌期以降の子会社連動配当金及び普通株式の株主又は登録質権者に対する利益配当金に先立ち、当株式の株主又は登録質権者に対し、配当上限金額を上限として、累積未払配当金を支払う。累積未払配当金の未払額は翌期以降に累積する累積未払配当金とする。なお、累積未払配当金が存在する場合には、新たに発行される子会社連動株式についても同額を累積未払配当金とみなす。また、ある決算期について累積未払配当金が支払われるときは、当該決算期にかかる子会社連動配当金の決定においては、配当上限金額からその支払額を控除した額をもって(1)に定める配当上限金額とする。
- (5) 当株式については、子会社連動配当金を超えて配当は行わない。
- (6) 当社は、SCN 普通株式が残余財産に含まれる限りにおいて、当株式 1 株につき、残余財産の分配日における基準比率を乗じた数の SCN 普通株式又はその処分代金（処分に要する費用を控除する。）を、普通株式の株主又は登録質権者に対する分配に先立ち、当株式の株主又は登録質権者に分配する。当株式については、この他、残余財産の分配は行わない。
- (7) 当社は、いつでも当株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- (8) 当社は、平成 13 年 6 月 20 日から 3 年を経過した後の日で当社の取締役会が定める日において、当株式の全部につき、当株式の基準時価（以下に定義）と同額の金銭を当株式の株主又は登録質権者に支払うことにより、株主に配当すべき利益をもって又は資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。
- (9) 当株式は、平成 13 年 6 月 20 日から 3 年を経過した後の日で当社の取締役会が定める日に、1 株につき、当株式の基準時価（以下に定義）に 1.1 を乗じた額を当社普通株式の基準時価（以下に定義）で除した数の当社普通株式に一斉転換される。ただし、かかる転換は、当社普通株式が定款所定の証券取引所又は店頭登録市場等（以下「取引所等」）に上場又は登録されている場合に限り行われる。
- (10) 基準時価とは、定款所定の方法により定まる取引所等における当該株式の終値の平均値をいう。
- (11) 当社は、次のいずれかの事由が生じた場合は、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却し又は一斉転換を行う。ただし、当該消却又は一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該事由の発生以後遅滞のない日で、当該消却又は一斉転換を決議する当社の取締役会が定める日において行う。

SCN が直近の決算期の連結貸借対照表上の連結総資産（連結貸借対照表を作成していない場合は SCN の直近の決算期の貸借対照表上の総資産）の 80% 以上に当たる資産又は直近の決算期にかかる連結損益計算書上の連結売上高（連結損益計算書を作成していない場合は SCN の直近の決算期にかかる損益計算書上の売上高）が 80% 以上減少すると見込まれる営業を譲渡その他の方法で処分したこと。ただし、SCN が直接又は間接に発行済株式のすべてを所有する会社に対する処分を除く。

SCN が当社の子会社でなくなったこと。

当社が直接所有する SCN 普通株式の総数が、当株式の総数に基準比率を乗じた数に満たない状態が 3 ヶ月以上継続したこと。

SCN が解散の決議をしたこと。

SCN が破産等の申立てをしたこと、又は SCN に破産宣告等がなされたこと。

当株式が上場又は登録されているすべての取引所等において上場廃止又は登録取消の基準に該当する事由が発生したこと。

- (12) 当社は、SCN 普通株式が取引所等に上場又は登録することが承認された場合には、(8)および(9)に従い、遅滞なく当株式の全部を消却し又は一斉転換を行う。ただし、当該消却又は一斉転換は、(8)および(9)にかかわらず、当該上場もしくは登録の日の前日又は当該前日より前の日で当社の取締役会が定める日において行う。なお、当社は、本(12)に定める消却につき、当該上場もしくは登録の日又は当該日より前の日で当社の取締役会が定める日において、当株式1株につき、当該日又は定められた日における基準比率を乗じた数の SCN 普通株式を当株式の株主に交付することにより、当株式の全部を、株主に配当すべき利益をもって又は資本減少の規定に従い、強制的に消却することができる。
- (13) 基準比率は、当株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、SCN 普通株式が時価を下回る払込金額をもって発行される場合、その他定款所定の場合に、定款所定の方法により調整される。
- (14) 当社は、当社の普通株式および当株式の双方又はいずれか一方のみを併合又は分割できる。また、当社は、普通株式の株主および当株式の株主の双方又はいずれか一方のみに対し、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、それぞれ付与できる。当社は、普通株式および当株式を同時に異なる割合で分割できる。また、当社は、普通株式の株主には普通株式の新株引受権を、当株式の株主には当株式の新株引受権を、同時に異なる条件で付与できる。
- (15) 本株式の内容の詳細は、当社定款記載の内容による。



(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日*1	10,117	384,185	32,151	332,036	32,214	442,212
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日*1	23,010	407,195	74,158	406,195	74,340	516,552
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日*1	3,244	410,439	10,177	416,373	10,191	526,744
平成12年1月5日*2	32,980	-	1,648	-	76,835	-
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日*1	10,220	453,639	33,528	451,550	33,728	637,308
平成12年5月19日*3	453,639	-	-	-	-	-
平成12年5月19日*4	82	-	4	-	680	-
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日*1	12,256	919,617	20,446	472,001	20,503	658,491

(注)\*1 転換社債の株式転換、新株引受権の権利行使

\*2 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントとの株式交換(交換比率 1:0.835)、ソニーケミカル(株)との株式交換(交換比率1:0.565)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)との株式交換(交換比率 1:0.203)

\*3 株式分割(分割比率 1:2)

\*4 (株)ソニーファイナンスインターナショナルとの株式交換(交換比率 1:0.256)、ソニーピーシーエル(株)との株式交換(交換比率 1:0.028)、(株)ソニー木原研究所との株式交換(交換比率 1:21.920)

5 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成13年5月31日*1	16	919,633	30	472,032	30	658,522

(注)\*1 転換社債の株式転換

6 平成13年6月20日付をもって種類株式(子会社連動株式)3,072千株の一般募集による増資(発行価額2,550円、資本組入額1,275円)を行いました。これにより増加した資本金は3,916百万円、資本準備金は5,612百万円です。

7 転換社債の残高、転換価格および資本組入額

銘柄	平成13年 3月31日現在			平成13年 5月31日現在		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
昭和77年（平成14年） 満期1.5%利付 第2回無担保転換社債	百万円 316	円 銭 2,194 00	*1	百万円 313	円 銭 2,194 00	*1
昭和78年（平成15年） 満期1.4%利付 第3回無担保転換社債	百万円 8,310	円 銭 2,707 80	*1	百万円 8,304	円 銭 2,707 80	*1
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債	百万円 287,883	円 銭 3,995 50	*1	百万円 287,830	円 銭 3,995 50	*1
2010年満期 米貨建転換社債 *2	千米ドル 56,680 (5,892百万円)	円 銭 13,220 00	*1	千米ドル 56,680 (5,892百万円)	円 銭 13,220 00	*1
2011年満期 米貨建転換社債 *2	千米ドル	円 銭		千米ドル 77,056 (9,616百万円)	円 銭 8,814 00	*1

(注) \*1 転換により発行する株式の1株当たり発行価格（転換価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

\*2 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。

3 平成13年満期0.15%利付第5回無担保転換社債は、平成13年3月30日に満期償還されました。

8 新株引受権の残高、行使価格および資本組入額

銘柄	平成13年 3月31日現在			平成13年 5月31日現在		
	新株引受権残高	行使価格	資本組入額	新株引受権残高	行使価格	資本組入額
平成13年満期0.1%利付 第5回無担保 新株引受権付社債	百万円 1,712	円 銭 5,894 00	*2	百万円 1,712	円 銭 5,894 00	*2
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保 新株引受権付社債	百万円 3,588	円 銭 6,263 50	*2	百万円 3,588	円 銭 6,263 50	*2
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保 新株引受権付社債	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2	百万円 4,000	円 銭 7,166 50	*2
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保 新株引受権付社債 *3	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2	百万円 11,490	円 銭 12,457 00	*2

(注) 1 新株引受権付社債は、いずれも同社債の新株引受権部分を当社取締役等に対し報酬の一部として支給することを目的として発行したものです。

\*2 新株引受権の行使により発行する株式の1株当たり発行価格（行使価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

\*3 平成18年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債は、失権分として新株引受権の一部を平成12年12月29日に消却したことに伴い、新株引受権未行使額が468百万円減少しています。

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数 100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	5	548	95	5,351	1,710	329	562,330	570,039	-
所有株式数（単位）	872	2,700,042	134,687	549,843	3,646,815	1,684	2,125,730	9,157,989	3,818,234
所有株式数の割合（％）	0.01	29.48	1.47	6.01	39.82	0.02	23.21	100.00	-

（注）1 株主名簿上の自己名義株式5,867株は、「個人その他」に57単位および「単位未満株式の状況」に167株含まれています。

2 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,099単位及び938株含まれています。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モクスレイ・アンド・カンパニー *1 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	56,500	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) *2	東京都中央区晴海1-8-11	40,896	4.45
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー *3 (常任代理人 株式会社富士銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35,597	3.87
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン *3 (常任代理人 株式会社富士銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,763	3.13
三菱信託銀行株式会社 (信託口) *2	東京都千代田区永田町2-11-1	22,767	2.48
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント *3 (常任代理人 株式会社富士銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,998	2.07
レイケイ株式会社	東京都港区南青山5-4-29	18,599	2.02
株式会社さくら銀行 *4	東京都千代田区九段南1-3-1	16,532	1.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,574	1.69
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口) *2	東京都千代田区丸の内1-4-3	14,376	1.56
計	-	268,601	29.21

(注) \*1 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるモルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨークの株式名義人です。

\*2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)および東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

\*3 ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドンおよびザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウントは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

\*4 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付で株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	3,500	915,795,400	3,818,234

(注) 1 単位未満株式数には、ソニー株式会社所有の自己株式84株が含まれています。

2 「議決権のある株式数(その他)」および「単位未満株式数」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,099単位及び938株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソニー株式会社	東京都品川区 北品川6-7-35	3,500	0	3,500	0.00
計	-	3,500	0	3,500	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,283株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に2,200株および「単位未満株式数」に83株含まれています。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

ただし、平成10年6月26日開催の定時株主総会において、定款変更を行い、商法第280条ノ19の規定にもとづき、取締役又は使用人に対して新株引受権を付与することができる旨の規定を設けています。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡および利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式および種類株式（子会社連動株式）

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月21日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （ 年 月 日決議）	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （ 年 月 日決議）	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合（％）	-	-

(注) 1 平成13年1月25日開催の臨時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定にもとづき、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、9千万株を限度として、利益による株式消却のために普通株式又は子会社連動株式を取得することができる旨を定款に規定しています。

2 平成13年1月25日開催の臨時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定にもとづき、平成13年1月26日以降、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4千億円を限度として、資本準備金による株式消却のために普通株式又は子会社連動株式を取得することができる旨を定款に規定しています。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月21日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数（株）	処分価額の総額（円）	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

ソニーグループ本社である当社は、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行うべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

当社の当年度の配当金については、普通配当として1株につき25円（うち中間配当12円50銭）の配当を実施しました。

（注）当年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月26日

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高（円） *2 *3	9,180	12,700	13,490	17,260 (33,900) [14,880]	15,100
最低（円） *2 *3	6,350	8,520	7,230	10,720 (15,130) [12,600]	7,510

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものです。

\*2 ( )内の金額は、平成11年11月26日開催の臨時株主総会において権利を行使すべき株主の確定による権利落後（基準日：平成11年9月30日）の株価を示しています。

\*3 [ ]内の金額は、株式分割による権利落後（基準日：平成12年3月31日）の株価を示しています。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高（円）	10,870	9,360	9,040	9,160	8,770	9,560
最低（円）	8,620	7,820	7,510	8,200	7,990	8,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

平成13年6月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	大賀 典雄	昭和5年1月29日生	昭和34年10月 当社入社 昭和39年6月 当社取締役 昭和43年6月 当社取締役退任 昭和45年4月 シービーエス・ソニーレコード株式会社取締役社長 昭和47年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社専務取締役 昭和51年1月 当社取締役副社長 昭和55年5月 株式会社シービーエス・ソニー取締役会長 昭和57年9月 当社取締役社長 平成7年4月 当社取締役会長 平成12年6月 当社取締役(取締役会議長)(現在)	746
代表取締役	会長兼CEO	出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社代表取締役(現在) 当社取締役社長 平成12年6月 当社執行役員会長兼CEO (現在)	23
代表取締役	社長兼COO	安藤 国威	昭和17年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成10年6月 当社執行役員上席常務 平成11年6月 当社執行役員専務 平成12年4月 当社執行役員副社長兼COO 平成12年6月 当社代表取締役(現在) 当社執行役員社長兼COO (現在)	5
代表取締役	副社長兼CFO	徳中 暉久	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員専務 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社代表取締役(現在) 当社取締役副社長 平成12年6月 当社執行役員副社長兼CFO (現在)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	副会長、EMCS 担当	森尾 稔	昭和14年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員副会長(現在) 平成13年6月 EMCS担当(現在)	20
取締役	専務、法務・ 知的財産担当	真崎 晃郎	昭和18年8月7日生	昭和46年7月 当社入社 平成11年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役(現在) 当社執行役員専務(現在) 平成13年4月 当社法務・知的財産担当 (現在)	2
取締役		ハワード・ ストリンガー	昭和17年2月19日生	平成9年5月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ入 社、プレジデント 平成10年12月 ソニー・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ チェアマン&CEO(現在) 平成11年6月 当社取締役(現在)	2
取締役		久多良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社ソニー・コン ピュータエンタテインメ ント代表取締役(現在) 平成11年4月 株式会社ソニー・コン ピュータエンタテインメ ント取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成13年4月 株式会社ソニー・コン ピュータ・エンタテイン メント執行役員社長兼CEO (現在)	8
取締役		ピーター・ジー・ ピーターソン	大正15年6月5日生	昭和46年2月 アメリカ合衆国大統領補 佐官(国際経済問題担 当) 昭和47年1月 アメリカ合衆国商務長官 昭和48年7月 リーマン・ブラザーズ・ インク チェアマン 昭和52年12月 リーマン・ブラザーズ・ クーン・ローブ・インク チェアマン 昭和60年10月 ブラックストーングルー プ チェアマン(現在) 平成3年6月 当社取締役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		末松 謙一	大正15年3月2日生	昭和63年6月 株式会社三井銀行取締役社長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役頭取 平成6年6月 株式会社さくら銀行取締役会長 平成9年6月 株式会社さくら銀行相談役 当社取締役(現在) 平成10年7月 株式会社さくら銀行常任顧問 平成13年4月 株式会社三井住友銀行特別顧問(現在)	1
取締役		中谷 巖	昭和17年1月22日生	平成3年10月 一橋大学商学部教授 平成11年6月 一橋大学商学部教授退職 当社取締役(現在) 平成11年10月 多摩大学経営情報学部教授(現在) 平成12年4月 株式会社三和総合研究所理事長(現在)	1
取締役		ヨーラン・リンダール	昭和20年4月28日生	昭和46年3月 アセア・ルトヴィカ入社 昭和58年1月 アセア・トランスフォーマー・エービー プレジデント 昭和60年1月 アセア・トランスミッション・エービー プレジデント 昭和61年1月 アセア・エービー エグゼクティブ・バイス・プレジデント 昭和63年1月 ABBアセア・ブラウン・ボベリ・リミテッド エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成9年1月 ABBアセア・ブラウン・ボベリ・リミテッド プレジデント&CEO 平成11年3月 ABBリミテッド(平成11年6月ABBアセア・ブラウン・ボベリ・リミテッドより社名変更)メンバー・オブ・ザ・ボード 平成13年6月 当社取締役(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大西 昭敞	昭和12年3月10日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	7
常勤監査役		林 隆司	昭和19年11月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年11月 ソニー一宮株式会社取締役社長 平成11年6月 当社常勤監査役(現在)	1
常勤監査役		阿部 尚文	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 株式会社三井銀行取締役 平成4年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行顧問 平成9年6月 さくら投資顧問株式会社取締役社長 平成9年10月 さくら投信投資顧問株式会社取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役(現在)	0
監査役		大森 政輔	昭和12年5月11日生	昭和37年4月 判事補 昭和47年4月 判事 昭和53年4月 法務省民事局第二課長・検事 昭和57年4月 法務省民事局参事官・検事 昭和58年11月 内閣法制局総務主幹 昭和60年11月 内閣法制局第二部長 平成元年8月 内閣法制局第一部長 平成4年12月 内閣法制次長 平成8年1月 内閣法制局長官 平成11年8月 内閣法制局参与(現在) 平成12年4月 早稲田大学法学部客員教授(現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	0
計					822

(注) 大西昭敞、阿部尚文、大森政輔の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。
- (2) 当社の連結財務諸表は、各連結会社がその所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。  
なお、平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）および平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表に添付しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金・預金および現金同等物	*13	626,064		607,245
2	定期預金	*13	6,138		5,909
3	有価証券	*8	107,499		90,094
4	受取手形および売掛金	*7	1,156,065		1,404,952
5	貸倒および返品引当金		100,596		109,648
6	棚卸資産	*5	746,550		942,876
7	繰延税金	*20	117,258		141,473
8	前払費用およびその他の流動資産		363,038		394,573
	流動資産合計		3,022,016	44.4	3,477,474
	繰延映画製作費	*6	339,011	5.0	297,617
	投資および貸付金				
1	関連会社に対する投資および貸付金	*7	114,670		104,032
2	投資有価証券その他	*8 *11	960,924		1,284,956
	投資および貸付金合計		1,075,594	15.8	1,388,988
	有形固定資産	*9			
1	土地		185,736		190,394
2	建物および構築物		774,372		828,554
3	機械装置およびその他の有形固定資産		1,955,015		2,113,005
4	建設仮勘定		92,787		165,047
			3,007,910		3,297,000
5	減価償却累計額		1,752,340		1,862,701
	有形固定資産合計		1,255,570	18.4	1,434,299

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の資産					
1 無形固定資産	*10	218,496		221,289	
2 営業権	*10	293,777		305,159	
3 繰延保険契約費	*11	239,981		270,022	
4 その他	*20	362,752		433,118	
その他の資産合計		1,115,006	16.4	1,229,588	15.7
資産合計		6,807,197	100.0	7,827,966	100.0
(負債および資本の部)					
流動負債					
1 短期借入金	*12 *13	56,426		185,535	
2 1年以内に返済期限の到来 する長期借入債務	*9 *12 *13	158,509		170,838	
3 支払手形および買掛金	*7	811,031		925,021	
4 未払金・未払費用	*14	681,458		807,532	
5 未払法人税およびその他の 未払税金		87,520		133,031	
6 その他	*20	365,398		424,783	
流動負債合計		2,160,342	31.7	2,646,740	33.8
固定負債					
1 長期借入債務	*9 *12 *13	813,828		843,687	
2 未払退職・年金費用	*14	129,604		220,787	
3 繰延税金	*20	184,020		175,148	
4 保険契約債務その他	*11	1,124,873		1,366,013	
5 その他		177,059		241,101	
固定負債合計		2,429,384	35.7	2,846,736	36.4
少数株主持分		34,565	0.5	19,037	0.2

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本	*4 *15				
1 資本金					
子会社連動株式 - 額面1株当り50円	*15				
平成12年度末 - 授権株式数 100,000,000株, 発行済株式数 0株					
普通株式 - 額面1株当り50円					
平成11年度末 - 授権株式数 - 1,350,000,000株, 発行済株式数 453,639,163株		451,550	6.6		
平成12年度末 - 授権株式数 - 3,500,000,000株, 発行済株式数 919,617,134株				472,002	6.0
2 資本準備金		940,716	13.8	962,401	12.3
3 利益剰余金		1,223,761	18.0	1,217,110	15.6
4 累積その他の包括利益	*15				
(1)未実現有価証券評価益	*8	61,915		44,516	
(2)最小年金債務調整額	*14	3,678		49,812	
(3)外貨換算調整額		483,553		323,271	
累積その他の包括利益合計		425,316	6.2	328,567	4.2
5 自己株式					
平成11年度末 - 633,139株		7,805	0.1		
平成12年度末 - 1,221,934株				7,493	0.1
資本合計		2,182,906	32.1	2,315,453	29.6
契約債務および偶発債務	*9 *22				
負債および資本合計		6,807,197	100.0	7,827,966	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高および営業収入					
1 純売上高	*7	6,238,401		6,829,003	
2 保険収入		380,317		426,913	
3 営業収入		67,943		58,908	
		6,686,661	100.0	7,314,824	100.0
売上原価および販売費・一般 管理費					
1 売上原価	*17 *18	4,595,086		5,046,694	
2 販売費および一般管理費	*16 *17 *18	1,508,983		1,634,007	
3 保険費用		359,388		408,777	
		6,463,457	96.7	7,089,478	96.9
営業利益		223,204	3.3	225,346	3.1
その他の収益					
1 受取利息および受取配当金	*7	17,700		18,541	
2 特許実施許諾料		21,704		29,302	
3 為替差益(純額)		27,466		-	
4 退職給付目的信託への株式 拠出益	*8	-		11,120	
5 投資有価証券その他の売却 益(純額)	*8	28,099		41,708	
6 持分法適用会社の新株発行 にともなう利益	*19	727		18,030	
7 その他		50,603		48,953	
		146,299	2.2	167,654	2.3
その他の費用					
1 支払利息		42,030		43,015	
2 為替差損(純額)		-		15,660	
3 その他		63,163		68,457	
		105,193	1.6	127,132	1.7
税引前利益		264,310	3.9	265,868	3.6



区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税等	*20				
1 当年度分		120,803		121,113	
2 繰延税額		26,159		5,579	
		94,644	1.4	115,534	1.6
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益		169,666	2.5	150,334	2.1
少数株主利益・損失( )		10,001	0.1	15,348	0.2
持分法による投資損失(純 額)	*7	37,830	0.6	44,455	0.6
XI 会計原則変更による累積影響 額前利益		121,835	1.8	121,227	1.7
X 会計原則変更による累積影響 額(税金費用491百万円を 含む)	*3	-	-	104,473	1.4
X 当期純利益		121,835	1.8	16,754	0.2

基本的1株当り金額	*21				
会計原則変更による 累積影響額前利益		144.58 円		132.64 円	
会計原則変更による累積影響額		-		114.31 円	
当期純利益		144.58 円		18.33 円	
希薄化後1株当り金額	*21				
会計原則変更による 累積影響額前利益		131.70 円		124.36 円	
会計原則変更による累積影響額		-		105.08 円	
当期純利益		131.70 円		19.28 円	
1株当り配当金		25.0 円		25.0 円	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		121,835	16,754
2 営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		306,505	348,268
(2) 繰延映画製作費の償却費		376,067	244,649
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		22,860	21,759
(4) 固定資産除売却損(純額)および減損		17,423	24,304
(5) 退職給付目的信託への株式抛出品	*8	-	11,120
(6) 投資有価証券その他の売却益(純額)		28,099	41,708
(7) 持分法適用会社の新株発行にともなう利益	*19	727	18,030
(8) 繰延税額		26,159	5,579
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)		38,699	47,219
(10) 会計原則変更による累積影響額	*3	-	104,473
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の増加		132,566	177,484
棚卸資産の増加		34,792	103,085
繰延映画製作費の増加(会計原則変更による累積影響額調整後)		411,103	269,004
支払手形および買掛金の増加		110,207	95,213

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
未払法人税およびその 他の未払税金の増 加・減少( )		15,433	38,749
保険契約債務その 他の増加		210,936	241,140
繰延保険契約費の増 加		62,821	68,927
その他の流動資産お よび負債の増減(純 額)		87,328	71,193
(12) その他		697	14,017
営業活動から得た現 金・預金(純額)		579,463	544,767
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 固定資産の購入		403,013	468,019
2 固定資産の売却		29,077	26,704
3 保険ビジネスにおける 投資および貸付		178,866	319,149
4 投資および貸付(保険 ビジネス以外)		105,031	122,563
5 保険ビジネスにおける 投資有価証券その他の 売却および貸付金の回 収		97,200	87,493
6 投資有価証券その他の 売却および貸付金の回 収(保険ビジネス以 外)		86,493	65,098
7 有価証券の購入		70,053	24,425
8 有価証券の売却		78,370	34,899
9 定期預金の減少		15,930	914
投資活動に使用した 現金・預金(純額)		449,893	719,048

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		30,783	195,118
2 長期借入金の返済		99,454	143,258
3 短期借入金の増加		19,824	106,245
4 配当金の支払		20,589	22,774
5 その他		1,361	889
財務活動から得た・ 財務活動に使用した ( )現金・預金 (純額)		68,075	134,442
為替相場変動の現金・預 金および現金同等物に対 する影響額		27,641	21,020
現金・預金および現金同 等物純増加・減少( ) 額		33,854	18,819
現金・預金および現金同 等物期首残高		592,210	626,064
現金・預金および現金同 等物期末残高		626,064	607,245

補足情報			
1年間の現金支払額			
法人税等		132,891	93,629
支払利息		43,668	47,806
現金支出をとみなわない投 資および財務活動			
株式交換による上場子会 社3社の完全子会社化	*4		
資産増加額		282,488	-
上記に対応する繰延税 金負債		46,794	-
減少した少数株主持分		112,242	-
純額		347,936	-

【連結資本変動表】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その他の 包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成11年3月31日現在残高		416,373	559,236	1,123,591	269,896	5,639	1,823,665
1 新株引受権の行使		1,025	1,025				2,050
2 転換社債の株式への転換		32,503	32,494				64,997
3 株式交換による発行	*4	1,649	346,287				347,936
4 新株引受権の発行			686				686
5 包括利益							
(1)当期純利益				121,835			121,835
(2)その他の包括利益(税効果 考慮後)	*15						
未実現有価証券評価益							
当年度発生額					52,819		52,819
控除：当期純利益への組 替額					14,387		14,387
最小年金債務調整額					5,321		5,321
外貨換算調整額					199,173		199,173
包括利益合計							33,585
6 配当金				21,665			21,665
7 自己株式の取得						8,697	8,697
8 自己株式の売却			988			6,531	7,519
平成12年3月31日現在残高		451,550	940,716	1,223,761	425,316	7,805	2,182,906
1 新株引受権の行使		297	297				594
2 転換社債の株式への転換		20,151	20,143				40,294
3 株式交換による発行		4	1,069				1,073

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その他の 包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
4 包括利益							
(1)当期純利益				16,754			16,754
(2)その他の包括利益(税効果 考慮後)	*15						
未実現有価証券評価益							
当年度発生額					7,490		7,490
控除：当期純利益への組 替額					9,909		9,909
最小年金債務調整額					46,134		46,134
外貨換算調整額					160,282		160,282
包括利益合計							113,503
5 新株発行費(税効果考慮 後)				466			466
6 配当金				22,939			22,939
7 自己株式の取得						2,123	2,123
8 自己株式の売却			176			2,435	2,611
平成13年3月31日現在残高		472,002	962,401	1,217,110	328,567	7,493	2,315,453

## 連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、会計調査公報、会計原則審議会意見書および財務会計基準書等、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」）によって作成されています。当社および連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正および組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

#### (1) 連結資本変動表

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結資本変動表を作成しています。

連結資本変動表の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」）第130号にもとづき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれています。

なお、わが国における連結剰余金計算書に記載される利益剰余金の年度中の増減は、連結資本変動表に含まれています。

#### (2) 外貨換算

基準書第52号にもとづき、海外子会社および関連会社の財務諸表項目ならびに当社および各子会社の外貨建債権・債務の換算を行っています。海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算にあたり、資産および負債は、決算日の為替相場により、収益および費用は、おおむね取引発生時の為替相場により円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として資本の部に表示しています。

当社および各子会社の外貨建債権・債務は、長期・短期を問わず決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は、当期の損益に計上しています。なお、平成12年度は、わが国の外貨建取引等の会計処理基準が改訂されたことにより、この差異はおおむねなくなっています。

#### (3) リース会計

基準書第13号にもとづき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を、有形固定資産およびキャピタル・リース未払金に計上しています。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしています。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上しています。

#### (4) 金融商品

基準書第52号および第80号にもとづき、確定した約定と認められない関係会社間の外貨建取引約定をヘッジするための契約を含む、予定取引にかかる契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

また、基準書第105号にもとづき、主なオフバランスシート取引の内容、金額、信用リスクおよび会計処理方針等について開示しています。また、基準書第107号および第119号にもとづき、デリバティブ・ファイナンシャル・インスツルメンツ（以下「デリバティブ」）を含むファイナンシャル・インスツルメンツ（以下「金融商品」）に関する保有目的、公正価値、想定元本等の情報を開示しています。なお、平成12年度より、わが国における金融商品にかかる会計基準が適用されたことにより、この差異はおおむねなくなっています。

#### (5) 保険事業の会計

基準書第60号にもとづき、新規保険契約の獲得費用のうち、回収できると認められるものは繰り延べ、保険料払込期間にわたって償却しています。なお、わが国においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（平成11年度 30,976百万円の利益、平成12年度 30,040百万円の利益）また米国基準上、保険契約

債務は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算していますが、わが国においては行政監督庁の認める方式により算定しています。なお、平成12年度において生命保険子会社は法定帳簿上、標準責任準備金達成のための一括積立を実施しました。(平成11年度 5,506百万円の損失、平成12年度58,793百万円の利益)なお、わが国の保険業法上、一定の創業費および開業費の繰延が認められますが、このような処理は米国基準では認められていません。(平成11年度 2,471百万円の損失、平成12年度 3,090百万円の損失)

(6) 市場性のある負債および持分有価証券

基準書第115号にもとづき、公正価額をもって貸借対照表に計上しています。売却可能証券に区分された負債証券および公正価額が容易に確定できる持分証券にかかる取得価額と公正価額との差額(未実現評価損益)は、税効果考慮後の額で累積その他の包括利益の一部として資本の部に表示しています。売買目的証券にかかる未実現評価損益は損益に含めています。なお、平成12年度は、わが国において金融商品にかかる会計基準が適用されたことにより、この差異はおおむねなくなっています。

(7) 営業権の償却

当社あるいは子会社が他社を買収した場合、買収価額と買収された会社の純資産価額との差額のうち、特定の資産ならびに負債に配分されなかった金額を営業権として計上し、主に20年もしくは40年で均等償却しています。

(8) 未払退職・年金費用

基準書第87号にもとづき、未払退職・年金費用を計上しています。当該基準書では、給付建年金制度について一定の給付算定式にもとづき、将来の昇給等を考慮して算定された将来予測給付額のうち、期末時点までの勤務に対して割り当てられた金額の年金数理現価を「退職給付債務」と規定しています。ソニーの連結財務諸表では、退職給付債務が年金資産を超過する額について未認識項目および最小年金債務を考慮した上で、未払退職・年金費用として計上しています。また、退職給付の当期増加額(勤務費用)、利息、年金資産の期待収益および当該基準書適用開始時の差額等の償却額の合計額から従業員負担分を控除した額を純退職・年金費用として計上しています。(平成11年度 11,865百万円の損失)

なお、平成12年度は、わが国において退職給付にかかる会計基準が適用されたことにより、以下の項目を除いて退職給付会計における差異はおおむねなくなっています。

未払退職・年金費用の計上において、基準書第87号では最小年金債務を考慮する。

基準書第87号適用開始時差額は適用開始時における平均残存勤務年数により定額償却していますが、日本国内基準で作成される当社およびほとんどの国内子会社の財務諸表では、わが国の退職給付にかかる会計基準適用にともなう変更時差異は適用初年度に一時償却しています。(平成12年度 254,072百万円の利益)

ソニーは平成10年12月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。この拠出は、基準書第87号にしたがい公正価額による制度資産への拠出として扱われます。その結果、売却可能証券として区分されていたこれらの株式の未実現評価益が実現し、平成10年度の損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されています。一方、わが国において退職給付にかかる会計基準が適用されたことにより、日本基準で作成される当社の平成12年度の損益計算書において上記の信託資産にかかる会計処理が適用されています。(平成12年度 117,334百万円の損失)

(9) 新株引受権

米国会計原則審議会意見書第14号にもとづき、分離型新株引受権付社債についてはその発行価額を発行時の公正価額を基礎として新株引受権に対応する額と、社債に対応する額に区分しています。新株引受権に対応する額は、新株引受権の行使の有無にかかわらず、資本準備金として表示しています。

(10) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

(11) 利益処分による役員賞与

利益処分による役員賞与は、それが帰属する会計年度の販売費および一般管理費として計上しています。



## (12) 持分法による投資損益の会計処理区分

米国証券取引委員会の定める規則S-X (Regulation S-X) にもとづき、持分法による投資損益については「少数株主持分損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益」の後に区分して表示しています。(平成11年度 37,830百万円の利益、平成12年度 44,455百万円の利益)

## (13) セグメント情報

基準書第131号にもとづき、ビジネスセグメントおよび地域(顧客の所在国)別情報を開示しています。これにはセグメント別の資産、地域別の長期性資産等の開示が含まれています。この情報に加えて、出荷事業所の所在地別の売上高、営業収入および営業利益を証券取引法による開示要求を考慮して開示しています。

## 2 営業活動の内容

ソニーはさまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造、販売、配給、放映を行っています。さらにソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じて保険事業に従事しています。以上に加え、ソニーは日本のリースおよびクレジット事業を通じた金融事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、日本の広告代理店事業、インターネット関連事業、また日本、米国、ドイツで都市型エンタテインメント事業などに従事しています。

## 3 主要な会計方針の要約

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

### (1) 会計原則の変更

#### 映画会計

平成12年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position、以下「SOP」)00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を公表し、ソニーはこれを早期適用しました。SOP 00-2は収益認識や広告宣伝費、開発費用、間接費の会計処理の変更を含む新しい映画会計基準を規定するものです。特に、SOP 00-2は映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費などのすべての配給関連費用を発生時に費用化することを要求しています。従来適用されていた会計基準のもとでは、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費は資産化され、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却されていました。さらに、SOP 00-2は、従来適用されていた会計基準のもとでは映画棚卸資産として資産化されていた、中止されたプロジェクトの開発費用や一部の間接費を直接費用化することを要求しています。また、すべての繰延映画製作費は貸借対照表上、長期性資産に計上することを要求しています。収益認識などのSOP 00-2におけるこのほかの規定は、おおむね従来のソニーの会計方針に一致しています。

ソニーはこのSOP 00-2を平成12年4月1日に遡って適用しました。その結果、平成12年度におけるソニーの営業利益、税引前利益および当期純利益はそれぞれ28,547百万円減少しました。これに加え、主に映画棚卸資産を減額する、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額101,653百万円(税金費用への影響なし)を計上することにより、平成12年度におけるソニーの当期純利益は同額減少しました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。

なおSOP 00-2は、この新会計基準を過年度に遡って適用したと仮定した場合の影響額の開示は要求していま

せん。

## 収益認識

平成12年度において、ソニーは米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（Staff Accounting Bulletin、以下「SAB」）第101号「財務諸表における収益の認識（Revenue Recognition in Financial Statements）」を平成12年4月1日に遡って適用しました。この結果、ソニーはエレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益認識の方法を変更しています。エレクトロニクス、ゲーム、音楽の収益は、SAB第101号に従い物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に移転したと考えられる時点、すなわち物品が顧客の所在地に引渡された時点で認識されます。従来ソニーは米国財務会計概念書（Statement of Financial Accounting Concept、以下「概念書」）第5号「企業の財務諸表における認識および測定（Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises）」に従い、取引条件にしたがって全ての義務を実質的に完了した時点で収益を認識していました。ソニーは概念書第5号のもとでは取引に関わる全ての義務は物品が出荷された時点で完了すると考え、出荷時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用にともない、ソニーはキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額2,821百万円（税金費用491百万円を含む）を計上しました。この一時的累積影響額は、平成11年度においてすでに認識された売上取引にかかる純損益を示しており、その売上取引はSAB第101号の適用にともなって、平成12年度に認識されました。この一時的累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として計上されています。ソニーがSAB第101号を適用した結果、平成12年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微のため開示していません。

## (2) 主要な会計方針

### 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する会社に対する投資は、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資は、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないと判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

### 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

### 収益認識

SAB第101号の適用により、エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しています。従来ソニーは、こうした売上高は、取引契約に関わる義務が実質的に完了した時点（出荷時点）で計上していました。なお、契

約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセット・DVDにかかる売上高は、ソニーの顧客である販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

保険料収入は保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として計上しています。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しています。保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却により会計上の費用収益の対応が行われています。

#### 現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

#### 市場性のある負債および持分有価証券

売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に確定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益（税効果考慮後）は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれていません。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

#### 棚卸資産

エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野における棚卸資産は時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

#### 繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費（直接製作費、間接製作費、取得費用を含む）は、未償却残高あるいは正味実現可能価額のいずれか低い価額により計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。また、SOP 00 - 2適用の結果、繰延映画製作費は長期性資産として表示しています。

#### 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数（主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間）にもとづき、主として当社および国内子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

#### 無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログおよび商標権からなり、それぞれ主に16年、21年および20年で均等償却しています。

買収時に計上された営業権は、主に20年もしくは40年で均等償却しています。

無形固定資産および営業権の償却期間については、これら資産の減損の可能性を示す事業環境、事象や状況の変化に照らして継続して評価しています。

#### 繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

#### 保険契約債務

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

#### 長期性資産の減損に関する会計処理

ソニーが保有し、かつ使用する長期性資産、特定の識別可能な無形固定資産およびこれら資産に関連する営業権については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損の有無が検討されています。予想キャッシュ・フロー（現在価値への割引をせず、利息費用を考慮しない）の総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価額にもとづいて評価損が認識されています。営業権の公正価額は、割引キャッシュ・フロー分析により算定されています。

特定の資産に関連しない営業権については割引キャッシュ・フロー法により評価しています。

#### 広告宣伝費

映画作品およびテレビ番組、新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。映画作品およびテレビ番組の広告宣伝費は発生時に費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

ソニーは、平成12年度より、SOP 00 - 2にもとづき、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費を発生時に費用化しています。SOP 00 - 2の適用以前は、基準書第53号「映画フィルムの製作者および配給者の財務報告 (Financial Reporting by Producers and Distributors of Motion Picture Films)」にもとづき、映画作品およびテレビ番組にかかる広告宣伝費は、資産化され便益を受ける各市場の売上高に応じて償却されていました。

#### 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

#### デリバティブ

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含み、金融資産および負債にかかる為替および金利の変動リスクをヘッジするために利用されています。

#### 先物為替予約

ソニーは、主に連結会社間の取引にかかる外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から発生するキャッシュ・フローに対して、為替相場の変動の影響を軽減するために、先物為替予約を利用してしています。保有する資産・負債の為替変動リスクのヘッジとして行われている先物為替予約は時価で評価されており、これら資産・負債にかかる為替差損益と相殺されています。確定した約定と認められない連結会社間の外貨建て取引約定をヘッジするための契約を含む、予定された取引にかかる契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

#### 通貨オプション契約

ソニーは、主に予定された連結会社間の外貨建て取引から発生するキャッシュ・フローに対して、為替相場の変動の影響を軽減するために買建て通貨オプション契約を行っています。ソニーはまた、売建て通貨オプション契約も行っており、その大部分は買建て通貨オプション契約に対するレンジフォワード契約です。ソニーはレンジフォワード契約に加えて、売建て通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。すべての通貨オプション契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

#### 金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約

ソニーは、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を資金調達費用の引き下げ、資金調達手段の多様化、金利または為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかるリスクの軽減のために行っています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約にかかる支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。外貨建て借入債務の為替変動リスクのヘッジのために用いられている金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分は時価評価され、当該借入債務の為替差損益と相殺されています。

ヘッジ対象となった取引が決済され、または終了した後は、関連するデリバティブのうち約定が継続しているものの公正価額の変動による損益はすべて為替差損益に計上されています。

#### 株価連動型報奨制度

会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日における当社の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。

#### 1株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後1株当り当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。また基本的小および希薄化後1株当り当期純利益は、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、すべての期間において調整されています。

#### 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

### (3) 最近公表された会計基準

#### デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

平成13年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂（Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133）」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号はすべてのデリバティブを公正価額により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価額の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。新基準の適用にあたり、平成13年4月1日において、未実現の利益1,089百万円が累積その他の包括利益に、会計原則変更による累積影響額として税効果考慮後の利益5,978百万円が平成13年度の連結損益計算書に計上される予定です。

### (4) 勘定科目の組替え再表示

SAB第101号の適用にともない、従来その他の収益およびその他の費用として計上されていた固定資産の除売却損益（純額）および減損が販売費および一般管理費として計上されています。この結果、平成12年度における営業利益は組替え再表示され、従来の表示方法によった場合と比較して、17,423百万円減少しています。

SOP 00-2の適用にともない、基準書第53号にもとづき棚卸資産に計上していた平成12年3月31日現在の映画作品およびテレビ番組にかかる繰延製作費用112,624百万円を繰延映画製作費として長期性資産に組替え再表示しています。

上記のほか、平成11年度の連結財務諸表の一部の金額を、平成12年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

#### 4 上場子会社3社の完全子会社化

平成12年1月5日に、当社は㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)、ソニーケミカル(以下「SCC」)およびソニー・プレジジョン・テクノロジー(以下「SPT」)の上場子会社3社を株式交換によって完全子会社としました。株式交換以前には当社はSMEJ、SCCおよびSPTの普通株式をそれぞれ71.0%、69.6%および69.2%所有していました。SMEJは主として音楽事業を営み、SCCは記録メディア、電子部品、接合材料の製造・販売を行い、SPTは精密計測機器、精密記録機器の製造・販売を行っています。また、SMEJの完全子会社化にともない、当社とSMEJが出資している㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントも当社の実質完全子会社となりました。

この株式交換では、当社以外の株主が所有するSMEJ、SCC、SPT各社の株式1株と、当社の株式0.835株、0.565株、0.203株がそれぞれ交換されました。その結果、当社の株式約26,156千株、5,606千株、1,218千株がそれぞれ発行されました。

これらの完全子会社化は、すべてパーチェス法で処理されました。取得した少数株主持分の時価は、株式交換の条件が合意・発表された平成11年3月9日前後数日間の当社株式の市場価格10,550円にもとづいて決定されました。少数株主持分の取得価額はSMEJ、SCC、SPTでそれぞれ276,169百万円、59,174百万円、12,868百万円です。これらの金額には株式交換に要した直接経費が含まれています。取得価額のうち、それぞれの子会社の取得純資産を超過する部分の金額は土地や無形固定資産(主としてプレイステーションの商標、プレイステーションのフォーマット、音楽配給契約およびアーティスト・コントラクト)といった識別可能な資産にそれらの適正価額にもとづいて配分するとともに、対応する繰延税金負債を計上しています。取得価額が、認識可能な資産から負債を差し引いた金額を超過する金額は、営業権として計上されています。この取引にかかる営業権は20年で均等償却されています。

これら3社は完全子会社化以前から連結子会社であったため、ソニーの連結財務諸表には各社の完全子会社化以前の期間も含めすべての期間の経営成績が含まれています。完全子会社化の日以降の期間についてはこれら3社にかかる少数株主持分損益はソニーの連結財務諸表には計上されません。以下の想定連結情報は、3社の完全子会社化が期首に行われたと想定した場合の平成11年度のソニーの連結経営成績を表したものです(監査は受けていません)。

##### < 監査対象外 >

項目	平成11年度
純売上高(影響なし)(百万円)	6,238,401
当期純利益(百万円)	123,183

項目	平成11年度
1株当り当期純利益	
基本的(円)	138.07
希薄化後(円)	126.50

上記の想定連結情報は、年度の期首に完全子会社化が行われた場合の実際の業績を表すものではなく、また将来の予想される業績を表すものでもありません。上記の平成11年度の想定1株当り当期純利益の金額は、平成12年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映しています。

## 5 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成12年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
製品	473,935	624,055
仕掛品	106,749	125,198
原材料・購入部品	165,866	193,623
計	746,550	942,876

## 6 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

	平成12年 3月31日現在	平成13年 3月31日現在
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
映画作品：		
既公開 (取得ライブラリーを含む)	178,131	169,522
製作・開発中	106,976	77,876
テレビ番組：		
既公開 (取得ライブラリーを含む)	42,634	37,700
製作・開発中	11,270	12,519
計	339,011	297,617

注記3に記載のとおり、平成12年度において、ソニーはSOP 00 2を適用しました。したがって、平成13年3月31日現在の繰延映画製作費の残高は新基準にもとづいて表示していますが、平成12年3月31日現在の残高は従来の基準である基準書第53号にもとづいて表示しています。

ソニーは、平成13年3月31日現在の既公開作品 (取得ライブラリーに配分された金額を除く) にかかる未償却残高のうち約90%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、平成13年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち約113,766百万円が1年以内に償却される予定です。平成13年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高29,092百万円が、平均残存年数9年で均等償却される予定です。また、未払分配金債務84,508百万円は1年以内に支払われる予定です。

## 7 関連会社に対する投資および取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、エスティ・エルシーディ(株)(50%)、コロンビア・ハウス社(50%)、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社 (以下ロウズ) (39.5%)、テレムンド・グループ(39.5%)、ベスト・ベルヒューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー (以下BE-ST社)(50%)、(株)クロスウェイコミュニケーションズ(23.9%)等があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	217,419	209,419
有形固定資産	263,895	164,076
その他の資産	207,338	146,519
資産合計	688,652	520,014
流動負債	288,838	215,966
固定負債	228,938	153,876
資本	170,876	150,172
負債および資本合計	688,652	520,014
期末現在の会社数	81社	86社

	平成11年度	平成12年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入	503,186	418,213
売上総利益	135,828	134,388
当期純利益・損失( )	89,207	65,229

平成11年度において、コロンビア・ハウス社における繰り延べられたダイレクト・レスポンス広告宣伝費や顧客獲得費用の償却期間短縮および減損、またBE-ST社の欧州での商業施設事業における販売目的不動産の評価減から生じた追加費用により、持分法による投資損失(純額)がそれぞれ約7,632百万円、約5,154百万円増加しました。

平成12年度において、ロウズにおける継続的な損失計上や、ソニーのロウズに対する投資簿価の全額減損処理などにより、ロウズに関する持分法による投資損失を25,026百万円計上しました。平成13年2月、ロウズは、米国で連邦破産法第11条にもとづく会社更生、カナダで会社債権者整理法にもとづく会社更生に関する申請手続を行うとともに、投資家グループとロウズ買収の提案および債務整理に関して基本合意しました。この事業再編が終了すれば、ソニーのロウズに対する出資持分は消滅し、ロウズはソニーの持分法適用会社から除外されます。このような状況のもと、平成13年3月31日現在のロウズの財政状態は、上記の要約貸借対照表に含まれていません。

平成13年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、10,670百万円、株式の市場価額は32,408百万円です。

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売掛金	14,453	19,717
買掛金	1,085	9,964



	平成11年度	平成12年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	32,045	31,239
仕入高	5,301	75,379

平成11年度および平成12年度における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ869百万円および2,764百万円です。

#### 8 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

項目	平成12年3月31日現在				平成13年3月31日現在			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能証券								
負債証券	697,237	40,646	7,268	730,615	883,571	53,264	2,396	934,439
持分証券	25,759	66,905	2,594	90,070	45,868	32,555	8,119	70,304
満期保有目的 証券	-	-	-	-	16,493	63	-	16,556
合計	722,996	107,551	9,862	820,685	945,932	85,882	10,515	1,021,299

平成13年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から17年満期の日本の国債、地方債および社債からなっています。

平成11年度および平成12年度における売却可能証券の売却収入は、それぞれ186,093百万円および91,424百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ18,887百万円および5,291百万円であり、実現総損失は、それぞれ2,394百万円および416百万円です。

当社および一部の連結子会社は平成13年3月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。拠出時におけるこれらの株式の公正価額は、14,316百万円です。

平成12年度第4四半期において、生命保険子会社が一部の投資に関して投資運用方針を変更したことにもとない、従来短期投資として分類されていた金銭の信託の一部が売却可能証券に区分変更され、平成13年3月31日現在の貸借対照表上、投資有価証券その他に含まれています。なお、平成12年3月31日現在の貸借対照表上の有価証券に含まれていた区分変更の対象となった金銭の信託は34,525百万円です。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資の残高は、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、それぞれ85,928百万円および72,152百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価法で評価しており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の残高はそれぞれ38,826百万円および92,565百万円です。それぞれの時点でのこれらの非上場会社に対する投資の公正価額は通常算定が困難なため計算していませんが、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

平成11年度および平成12年度の損益に含まれる売買目的証券にかかる未実現評価損益の変動額(純額)は僅少です。

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、投資有価証券その他には、公正価額で表示されている生命保険事業における特別勘定資産（注記11参照）が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。また、上記の売却可能証券の売却収入、実現総利益および実現総損失からも特別勘定資産にかかる金額は除かれています。平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ71,888百万円および91,956百万円です。

## 9 リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
資産の種類	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	1,799	1,936
建物および構築物	15,713	16,762
機械装置およびその他の資産	28,059	37,773
償却累計額	19,981	22,850
計	25,590	33,621

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
平成12年度	10,222	-
平成13年度	8,857	13,396
平成14年度	7,490	11,896
平成15年度	4,721	7,808
平成16年度	2,947	5,354
平成17年度	-	3,200
平成17年度以降	8,243	-
平成18年度以降	-	11,737
リース料の最低支払額	42,480	53,391
控除：利息相当額	6,672	8,997
現在価値	35,808	44,394
控除：短期リース未払金	9,420	11,681
長期キャピタル・リース未払金	26,388	32,713

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料 12,274百万円を減額していません。

平成11年度および平成12年度のオペレーティング・リースによる賃借料は、それぞれ91,340百万円および93,727百万円です。平成12年3月31日および平成13年3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成12年度	40,351	-
平成13年度	34,392	49,659
平成14年度	29,847	41,041
平成15年度	23,259	35,261
平成16年度	19,508	22,128
平成17年度	-	21,430
平成17年度以降	107,647	-
平成18年度以降	-	106,260
将来の最低賃借料の支払額合計	255,004	275,779

#### 10 無形固定資産および営業権の償却累計額

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ202,750百万円および263,510百万円です。

#### 11 保険関連科目

国内の生命保険子会社および損害保険子会社は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なっています。

これらの相違の主なものは、1) 保険契約の獲得費用は、国内では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2) 保険契約債務について、国内では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産は、それぞれ49,791百万円および101,106百万円です。

##### (1) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用、広告宣伝費等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたり償却されます。平成11年度および平成12年度の償却費は、それぞれ22,708百万円および38,886百万円です。

## (2) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約1.75%から5.5%の範囲の利率を適用して計算していますが、計算上、通常10年から20年の期間で逓減させて適用しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,070,303百万円および1,217,972百万円です。

## (3) 特別勘定資産

特別勘定資産はその投資損益が直接保険契約者に帰属する保険契約の資産で、法律上、他の財産とは分離されており、生命保険子会社の他のいかなる事業からも影響を受けることはありません。特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなり、公正価額で投資有価証券その他に含まれています。また、関連する債務は特別勘定負債として、保険契約債務その他に含まれています。これら特別勘定にかかる事務および契約者サービス手数料は保険収入に計上されています。

## 12 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

項目	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
借入金 (主として銀行借入金)	54,566	加重平均利率：年3.72%	68,240	加重平均利率：年4.93%
コマーシャル・ペーパー	1,860	インドにおける連結子会社の発行 利率：年10.5%	117,295	加重平均利率：年4.86%
短期借入金合計	56,426		185,535	

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

項目	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保の借入金 (借入先：主として銀行)	80,868	利率：年1.0%から6.39%まで 返済期限：平成12年から平成30年まで	59,908	利率：年0.8%から6.69%まで 返済期限：平成13年から平成30年まで
担保付の借入金 (借入先：主として銀行)	2,158	利率：年6.25% 返済期限：平成12年から平成21年まで	2,277	利率：年6.75%から7.25%まで 返済期限：平成13年から平成21年まで
メディアム・ ターム・ノート (連結子会社の発行)	123,625	利率：年3.21%から7.55%まで 返済期限：平成12年から平成18年まで	79,296	利率：年4.82%から7.55%まで 返済期限：平成13年から平成18年まで
無担保転換社債	53	利率：年2.0% 満期：平成12年	-	
無担保転換社債	34,114	利率：年0.15% 満期：平成13年	-	
無担保転換社債	338	利率：年1.5% 満期：平成14年 期限前償還可能 転換価格：2,194.0円	316	利率：年1.5% 満期：平成14年 期限前償還可能 転換価格：2,194.0円
無担保転換社債	9,380	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円	8,310	利率：年1.4% 満期：平成15年 期限前償還可能 転換価格：2,707.8円
無担保転換社債	293,120	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円	287,883	利率：年1.4% 満期：平成17年 期限前償還可能 転換価格：3,995.5円
無担保分離型 新株引受権付社債	2,000	利率：年0.1% 満期：平成12年	-	
無担保分離型 新株引受権付社債	3,500	利率：年0.1% 満期：平成13年	3,500	利率：年0.1% 満期：平成13年
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,733	利率：年0.03% 満期：平成16年	3,795	利率：年0.03% 満期：平成16年
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,696	利率：年0.1% 満期：平成17年	3,753	利率：年0.1% 満期：平成17年
無担保分離型 新株引受権付社債	-		12,000	利率：年1.55% 満期：平成18年
無担保社債	80,000	利率：年4.4% 満期：平成13年	80,000	利率：年4.4% 満期：平成13年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		99,982	利率：年1.42% 満期：平成17年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		49,972	利率：年2.04% 満期：平成22年
無担保米貨建社債 (未償却ディスカウント 控除後)	193,186	利率：年6.125% 満期：平成15年	193,268	利率：年6.125% 満期：平成15年
無担保社債 (連結子会社の発行)	5,000	利率：年2.55% 満期：平成12年	-	
無担保社債 (連結子会社の発行)	20,465	利率：年5.01% 満期：平成12年	-	

項目	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年2.0% 満期：平成13年	-	
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年1.35% 満期：平成13年	15,000	利率：年1.35% 満期：平成13年
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年2.5% 満期：平成15年	15,000	利率：年2.5% 満期：平成15年
無担保社債 (連結子会社の発行)	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年	15,000	利率：年2.0% 満期：平成17年
無担保社債 (連結子会社の発行)	-		15,000	利率：年1.99% 満期：平成19年
無担保社債 (連結子会社の発行)	-		5,000	利率：年2.35% 満期：平成22年
無担保米貨建米ドル/円 為替運動債 (連結子会社の発行)	690	満期：平成13年	805	満期：平成13年
担保付社債 (連結子会社の発行)	3,000	利率：年3.8% 満期：平成13年	-	
長期キャピタル・リース 未払金	35,808	利率：年1.20%から11.67%まで 支払期間：平成12年から平成25年まで	44,394	利率：年1.90%から9.30%まで 支払期間：平成13年から平成26年まで
預り保証金	17,603		20,066	
小計	972,337		1,014,525	
控除：1年以内に返済期 限の到来する額	158,509		170,838	
長期借入債務合計	813,828		843,687	

平成13年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格	1新株引受権当りの 引受可能株式数	行使状況
平成9年10月13日	平成10年11月2日～ 平成13年10月12日	5,894円	当社普通株式 339株	894の新株引受権が行使済、 856の新株引受権が未行使
平成10年8月17日	平成11年9月1日～ 平成16年8月16日	6,264円	当社普通株式 319株	206の新株引受権が行使済、 1,794の新株引受権が未行使
平成11年8月23日	平成12年9月1日～ 平成17年8月22日	7,167円	当社普通株式 279株	2,000の新株引受権が未行使
平成12年10月19日	平成13年11月1日～ 平成18年10月18日	12,457円	当社普通株式 100株	9,600の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
平成12年度	158,509	-
平成13年度	163,001	170,838
平成14年度	226,288	232,375
平成15年度	39,581	33,198
平成16年度	309,938	322,000
平成17年度	-	140,211

平成13年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は474,879百万円であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借り入れることができます。さらにソニーは1,252,425百万円のコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定しており、平成13年3月31日現在の発行残高は117,295百万円です。また米国において、短期の資金調達力を高めるために、ソニーは111,510百万円の外掛債権流動化プログラムを設定しています。これらのプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間でコマーシャル・ペーパーの発行および外掛債権を売却することができます。さらに、長期の資金調達目的でメディアム・ターム・ノートの発行枠が805,350百万円あり、平成13年3月31日現在の発行残高は79,296百万円です。

邦銀数行との取引約定書にもとづき、ソニーは当該銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定またはほかの理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

### 13 金融商品

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブをヘッジとして利用し、金融資産・負債に対する為替および金利変動リスクを管理しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関との間で取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

金融資産・負債とオフバランスシートの金融商品にかかる概要は次のとおりです。

#### (1) 現金・預金および現金同等物、定期預金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金同等物、定期預金はきわめて流動性が高く、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

#### (2) 短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

#### (3) デリバティブ

ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に連結会社間の取引にかかる外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨

(円、米ドル、ユーロ)建てで確定するためのものです。

ソニーは先物為替予約を締結しており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の契約残高は、それぞれ822,644百万円および1,189,710百万円です。これらの契約の大部分は4ヵ月以内に決済されるものです。これらの契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。

ソニーは買建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の想定元本はそれぞれ495,949百万円および479,132百万円です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、ソニーは売建て通貨オプション契約を行っており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の想定元本はそれぞれ574,656百万円および724,091百万円です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する上述の買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。また、ソニーはレンジフォワード契約に加えて売建て通貨オプション契約を行うことによりヘッジコストを軽減しています。これらの通貨オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。

ソニーは、金利または為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかるリスクを軽減するために、平成13年から平成27年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を締結しています。平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ225,801百万円および215,971百万円で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ362,437百万円および278,573百万円です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により見積もられています。

ソニーの生命保険子会社は、保有する債券の運用利回りを確保するため長期国債先物を対象とした売建て債券先物オプション契約を締結することがあります。平成12年3月31日現在の想定元本は102,580百万円であり、平成13年3月31日現在、当該契約残高はありません。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券先物オプション契約は時価により評価されています。売建て債券先物オプション契約の公正価額は市場価格にもとづいて見積もられています。平成11年度および平成12年度における売建て債券先物オプション契約の期中平均公正価額および発生した純損益は僅少です。

おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および買掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券を除いた貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は次のとおりです。

借方(貸方)

項目	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	簿価(百万円)	見積公正価額(百万円)	簿価(百万円)	見積公正価額(百万円)
長期借入債務 (1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	(972,337)	(1,893,521)	(1,014,525)	(1,395,706)
先物為替予約	986	2,479	(7,864)	(17,226)
買建て通貨オプション	7,422	7,422	5,964	5,964
売建て通貨オプション	(2,892)	(2,892)	(6,897)	(6,897)
金利スワップ	(253)	(457)	(2,469)	(3,797)
金利通貨スワップ	-	(32,362)	-	(9,032)
売建て債券先物オプション	(179)	(179)	-	-

#### 14 年金および退職金制度

当社および国内の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額には、これに加算金を加えられます。また、取締役および監査役の退任に際しては、上記と同様の計算にもとづき退職一時金として、株主総会での承認後支払わ



れます。

当社および大部分の国内の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

平成11年度および平成12年度における純退職・年金費用の内訳は次のとおりです。

純退職・年金費用（ 収益 ）：

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
勤務費用	46,306	46,400	17,836	16,841
利息費用	14,898	19,040	6,095	6,805
期待年金資産運用収益	11,236	26,216	4,989	6,492
会計基準変更時差異の償却	375	375	108	36
年金数理純損益の償却	5,733	7,447	46	555
過去勤務債務の償却	1,335	783	142	341
純退職・年金費用	56,661	47,079	18,646	17,332

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
退職給付債務の変動				
期首退職給付債務	562,861	729,803	92,970	103,992
勤務費用	46,306	46,400	17,836	16,841
利息費用	14,898	19,040	6,095	6,805
従業員による拠出額	4,806	5,865	821	755
退職給付規定の変更による影響額	7,665	1,156	161	1,708
年金数理純損失(利益)	122,021	27,963	11,564	326
為替相場の変動による影響額	-	-	13,861	15,114
退職給付支払額	13,424	28,905	11,594	13,311
期末退職給付債務	729,803	801,322	103,992	128,162
年金資産の変動				
期首年金資産公正価額	369,321	507,943	60,297	78,842
年金資産運用収益(損失)	109,355	85,468	18,748	2,567
為替相場の変動による影響額	-	-	8,332	8,363
会社による拠出額	30,721	44,923	12,302	7,853
従業員による拠出額	4,806	5,865	821	755
退職給付支払にともなう払出額	6,260	13,096	4,994	6,895
期末年金資産公正価額	507,943	460,167	78,842	86,351
年金制度の財政状況	221,860	341,155	25,150	41,811
未認識純損失	121,184	236,747	811	9,943
会計基準変更時差異の未償却額	1,979	1,604	210	143
未認識過去勤務債務	3,805	4,178	2,110	2,163
連結貸借対照表に計上した純額	98,850	101,834	26,659	34,174
連結貸借対照表計上額の内訳				
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	106,022	189,283	26,659	34,174
無形固定資産	820	1,419	-	-
累積その他の包括利益	6,352	86,030	-	-
連結貸借対照表に計上した純額	98,850	101,834	26,659	34,174

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の退職給付債務計算上の想定率は次のとおりです。

項目	国内制度		海外制度	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
割引率	2.7%	2.7%	4.5～7.5%	4.0～7.5%
期待長期年金資産収益率	4.0%	4.0%	6.5～9.1%	5.0～9.0%
長期昇給率	3.0%	3.0%	2.0～4.8%	2.5～5.1%

基準書第87号「雇用主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。平成11年度に国内制度において生じた年金数理純損失は、主として退職給付債務の計算および一部の前提条件の見直しによるものです。

基準書第87号にしたがい、ソニーは年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、未払退職・年金費用を計上しています。最小年金債務は、累積給付債務が年金資産と最小年金債務計上前の未払退職・年金費用の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後の額が、累積その他の包括利益に計上されています。

平成12年3月31日現在、最小年金債務は国内のほとんどすべての子会社の年金制度から発生しており、最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は、それぞれ232,624百万円および140,147百万円です。また平成13年3月31日現在、最小年金債務は当社および国内のほとんどすべての子会社の年金制度から発生しており、最小年金債務を認識した年金制度の累積給付債務および年金資産公正価額は、それぞれ592,876百万円および425,554百万円です。

注記8に記載のとおり、平成13年3月に当社および一部の連結子会社は退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式を拠出しました。この信託は年金資産に含まれています。

#### 15 資本勘定

平成11年度および平成12年度における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

項目	株式数(株)
平成11年3月31日現在残高	410,439,111
新株引受権の行使	192,162
転換社債の株式への転換	10,028,119
株式交換による発行	32,979,771
平成12年3月31日現在残高	453,639,163
株式分割	453,639,163
新株引受権の行使	111,209
転換社債の株式への転換	12,145,253
株式交換による発行	82,346
平成13年3月31日現在残高	919,617,134

平成13年3月31日現在の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、78,130,252株です。

平成13年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、635,530百万円です。平成12年度にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、平成13年6月21日に開催の定時株主総会において承認されています。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている平成13年3月31日に終了した6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の当該金額は、それぞれ7,699百万円および9,617百万円です。

平成9年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、国内の法律にもとづき、経済情勢、ソニーの業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、3千万株を限度として行うことができます。なお、平成12年6月29日に開催された定時株主総会において、消却できる株式数の限度枠を増加する旨が決議され、平成12年6月30日以降、利益による自己株式の買い受け消却は9千万株を限度として行うことができるように変更されました。平成13年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りは行われていません。

平成10年6月26日に開催された定時株主総会において、上述されている自己株式の買い受け消却に加えて、取締役会の決議により、3千万株および取得価額の総額4,000億円を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる旨、および当社は取締役または従業員に対して新株引受権を付与することができる旨が決議されました。平成13年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りおよび新株引受権の付与は行われていません。

平成13年1月25日に開催された臨時株主総会において、インターネット関連事業を手がけるソニーの100%子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク㈱の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を、当社の新しい種類株式として発行するための定款の変更が決議されました。また、上述の利益および資本準備金をもって行う株式の買い受け消却の対象に、この子会社連動株式を含めることも決議されました。

その後、平成13年5月15日に開催された取締役会において、当社は3,072,000株の子会社連動株式を国内において公募することを決議し、平成13年6月20日、総額9,529百万円を発行しました。

平成11年度および平成12年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果(百万円)	税効果考慮後 (百万円)
平成11年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	79,822	27,003	52,819
控除：当期純利益への組替額	17,196	2,809	14,387
最小年金債務調整額	9,190	3,869	5,321
外貨換算調整額	202,596	3,423	199,173
その他の包括利益	130,780	24,640	155,420
平成12年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	6,290	1,200	7,490
控除：当期純利益への組替額	16,095	6,186	9,909
最小年金債務調整額	79,678	33,544	46,134
外貨換算調整額	169,144	8,862	160,282
その他の包括利益	67,081	29,668	96,749

## 16 株価連動型報奨制度

以下の文中ならびに表中の株式数、報奨受給権数および権利行使価格は、平成12年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映しすべての期間において調整されています。

ソニーは取締役および一部の経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、3種類の株価連動型報奨制度を有しています。

### (1) ワラントプラン

当社は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権(ワラント)を買い取り、これをソニーの取締役および一部の経営幹部社員に付与しています。取締役および一部の経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、当社の普通株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

### (2) CBプラン

平成12年4月、ソニーは米国子会社の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債(CB)を利用したインセンティブプランを導入しました。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格により当社の普通株式100株に転換することができます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結財務諸表上、転換社債と貸付金は相殺処理されています。

ワラントプランおよびCBプランの実施状況は次のとおりです。

項目	平成11年度		平成12年度	
	株式数 (株)	加重平均権利 行使価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利 行使価格(円)
期首現在未行使残高	1,357,568	5,846	1,531,573	6,456
付与	558,000	7,167	1,420,900	12,788
権利行使	383,995	5,333	111,103	5,341
資格喪失	-	-	41,100	12,544
期末現在未行使残高	1,531,573	6,456	2,800,270	9,911
期末現在行使可能残高	541,966	5,877	825,265	6,332

平成13年3月31日現在のワラントプランおよびCBプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均権利行 使価格(円)	加重平均残存年 数	株式数(株)	加重平均権利行 使価格(円)
5,894～10,000	1,420,470	6,543	3.23	825,265	6,332
10,001～15,237	1,379,800	13,379	6.74	-	-
5,894～15,237	2,800,270	9,911	4.96	825,265	6,332

ワラントプランおよびCBプランともに権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されたため、平成11年度お

よび平成12年度における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

ソニーは、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」にしたがい、(1) ワラントプランおよび(2) CBプランについて、会計原則審議会意見書（以下意見書）第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」にもとづき処理しています。仮にワラントプラン、CBプランにかかる報奨費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、平成11年度および平成12年度における当期利益および1株当たり利益は次のとおりになります。

項目		平成11年度	平成12年度
会計原則変更による累積影響額前利益（単位：百万円）	報告数値	121,835	121,227
	想定数値	121,191	118,524
当期純利益（単位：百万円）	報告数値	121,835	16,754
	想定数値	121,191	14,051

項目		平成11年度	平成12年度
基本的1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益（単位：円）	報告数値	144.58	132.64
	想定数値	143.82	129.69
希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益（単位：円）	報告数値	131.70	124.36
	想定数値	131.02	121.64
基本的1株当たり当期純利益（単位：円）	報告数値	144.58	18.33
	想定数値	143.82	15.37
希薄化後1株当たり当期純利益（単位：円）	報告数値	131.70	19.28
	想定数値	131.02	16.56

平成11年度および平成12年度において付与された新株引受権および転換権の付与日現在の1株当たり加重平均公正価値はそれぞれ、1,398円および4,111円です。付与された新株引受権および転換権の付与日現在の公正価値は、上記の想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

項目	平成11年度	平成12年度
加重平均リスク・フリー利率	0.60%	2.68%
加重平均見積権利行使期間	2.78年	3.26年
加重平均見積ボラティリティ	33.12%	44.07%
加重平均見積配当率	0.40%	0.21%

### (3) SARプラン

ソニーは国内、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権（Stock Appreciation Rights、以下SARs）を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、当社の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能です。ソニーは国内で

のSARプランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、自己株式を保有しています。またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

SARプランの実施状況は次のとおりです。

項目	平成11年度		平成12年度	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）
期首現在未行使残高	2,190,750	5,426	4,046,490	5,443
付与	2,306,610	5,896	154,700	9,801
権利行使	439,736	5,308	588,092	5,198
期限切れ・資格喪失	11,134	5,502	47,852	5,869
期末現在未行使残高	4,046,490	5,443	3,565,246	6,218
期末現在行使可能残高	745,496	5,711	1,397,216	5,966

平成13年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲（円）	未行使残高			行使可能残高	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）	加重平均残存年数	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）
3,732～5,000	241,134	4,599	3.75	103,727	4,596
5,001～10,000	3,268,662	6,217	3.87	1,289,564	6,049
10,001～15,488	55,450	13,287	8.58	3,925	15,105
3,732～15,488	3,565,246	6,218	3.94	1,397,216	5,966

ソニーは意見書第25号および関連する解説書にしたがい、当社の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。平成11年度において認識したSARプランにかかる報奨費用は、19,174百万円ですが、平成12年度においては株価の下落により過去に引当計上した報奨費用を5,587百万円取り崩しています。

#### 17 事業再編にかかわる費用および資産の減損

主な事業再編にかかわる費用および資産の減損は以下のとおりです。

平成11年9月、ソニーは、従来北米にて行っていた携帯電話の設計・販売・マーケティング事業を休止し、次世代携帯電話方式に関する研究および開発に集中しました。これにともない、ソニーは平成11年度にエレクトロニクス分野において9,646百万円の費用を計上しました。この内訳は、施設閉鎖にかかわる費用7,420百万円、機械装置の評価減1,802百万円および人件費関連424百万円です。

平成12年12月、ソニーは、CDおよび音楽カセットテープを生産していた米国の生産事業所の閉鎖を発表しました。これにともない、ソニーは平成12年度に音楽分野において4,623百万円の費用を計上しました。この内訳は、施設閉鎖にかかわる費用1,001百万円、建物の評価減3,145百万円および人件費関連477百万円です。

## 18 研究開発費および広告宣伝費

### (1) 研究開発費

平成11年度および平成12年度の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ394,479百万円および416,708百万円です。

### (2) 広告宣伝費

平成11年度および平成12年度の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ293,303百万円および389,359百万円です。

注記3に記載のとおり、平成12年度の広告宣伝費には、映画作品およびテレビ番組にかかるものが含まれています。これらは、従来映画棚卸資産として資産化され、償却費は売上原価に計上されていました。

## 19 持分法適用会社の新株発行にともなう利益

平成12年8月、オンライン証券取引サービスを提供するマネックス証券(株)は、その新規株式公開にあたり、150,000株を時価総額6,278百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは1,900百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は36.6%から32.8%に低下しました。

平成12年8月、大容量高速通信サービスを提供する(株)クロスウェイコミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、101,960株を時価総額28,958百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは6,406百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は30.0%から23.9%に低下しました。

平成12年10月、衛星放送サービスを提供する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、その新規株式公開にあたり、400,000株を時価総額121,600百万円で発行しました。この株式発行に関連して、ソニーは9,551百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式発行の結果、ソニーの持分割合は9.9%から8.1%に低下しました。また、この株式公開の結果、ソニーは(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対して重要な影響力を行使し得なくなったため、同社は持分法適用会社から除外されました。



## 20 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
税引前利益		
当社および国内子会社	70,892	158,987
海外子会社	193,418	106,881
計	264,310	265,868
法人税等 - 当年度分		
当社および国内子会社	59,239	89,708
海外子会社	61,564	31,405
計	120,803	121,113
法人税等 - 繰延税額		
当社および国内子会社	17,977	106
海外子会社	8,182	5,473
計	26,159	5,579

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されていますが、国内における法定税率は約42%です。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

項目	平成11年度	平成12年度
法定税率	42.0%	42.0%
税率増加・減少( )要因		
税額控除	1.3	1.7
子会社当年度欠損金に 対する評価性引当金	2.8	10.5
海外子会社の未分配利益に かかる繰延税金負債の減少	5.6	6.5
その他	2.1	0.8
実効税率	35.8%	43.5%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

借方（貸方）

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
未払退職・年金費用	63,490	97,084
税務上繰越欠損金	63,761	90,014
製品保証引当金および未払費用	61,049	68,619
棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減	45,293	39,560
繰延映画製作費	-	38,866
未払賞与	19,912	34,341
保険契約債務	40,774	18,317
その他	95,261	146,105
<b>総繰延税金資産</b>	<b>389,540</b>	<b>532,906</b>
控除：評価性引当金	112,191	198,613
<b>繰延税金資産計</b>	<b>277,349</b>	<b>334,293</b>
<b>繰延税金負債</b>		
繰延保険契約費	(86,873)	(97,345)
海外子会社の未分配利益	(60,518)	(68,941)
株式交換により取得した無形固定資産	(45,872)	(42,385)
未実現有価証券評価益	(35,437)	(30,451)
退職給付目的信託への株式抛出益	(23,097)	(29,967)
その他	(55,778)	(53,428)
<b>総繰延税金負債</b>	<b>(307,575)</b>	<b>(322,517)</b>
<b>純繰延税金資産（負債）</b>	<b>(30,226)</b>	<b>11,776</b>

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。平成11年度における評価性引当金の純減少額は10,465百万円であり、平成12年度における評価性引当金の純増加額は86,422百万円です。平成12年度における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額は約16,000百万円です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

借方（貸方）

項目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金	117,258	141,473
その他の資産 - その他	42,852	51,914
流動負債 - その他	(6,316)	(6,463)
固定負債 - 繰延税金	(184,020)	(175,148)
純繰延税金資産（負債）	(30,226)	11,776

平成13年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない500,155百万円に対しては税金引当を行っていません。平成3年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。平成13年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は110,387百万円です。

平成13年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金約258,800百万円は、将来それらの子会社の課税所得から控除が可能なものです。これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の約55,300百万円を除いて、最長11年間繰り越すことができます。その控除は、繰越可能期間内においてそれらの子会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越欠損金控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

## 21 基本的小よび希薄化後1株当り利益の調整表

次の調整表にある基本的小よび希薄化後1株当り利益ならびに株式数には、平成12年5月19日に実施された1株を2株にする株式分割を反映しています。平成11年度および平成12年度における基本的小よび希薄化後1株当り利益の調整計算は次のとおりです。

項目	平成11年度	平成12年度
会計原則変更による累積影響額前利益（百万円）	121,835	121,227
希薄化効果 転換社債（百万円）	2,537	2,417
希薄化後1株当り利益計算に用いる利益（百万円）	124,372	123,644
加重平均株式数（千株）	842,679	913,932
希薄化効果 新株引受権（千株）	500	472
希薄化効果 転換社債（千株）	101,174	79,830
希薄化後1株当り利益計算に用いる加重平均株式数（千株）	944,353	994,234
基本的1株当り利益（円）	144.58	132.64
希薄化後1株当り利益（円）	131.70	124.36

平成12年度における希薄化後1株当り当期純利益は、基準書第128号「1株当り利益（Earnings per Share）」にもとづき、平成12年度における希薄化後1株当り会計原則変更による影響額前利益の計算に用いられた加重平均株

式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。

## 22 契約債務および偶発債務

平成13年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、71,412百万円です。平成12年11月、ソニーはオペレーティング・リースとして賃借している米国子会社の本社ビルを所有する第三者に対して、購入オプションを行使する旨を通知しました。この購入オプションの行使により、ソニーは平成13年12月に総額236百万米ドルの現金での支払が必要となります。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として平成17年3月31日までの期間に関するものです。平成13年3月31日現在の、当該長期契約にもとづく支払予定額は56,731百万円です。

平成13年3月31日現在の営業上および従業員の借入に対する債務保証は109,175百万円です。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

## 23 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報通信機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションのゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、日本においてゲーム機に使用される半導体製造、および外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を主に行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。保険分野は、日本市場における個人生命保険、損害保険を主とする保険業務を行っています。その他分野は、リースおよびクレジット事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、広告代理店事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、日本、米国およびドイツの都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

平成12年度より、従来その他収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は、販売費および一般管理費に含まれています。その結果、平成11年度の営業利益(損失)の金額を、平成12年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示しています。

さらに、映画分野およびその他分野の平成11年度の売上高および営業収入、営業利益(損失)の金額を、平成12年度のセグメント分類に合わせて組替え再表示しています。

【ビジネスセグメント情報】

売上高および営業収入：

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
エレクトロニクス：		
外部顧客に対するもの	4,395,906	4,998,688
セグメント間取引	323,719	525,222
計	4,719,625	5,523,910
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	630,662	646,147
セグメント間取引	24,074	14,769
計	654,736	660,916
音楽：		
外部顧客に対するもの	665,047	571,003
セグメント間取引	41,837	41,110
計	706,884	612,113
映画：		
外部顧客に対するもの	494,332	555,227
セグメント間取引	394	0
計	494,726	555,227
保険：		
外部顧客に対するもの	380,317	426,913
セグメント間取引	2	4
計	380,319	426,917
その他：		
外部顧客に対するもの	120,397	116,846
セグメント間取引	241,095	288,269
計	361,492	405,115
セグメント間取引消去	631,121	869,374
連結合計	6,686,661	7,314,824

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
その他の分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

## セグメント別損益：

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益・損失( )：		
エレクトロニクス	101,397	248,652
ゲーム	76,935	51,118
音楽	28,293	20,502
映画	35,920	4,315
保険	20,855	17,892
その他	9,860	11,276
計	253,540	228,967
セグメント間取引消去	10,362	13,376
配賦不能営業費用控除	40,698	16,997
連結営業利益	223,204	225,346
その他の収益	146,299	167,654
その他の費用	105,193	127,132
連結税引前利益	264,310	265,868

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。平成12年度における配賦不能営業費用の減少は主として、株価連動型報奨費用の減少によるものです。(注記16参照)

## 資産：

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産：		
エレクトロニクス	3,074,917	3,554,615
ゲーム	446,085	690,737
音楽	742,678	747,360
映画	807,033	887,806
保険	1,383,717	1,749,294
その他	473,083	534,508
計	6,927,513	8,164,320
セグメント間取引消去	273,514	464,403
配賦不能資産	153,198	128,049
連結合計	6,807,197	7,827,966

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されています。

その他の重要事項：

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費および償却費：		
エレクトロニクス	212,275	214,769
ゲーム	13,414	37,497
音楽	32,807	34,648
映画	10,599	11,853
保険（繰延保険契約費の償却を含む）	23,699	40,278
その他	10,666	7,218
計	303,460	346,263
配賦不能減価償却費および償却費	3,045	2,005
連結合計	306,505	348,268

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額：		
エレクトロニクス	227,322	287,883
ゲーム	118,960	108,168
音楽	24,644	37,776
映画	11,947	11,020
保険	2,979	1,586
その他	47,801	17,086
計	433,653	463,519
配賦不能設備投資額	2,234	1,690
連結合計	435,887	465,209

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
オーディオ	934,865	923,968
ビデオ	976,705	1,097,847
テレビ	714,188	805,028
情報・通信	1,052,707	1,332,619
電子デバイス・その他	717,441	839,226
計	4,395,906	4,998,688

【地域別セグメント情報】

平成11年度および平成12年度における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、長期性資産は次のとおりです。

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本	2,121,249	2,400,777
米国	2,027,129	2,179,833
欧州	1,470,447	1,473,780
その他地域	1,067,836	1,260,434
計	6,686,661	7,314,824

	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
長期性資産：		
日本	1,321,357	1,433,038
米国	614,294	766,148
欧州	162,019	188,174
その他地域	131,785	160,249
計	2,229,455	2,547,609

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。



平成11年度および平成12年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

平成11年度および平成12年度における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	平成11年度	平成12年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本：		
外部顧客に対するもの	2,560,839	2,753,063
セグメント間取引	1,837,048	2,322,037
計	4,397,887	5,075,100
米国：		
外部顧客に対するもの	2,082,505	2,315,985
セグメント間取引	170,889	184,581
計	2,253,394	2,500,566
欧州：		
外部顧客に対するもの	1,302,917	1,305,013
セグメント間取引	48,751	48,991
計	1,351,668	1,354,004
その他地域：		
外部顧客に対するもの	740,400	940,763
セグメント間取引	718,321	852,648
計	1,458,721	1,793,411
セグメント間取引消去	2,775,009	3,408,257
連結合計	6,686,661	7,314,824
営業利益：		
日本	84,630	155,674
米国	97,295	23,131
欧州	51,218	11,641
その他地域	73,249	71,059
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	83,188	36,159
連結合計	223,204	225,346

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒および返品引当金	100,596	55,549	58,838	12,341	109,648
繰延税金資産に対する評価性引当金	112,191	88,832	17,740	15,330	198,613

(注) その他は外貨換算調整額です。

(2) 【その他】

最低広告表示価格に関する米国連邦取引委員会との和解および民事訴訟

米国連邦取引委員会(以下「FTC」)は、平成9年4月、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク(以下「SMEI」)を含む大手米国レコード会社に対し、最低広告表示価格に関する米国レコード業界の慣行(レコード会社が指定する最低広告表示価格を下回る表示をした小売店に対して、通常提供している広告宣伝資金の支払を一定期間中止すること)が、連邦取引委員会法に違反する疑いがあるとして司法調査を開始しました。

平成12年5月10日、FTCは本件につき、SMEIと和解契約を締結したことを発表しました。主な和解内容は、SMEIは、1)今後7年間、販売業者に対する広告宣伝資金を、かかる販売業者がソニー関連製品について設定する広告表示価格を基準にして提供しない、2)ソニー関連製品の再販売価格の維持について販売業者と取決めをしない、3)今後5年間、SMEIの希望小売価格以下でソニー関連製品を販売する販売業者に対し、これを理由に取引を中止しない、等です。

なお、当該和解においてSMEIは何らの金銭の支払義務を負うものではなく、またFTCの主張に対し肯定も否定もしていません。

一方、かかるFTCによる和解の発表を受けSMEIおよびその他のレコード会社に対し、ニューヨーク州、カリフォルニア州等の州裁判所、連邦裁判所において、最低広告表示価格に関連した行為が独占禁止法等に違反したとして、約90件のクラスアクションが提起されました。現時点で損害賠償の総額は特定できないものの、一部の訴訟においては5億ドルの損害とその3倍賠償が請求されています。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	*2	57,657		58,925	
2 受取手形	*10	19,043		4,975	
3 売掛金	*1 *10	412,793		474,595	
4 有価証券		64,997		0	
5 自己株式		110		30	
6 製品		69,093		55,795	
7 半製品		2,456		47	
8 原材料		59,104		50,336	
9 仕掛品		24,896		20,902	
10 貯蔵品		1,884		1,477	
11 前渡金		5,114		195	
12 前払費用		4,780		13,610	
13 繰延税金資産		43,222		44,998	
14 未収入金	*10	188,376		146,672	
15 短期貸付金	*10	66,130		164,230	
16 その他		6,186		30,372	
流動資産計		1,025,849		1,067,165	
貸倒引当金		2,440		2,410	
差引流動資産合計		1,023,409	30.0	1,064,755	29.6

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	*4					
1 建物		214,421		207,032		
減価償却累計額		109,227	105,194	111,488	95,543	
2 構築物		13,510		12,766		
減価償却累計額		7,268	6,242	7,054	5,711	
3 機械および装置		205,185		183,954		
減価償却累計額		149,605	55,579	135,712	48,241	
4 航空機		3,333		3,357		
減価償却累計額		1,904	1,428	2,312	1,044	
5 車両およびその他の運搬具		470		174		
減価償却累計額		363	107	138	35	
6 工具器具および備品		106,057		103,322		
減価償却累計額		79,468	26,589	77,326	25,995	
7 土地			35,201		31,531	
8 建設仮勘定			6,197		28,188	
有形固定資産合計			236,541	7.0	236,293	6.6
(2) 無形固定資産						
1 特許権			90		34	
2 借地権			1,538		1,565	
3 ソフトウェア			41,451		46,304	
4 その他			19,673		25,775	
無形固定資産合計			62,753	1.8	73,680	2.0

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,730		52,936	
2 関係会社株式	*1	1,797,722		1,874,022	
3 出資金		52		52	
4 関係会社出資金	*1	102,806		104,026	
5 長期貸付金		42		42	
6 従業員長期貸付金		3		2	
7 関係会社長期貸付金		107,188		140,397	
8 更生・破産債権		1,266		2,075	
9 長期前払費用		2,435		4,764	
10 繰延税金資産		14,862		23,330	
11 退職給付信託資産	*5	25,766			
12 その他	*3	24,833		26,202	
投資その他の資産計		2,084,710		2,227,853	
貸倒引当金		1,710		3,090	
差引投資その他の資産合計		2,083,000	61.2	2,224,763	61.8
固定資産合計		2,382,294	70.0	2,534,737	70.4
繰延資産					
1 社債発行差金				45	
繰延資産合計				45	0.0
資産合計		3,405,704	100.0	3,599,538	100.0

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	*10	22,328		14,738	
2	*10	344,617		355,440	
3		204		164	
4		2,000		83,500	
5		34,167		-	
6		24,394		31,624	
7	*10	114,599		137,937	
8		7,802		23,144	
9		5,259		982	
10	*10	382,620		319,644	
11		28,750		23,560	
12		2,863		29,491	
		969,607	28.5	1,020,228	28.4
流動負債合計					
固定負債					
1		284,925		363,425	
2		302,838		302,401	
3		492		328	
4	*6	52,803			
5				50,029	
6				1,979	
7		132			
8				2,292	
		641,191	18.8	720,456	20.0
固定負債合計					
負債合計					
		1,610,798	47.3	1,740,684	48.4

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	*7	451,550	13.3	472,001	13.1	
資本準備金		637,308	18.7	658,491	18.3	
利益準備金		26,705	0.8	29,001	0.8	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金		5,085		4,171		
2 海外投資等損失準備金		5		-		
3 買換資産圧縮記帳積立 金		149		142		
4 別途積立金		627,400	632,641	634,400	638,713	
(2) 当期末処分利益			46,700		60,369	
その他の剰余金合計			679,341	19.9	699,082	19.4
その他有価証券評価差額 金					276	0.0
資本合計			1,794,905	52.7	1,858,854	51.6
負債・資本合計			3,405,704	100.0	3,599,538	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	*10		2,592,962	100.0		3,007,584	100.0
売上原価	*10						
1 製品期首棚卸高		73,277			69,093		
2 当期製品製造原価		2,237,781			2,559,477		
3 製品購入高		1,568			236		
合計		2,312,627			2,628,806		
4 製品期末棚卸高		69,093	2,243,534	86.5	55,795	2,573,010	85.6
売上総利益			349,428	13.5		434,573	14.4
販売費および一般管理費	*10						
1 荷造運賃		19,637			21,348		
2 広告宣伝費		9,777			11,709		
3 販売促進費		7,739			7,139		
4 アフターサービス費		5,004			5,368		
5 製品保証引当金繰入額		28,750			23,560		
6 従業員給与手当		44,847			44,941		
7 退職給与引当金繰入額		1,832					
8 退職給付費用					5,029		
9 役員退職慰労引当金繰入額					193		
10 減価償却費		10,090			12,417		
11 貸倒引当金繰入額		529			737		
12 開発研究費		114,162			116,466		
13 特許権使用料		27,988			41,266		
14 その他		81,825	352,183	13.6	93,938	384,115	12.7
営業利益						50,458	1.7
営業損失			2,755	0.1			
営業外収益	*10						
1 受取利息		1,172			2,371		
2 受取配当金		23,405			12,192		
3 受取オプション料		29,339			30,440		
4 受取賃貸料		7,542			7,851		
5 特許実施許諾料		33,648			43,774		
6 その他		17,968	113,077	4.4	19,244	115,876	3.8



区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息および割引料		658					
2 支払利息					1,355		
3 社債利息		12,828			11,433		
4 支払オプション料		33,178			33,651		
5 貸倒引当金繰入額					819		
6 その他		33,418	80,084	3.1	37,571	84,831	2.8
経常利益			30,237	1.2		81,502	2.7
特別利益							
1 退職給付信託資産抛 出益					122,889		
2 退職給付信託有価証券 売却益		10,204					
3 退職給付信託資産等評 価損戻入益		1,431	11,636	0.4		122,889	4.1
特別損失							
1 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額					139,117		
2 厚生年金基金過去勤務 費用償却額		5,583					
3 適格退職年金過去勤務 費用償却額		2,064	7,648	0.3		139,117	4.6
税引前当期純利益			34,225	1.3		65,274	2.2
法人税、住民税および 事業税		14,070			30,719		
法人税等調整額		10,683	3,387	0.1	10,447	20,272	0.7
当期純利益			30,838	1.2		45,002	1.5
前期繰越利益			27,218			27,954	
中間配当額			10,324			11,443	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			1,032			1,144	
当期末処分利益			46,700			60,369	

製造原価明細書

区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	*2	1,969,305	82.1	2,290,839	83.4
労務費		156,871	6.5	161,034	5.9
経費	*3	273,626	11.4	295,012	10.7
当期総製造費用		2,399,802	100.0	2,746,885	100.0
期首半製品棚卸高		2,839		2,456	
期首仕掛品棚卸高		25,774		24,896	
合計		2,428,416		2,774,238	
期末半製品棚卸高		2,456		47	
期末仕掛品棚卸高		24,896		20,902	
他勘定振替高	*4	157,145		177,434	
固定資産振替高	*5	6,136		16,377	
当期製品製造原価		2,237,781		2,559,477	

(注)1 当社の原価計算方式は、総合原価計算方式を採用していますが、一部の製品については個別原価計算方式を採用しています。

なお、期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整しています。

\*2 材料費中に含まれている外注加工費は、平成11年度 302,857百万円、平成12年度 307,559百万円です。

\*3 経費のうち主なものは減価償却費であり、平成11年度 41,570百万円、平成12年度 41,173百万円です。

\*4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	平成11年度	平成12年度
販売費および一般管理費	124,971 百万円	134,024 百万円
その他	32,173 百万円	43,409 百万円
計	157,145 百万円	177,434 百万円

\*5 固定資産振替高の内訳は次のとおりです。

	平成11年度	平成12年度
ソフトウェア		5,699 百万円
機械および装置	2,975 百万円	3,187 百万円
その他	3,160 百万円	7,490 百万円
計	6,136 百万円	16,377 百万円

【利益処分計算書】

		平成11年度 (平成12年6月29日)*		平成12年度 (平成13年6月21日)*	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			46,700		60,369
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		1,283		1,058	
2 海外投資等損失準備金 取崩高		5		-	
3 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		7	1,296	6	1,065
合計			47,996		61,434
利益処分額					
1 利益準備金		1,152		1,167	
2 配当金		11,340		11,495	
3 取締役賞与金		180		180	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		368		266	
(2) 別途積立金		7,000	20,041	20,000	33,109
次期繰越利益			27,954		28,325

(注) \*日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p>平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 取引所の相場がある有価証券（退職給付信託資産中の有価証券を含む。子会社株式を除く。）は、移動平均法による原価にもとづく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券は移動平均法による原価法によりそれぞれ評価しています。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に定める定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 開発研究費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械および装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっています。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定債権に対する取立不能見込額と税法基準算出額の合計額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 退職給与引当金 役員および従業員の退職金支給に備えるため、従業員については、在職者が期末現在で任意退職した場合の退職金要支給額のうち、厚生年金基金制度から支給される部分を除いた額を、役員については、当社内規による必要額をそれぞれ計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 なお、会計基準変更時差異139,117百万円については、当年度において一括償却しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。 また、金利通貨スワップについては、特例処理および振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 特定の外貨建予定取引を対象に、通貨先物為替予約によるヘッジを行っています。 また、特定の外貨建社債を対象に、金利スワップおよび金利通貨スワップ取引によるヘッジをそれぞれ行っています。</p>

<p style="text-align: center;">平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 厚生年金基金制度</p> <p>1. 平成3年11月1日より、ソニー厚生年金基金に加入し、従業員の退職給与の一部について、従来の適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行し、さらに平成5年4月1日より、退職給与の一部を追加移行しています。</p> <p>この移行に伴い発生した退職給与引当金超過額は、厚生年金基金制度における過去勤務費用の掛金の期間で取崩し、過去勤務費用の掛金と相殺して営業損益の部および特別損益の部に記載しています。</p> <p>2. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、236,729百万円（このうち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は50,301百万円）です。また、同日現在の当制度は当社および関係会社69社との連合形態であるため、年金資産の合計額には関係会社の分が含まれています。同日現在の加入人員比率は当社37.7%、関係会社62.3%です。</p> <p>3. 当年度より、過去勤務費用の償却方法を従来の20年均等償却から50%定率償却へ変更しています。当年度の負担額は、販売費および一般管理費、製造費用、ならびに変更に伴う増加額として特別損失の「厚生年金基金過去勤務費用償却額」に計上しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、外貨建予定取引について為替相場変動リスクを、外貨建社債について為替相場変動リスクおよび金利相場変動リスクを回避することを目的として利用しています。</p> <p>なお、当社の利用しているデリバティブ取引は当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ開始時から各半期末までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動額を比較して判断しています。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 適格退職年金制度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>昭和55年7月1日より、退職給与規定による退職給与とは別に、55才到達時までの勤続年数に応じて退職給与加算金を支給する勤続加算金制度について、適格退職年金制度を採用しています。</li> <li>平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は、15,417百万円であり、うち在職者分は8,755百万円、退職者分は6,662百万円(退職給与の一部充当分2,471百万円、勤続加算金充当分4,190百万円)です。</li> <li>平成10年度より、過去勤務費用の掛金期間を従来の30年から3年1ヵ月へ短縮しています。当年度の負担額は、販売費および一般管理費、製造費用、ならびに短縮に伴う増加額として特別損失の「適格退職年金過去勤務費用償却額」に計上しています。</li> </ol> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 貸借対照表の固定資産『無形固定資産』 前年度、「その他」に含めていました「ソフトウェア」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、区分掲記することとしました。なお、前年度の「ソフトウェア」は24,178百万円です。</p>	<p>1 貸借対照表の固定負債 前年度、区分掲記していましたが「預り保証金」は、当年度より「その他」に含めることとしました。なお、当年度の「預り保証金」は132百万円です。</p>

追加情報

<p>平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
	<p><b>退職給付会計</b></p> <p>当年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。</p> <p>この結果、会計基準変更時差異139,117百万円の全額を当年度の特別損失として計上するとともに、年金制度資産としての退職給付信託資産設定に伴う利益122,889百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、会計基準変更時差異を除く当年度の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>また、「退職給与引当金」および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示し、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員分については、当年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しています。</p> <p>なお、前年度の役員退職慰労引当金は1,818百万円です。</p> <p><b>金融商品会計</b></p> <p>当年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、主に有価証券およびデリバティブの評価方法について変更しています。</p> <p>なお、当会計基準の適用の結果、従来の方法によった場合と比較して、貸借対照表および損益計算書に与える影響は軽微です。</p> <p><b>外貨建取引等会計基準</b></p> <p>当年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>



財務諸表の注記

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	主な外貨額	貸借対照表計上額	
*1 主な外貨建資産・負債			
売掛金	415,540千米ドル その他	56,488百万円	
関係会社株式	11,848,794千米ドル その他	1,465,559百万円	
関係会社出資金	1,741,284千 オランダギルダー その他	102,806百万円	
(外貨建長期金銭債権・債務の決算時の為替相場による円換算額) (外貨建長期金銭債権) 主な外貨額 決算時の為替相場による円換算額 貸借対照表計上額 差額		734千米ドルその他 80百万円 70百万円 10百万円(差益)	
*2 担保に供している資産	銀行預金280百万円を関係会社の短期借入金262百万円の担保に供しています。		
*3 投資その他の資産「その他」のうち長期繰延ヘッジ損失の相殺前残高			長期繰延ヘッジ損失 2,159百万円 長期繰延ヘッジ利益 346百万円
*4 圧縮記帳	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 864百万円(当年度実施額 32百万円)、保険金等の受入によるもの 1,140百万円(当年度実施額 1,094百万円)です。 また、収用等による当年度の圧縮記帳実施額は 0百万円です。		有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの 867百万円(当年度実施額 2百万円)、保険金等の受入によるもの 246百万円(当年度実施額 204百万円)です。
*5 退職給付信託資産	退職給付信託資産は有価証券等の信託であり、退職給付に充てることに用途を限定したものです。		
*6 退職給与引当金のうち役員分	1,818百万円		
*7 授權株式数および発行済株式数 (普通株式) 授權株式数 発行済株式数 (子会社連動株式) 授權株式数 発行済株式数	1,350,000,000株 453,639,163株  自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。		3,500,000,000株 919,617,134株  100,000,000株 0株 同左

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
8 保証債務等		
(1) 債務保証契約		
関係会社の銀行借入金等に対する保証 (主な外貨建の金額)	54,703百万円 (276,930千元)	9,567百万円
従業員の銀行借入金に対する保証	32,592百万円	3,236百万円
上記以外の銀行借入金に対する保証	7,771百万円	7,104百万円
債務保証契約計	95,067百万円	19,908百万円
「関係会社の銀行借入金等に対する保証」のうち主な被保証先	(株)ソニーファイナンスインターナショナル 40,046百万円  その他 20社 14,656百万円	索尼(中国)有限公司 4,048百万円 ソニー・エレクトロニクス・オブ・コリア・コーポレーション 3,501百万円 その他 12社 2,017百万円
「上記以外の銀行借入金に対する保証」の被保証先		エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッド 7,104百万円  エス・エー・ピー・パートナーズ・リミテッドはソニーグループの経営幹部社員を対象に導入された株価連動型インセンティブ・プランを運営する組合です。
(2) 保証予約契約		
第三者に対する保証予約契約による保証等	58百万円	36百万円
保証予約契約計	58百万円	36百万円
「第三者に対する保証予約契約による保証等」の被保証先と保証内容	フリーズ・フレイム・ジャパン(株) 58百万円 レンタル契約に対する保証を行っています。	フリーズ・フレイム・ジャパン(株) 36百万円 レンタル契約に対する保証を行っています。 フリーズ・フレイム・ジャパン(株)は当社アミューズメントシステム部の特約店です。

摘要	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) 経営指導念書等*</p> <p>関係会社に対する経営指導念書等による保証等</p> <p>(主な外貨建の金額)</p> <hr/> <p>経営指導念書等計</p> <p>「関係会社に対する経営指導念書等による保証等」のうち主な被保証先と保証内容</p> <p>* 経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。</p>	<p>538,494百万円</p> <p>(2,349,956千米ドル) (2,122,403千ユーロ)</p> <hr/> <p>538,494百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 289,471百万円 メディアムタームノート発行およびリース契約等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ソニー・ヨーロッパ・ファイナンス・ピー・エル・シー 232,762百万円 メディアムタームノート発行およびスワップ債務等に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 5社 16,260百万円 銀行借入等に対する信用補完等を行っています。</p>	<p>382,023百万円</p> <hr/> <p>382,023百万円</p> <p>ソニー・キャピタル・コーポレーション 313,896百万円 コマーシャルペーパーおよびメディアムタームノート発行等に対する信用補完を行っています。</p> <p>ベスト・ベルビューシュトラセ・デベロップメント・マネジメント・ゲー・エム・ペー・ハー 45,294百万円 銀行借入に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 7社 22,831百万円 銀行借入およびメディアムタームノート発行等に対する信用補完等を行っています。</p>
<p>9 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高(信用状なし)</p>	<p>7百万円</p>	

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
*10 関係会社に係る注記		
(1) 関係会社に対する主な資産・負債		
流動資産		
受取手形および売掛金	356,411百万円	418,265百万円
未収入金	166,584百万円	120,953百万円
短期貸付金	66,130百万円	164,230百万円
流動負債		
支払手形および買掛金	290,831百万円	318,195百万円
未払費用	35,771百万円	38,894百万円
預り金	379,383百万円	316,295百万円
(2) 関係会社との主な取引		
売上高	2,318,465百万円	2,788,009百万円
営業費用		
材料購入高	2,191,700百万円	2,567,162百万円
製品購入高	1,568百万円	236百万円
その他	558,718百万円	
営業外収益		
受取配当金	23,365百万円	12,131百万円
特許実施許諾料	13,645百万円	15,406百万円
その他	14,384百万円	15,350百万円
11 研究開発費の総額		
一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費	328,563百万円	342,870百万円

リース取引関係

摘要	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
	(1)有形固定資産			(1)有形固定資産																				
	機械および装置	2,162	857	機械および装置	2,495	944																		
	工具器具および備品	10,291	4,984	工具器具および備品	12,443	4,894																		
	(2)無形固定資産			(2)無形固定資産																				
	ソフトウェア	1,824	966	ソフトウェア	1,846	1,149																		
	合計	14,278	6,809	合計	16,785	6,987																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左																				
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,211</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,469</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			1年内	3,211	百万円	1年超	4,258	百万円	合計	7,469	百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,620</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,177</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,797</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			1年内	3,620	百万円	1年超	6,177	百万円	合計	9,797	百万円
	1年内	3,211	百万円																					
1年超	4,258	百万円																						
合計	7,469	百万円																						
1年内	3,620	百万円																						
1年超	6,177	百万円																						
合計	9,797	百万円																						
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左																					
<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,541</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,541</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	3,541	百万円	減価償却費相当額	3,541	百万円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,963</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,963</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	3,963	百万円	減価償却費相当額	3,963	百万円							
支払リース料	3,541	百万円																						
減価償却費相当額	3,541	百万円																						
支払リース料	3,963	百万円																						
減価償却費相当額	3,963	百万円																						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>			<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料																				
	1年内	1,167	百万円	1年内	896	百万円																		
	1年超	4,148	百万円	1年超	3,269	百万円																		
	合計	5,316	百万円	合計	4,166	百万円																		

有価証券関係

前連結会計年度（平成11年度）に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度（平成12年度）に係る「有価証券」（子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項をご参照下さい。

平成12年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	14,033	36,124	22,091
関連会社株式	6,859	34,809	27,949
合計	20,893	70,934	50,041

税効果会計関係

平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価減 14,578百万円</p> <p>製品保証引当金 12,036百万円</p> <p>その他 17,283百万円</p> <p>繰延税金資産合計 43,898百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 676百万円</p> <p>繰延税金負債合計 676百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 43,222百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給与引当金 15,590百万円</p> <p>その他 2,408百万円</p> <p>繰延税金資産合計 17,998百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,032百万円</p> <p>その他 103百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,136百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,862百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 21,306百万円</p> <p>棚卸資産評価減 11,995百万円</p> <p>その他 12,452百万円</p> <p>繰延税金資産合計 45,753百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 755百万円</p> <p>繰延税金負債合計 755百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 44,998百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,107百万円</p> <p>その他 3,980百万円</p> <p>繰延税金資産合計 26,088百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,456百万円</p> <p>その他 301百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,758百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 23,330百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 25.7%</p> <p>税額控除 5.3%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない項目 6.6%</p> <p>税額控除 4.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1%</p>

1 株当り情報

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当り純資産額(円)	3,956.68	2,021.33
1株当り当期純利益(円)	73.09	49.18
潜在株式調整後1株当り当期純利益(円)	70.61	47.64

重要な後発事象

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>平成11年12月27日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成12年5月19日付で新株式を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 分割の方法 平成12年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 増加株式数 453,639,163株</p> <p>3. 配当起算日 平成12年4月1日</p>	<p>平成13年5月15日開催の取締役会において、子会社連動株式の発行を決議し、平成13年6月20日付で新株式を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>1. 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行新株式数 種類株式(子会社連動株式、券面額50円) 3,072,000株</p> <p>3. 発行価格 一株につき3,300円</p> <p>4. 引受価額 一株につき3,102円 この価額は当社が引受人より一株当りの新株式払込金として受取った金額です。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 一株につき2,550円</p> <p>6. 払込金額の総額 9,529百万円</p> <p>7. 資本組入額の総額 3,916百万円(一株につき1,275円)</p> <p>8. 払込期日 平成13年6月19日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>10. 資金の用途 全額をソニーコミュニケーションネットワーク㈱の増資資金に充当しました。</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東急ケーブルテレビジョン	11,435	13,388
		(株)インターネットイニシアティブ	499	1,282
		ヴィジョンアーツ(株)	42,560	700
		リベレート・テクノロジーズ・インク	663,074	682
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)ぷららネットワークス	9,000	450
		リスク・メトリックス・グループ・インク	480,000	371
		(株)ソーカーセルラー東京	6,600	330
		(株)セブンドリーム・ドットコム	6,500	325
		エヌ・ティ・ティ・サテライトコミュニケーションズ(株)	6,300	315
		その他 95銘柄	1,279,744	4,590
計			2,515,712	22,936

## 【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	新株引受権証券(1銘柄)	60	0
		小計	60	0
投資有価証券	その他 有価証券	新株式払込金(ソニー銀行(株))	300,000	30,000
		小計	300,000	30,000
計			300,060	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 *2	214,421	5,159	12,548 (2)	207,032	111,488	9,234	95,543
構築物	13,510	366	1,111	12,766	7,054	606	5,711
機械および装置 *1 *2	205,185	24,361	45,592 (199)	183,954	135,712	22,490	48,241
航空機	3,333	24	-	3,357	2,312	408	1,044
車両およびその他の運搬具 *1	470	4	301	174	138	15	35
工具器具および備品 *1 *2	106,057	11,370	14,105 (5)	103,322	77,326	9,623	25,995
土地	35,201	67	3,737	31,531	-	-	31,531
建設仮勘定 *1	6,197	29,902	7,911	28,188	-	-	28,188
有形固定資産計 *2	584,378	71,257	85,309 (207)	570,327	334,033	42,379	236,293
無形固定資産							
特許権	190	22	102	111	76	15	34
借地権	1,538	26	-	1,565	-	-	1,565
ソフトウェア *1	62,523	21,061	9,602	73,983	27,678	13,785	46,304
その他	29,239	16,969	11,534	34,675	8,899	2,854	25,775
無形固定資産計	93,493	38,081	21,239	110,335	36,655	16,655	73,680
長期前払費用	4,316	2,868	643	6,540	1,776	441	4,764
繰延資産							
社債発行差金	-	50	-	50	-	4	45
繰延資産計	-	50	-	50	-	4	45

(注) \*1 当期減少額には、ソニー宮城㈱への営業譲渡にともなう売却額 23,476百万円が含まれており、その内訳は次のとおりです。

機械および装置	21,976 百万円
車両およびその他の運搬具	172 百万円
工具器具および備品	876 百万円
建設仮勘定	238 百万円
ソフトウェア	212 百万円

\*2 当期減少額のうち( )内の金額は、法人税法の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額の内書で、その内訳は次のとおりです。

保険金等によるもの	204 百万円
国庫補助金等によるもの	2 百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円） *1		451,550	20,451	-	472,001
資本金のうち既発行株式	額面普通株式 *1 (株)	(453,639,163)	(465,977,971)	(0)	(919,617,134)
	額面普通株式 *1 (百万円)	451,550	20,451	-	472,001
	計 (株)	(453,639,163)	(465,977,971)	(0)	(919,617,134)
	計 (百万円)	451,550	20,451	-	472,001
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 *1 (百万円)	637,305	21,183	-	658,488
	再評価積立金繰入 (百万円)	2	-	-	2
	計 (百万円)	637,308	21,183	-	658,491
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) *2 (百万円)	26,705	2,296	-	29,001
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 *3 (百万円)	5,085	368	1,283	4,171
	海外投資等損失準備金 *3 (百万円)	5	-	5	-
	買換資産圧縮記帳積立金 *3 (百万円)	149	-	7	142
	別途積立金 *3 (百万円)	627,400	7,000	-	634,400
	計 (百万円)	659,346	9,665	1,296	667,715

(注) \*1 当期増加額は、以下の項目によるものです。

株式分割に伴う新株式発行

額面普通株式 453,639,163 株  
 資本金 - 百万円  
 資本準備金 - 百万円

転換社債の株式への転換

額面普通株式 12,145,253 株  
 資本金 20,149 百万円  
 資本準備金 20,144 百万円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面普通株式 111,209 株  
 資本金 297 百万円  
 資本準備金 358 百万円

(株)ソニーファイナンスインターナショナル、ソニーピーシーエル(株)および(株)ソニー木原研究所との株式交換に伴う新株式発行

額面普通株式 82,346 株  
 資本金 4 百万円  
 資本準備金 680 百万円

\*2 当期増加額は、平成11年度利益処分による1,152百万円および平成12年度中間配当に伴う積立額1,144百万円によるものです。

\*3 当期増減額は、平成11年度利益処分による積立ておよび取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 *1	4,150	1,682	232	100	5,500
製品保証引当金	28,750	23,560	28,750	-	23,560
役員退職慰労引当金	1,818	193	31	-	1,979

(注) \*1 当期減少額(その他)は、対象となる債権の減少等に伴う取崩しです。

## (2)【主な資産および負債の内容】(平成13年3月31日現在)

## 現金および預金

区分		金額 (百万円)
現金		6
銀行預金	通知預金	49,744
	当座預金	4,643
	その他	4,530
	小計	58,918
計		58,925

## 受取手形

## 主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
菱樹化工(株)	410	ムトー精工(株)	342
(株)ナナオ	391	ダイトエレクトロン(株)	336
(株)バイテック	344	その他	3,149
		計	4,975

## 決済期日別内訳

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	1,645	2,074	844	409	1	4,975

## 売掛金

## 主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニーマーケティング(株)	175,013	(株)バイテック	18,053
ソニー・エレクトロニクス・インク	94,149	共信テクノソニック(株)	17,634
ソニー・ヨーロッパ・ピー・ブイ	26,883	その他	142,861
		計	474,595

## 当期における発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
412,793	3,063,606	3,001,804	86	53

棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	オーディオ部門 (ラジオカセットレコーダー、据置型ステレオ、カーオーディオ他)	4,872
	ビデオ部門 (放送用・業務用ビデオ、8ミリ/デジタルエイト/DV方式ビデオカメラ他)	13,790
	テレビ部門 (業務用モニター、プロジェクター、カラーテレビ、プロジェクションテレビ他)	8,778
	情報・通信部門 (コンピューター用ディスプレイ、パーソナルコンピューター、携帯電話他)	15,606
	電子デバイス・その他部門 (半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管等の電子部品、FAシステム他)	12,747
	小計	55,795
半製品	オーディオ部門 (業務用オーディオ機器他)	0
	ビデオ部門 (8ミリ/デジタルエイト/DV方式ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ他)	31
	テレビ部門 (業務用モニター、プロジェクター他)	5
	情報・通信部門 (IC記録メディア、データメディア他)	2
	電子デバイス・その他部門 (半導体、液晶ディスプレイ他)	7
	小計	47
原材料	オーディオ部門 (ラジオカセットレコーダー、据置型ステレオ、カーオーディオ他)	5,629
	ビデオ部門 (8ミリ/デジタルエイト/DV方式ビデオカメラ、放送用・業務用ビデオ他)	13,987
	テレビ部門 (カラーテレビ、プロジェクションテレビ、業務用モニター他)	4,775
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ他)	11,934
	電子デバイス・その他部門 (半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管等の電子部品他)	14,008
	小計	50,336
仕掛品	オーディオ部門 (ラジオカセットレコーダー、ヘッドホンステレオ、カーオーディオ他)	1,088
	ビデオ部門 (8ミリ/デジタルエイト/DV方式ビデオカメラ、放送用・業務用ビデオ他)	5,669
	テレビ部門 (カラーテレビ、プロジェクションテレビ、業務用モニター他)	200
	情報・通信部門 (パーソナルコンピューター、データメディア、衛星放送受信システム他)	2,247
	電子デバイス・その他部門 (半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管等の電子部品他)	11,696
	小計	20,902
貯蔵品	展示品、消耗品、その他	1,477
計		128,560

関係会社株式  
主な会社別内訳

関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)
ソニー・アメリカズ・ホールディング・ インク	1,458,420	(株)ソニー・放送メディア	34,201
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	114,268	ソニー国分(株)	21,000
ソニー生命保険(株)	105,881	その他	140,250
		計	1,874,022

支払手形  
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
十和田オーディオ(株)	1,009	第一金型工業(株)	318
エヌオーケー(株)	389	ルピコン(株)	295
(株)フェニックスエンジニアリング	331	その他	12,394
		計	14,738

期日別内訳

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	4,236	3,931	3,907	2,662	14,738

買掛金  
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニー幸田(株)	50,053	ソニー・テクノロジー・マレーシア・ センディリアン・ベルハッド	19,885
ソニー千厩(株)	47,564	ソニー美濃加茂(株)	15,878
ソニー一宮(株)	23,045	その他	199,012
		計	355,440

預り金

摘要	金額 (百万円)
関係会社預り金	316,295
その他	3,348
計	319,644

## 社債

## 銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額（百万円）
平成13年満期4.4%利付 第2回無担保普通社債	平成5年9月20日	(80,000)
平成13年満期0.1%利付 第5回無担保新株引受権付社債	平成9年10月13日	(3,500)
2003年満期6.125%利付 米貨建普通社債	平成10年3月4日	193,425
平成16年満期0.03%利付 第6回無担保新株引受権付社債	平成10年8月17日	4,000
平成17年満期0.1%利付 第7回無担保新株引受権付社債	平成11年8月23日	4,000
平成17年満期1.42%利付 第8回無担保普通社債	平成12年9月13日	100,000
平成22年満期2.04%利付 第9回無担保普通社債	平成12年9月13日	50,000
平成18年満期1.55%利付 第10回無担保新株引受権付社債	平成12年10月19日	12,000
合計	-	363,425 (83,500)

(注) ( )内の金額は、「一年以内に償還期限の到来する社債」で、外書です。

## 転換社債

## 銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額（百万円）
昭和77年（平成14年）満期1.5%利付 第2回無担保転換社債	昭和62年8月17日	316
昭和78年（平成15年）満期1.4%利付 第3回無担保転換社債	昭和63年4月20日	8,310
平成17年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債	平成2年2月14日	287,883
2010年満期 米貨建転換社債	平成12年4月17日	5,892
合計	-	302,401

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)臨時報告書

平成12年4月6日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづく臨時報告書です。

(2)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（平成11年度）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

平成12年6月30日 関東財務局長に提出。

(3)発行登録書（社債）およびその添付書類

平成12年7月19日 関東財務局長に提出。

(4)訂正発行登録書（社債）

平成12年8月23日 関東財務局長に提出。

(5)発行登録追補書類（社債）およびその添付書類

平成12年8月30日 関東財務局長に提出。

(6)有価証券届出書（新株引受権付社債から新株引受権証券を除いたものおよび新株引受権証券）およびその添付書類

平成12年9月27日 関東財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書（新株引受権付社債から新株引受権証券を除いたものおよび新株引受権証券）

平成12年10月5日 関東財務局長に提出。

(8)半期報告書

（平成12年度中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

平成12年12月19日 関東財務局長に提出。

(9)訂正発行登録書（社債）

平成12年12月19日 関東財務局長に提出。

(10)臨時報告書

平成13年3月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合）にもとづく臨時報告書です。

(11)有価証券届出書（種類株式（子会社連動株式））およびその添付書類

平成13年5月15日 関東財務局長に提出。

(12)訂正発行登録書（社債）

平成13年5月24日 関東財務局長に提出。

(13)有価証券届出書の訂正届出書（種類株式（子会社連動株式））およびその添付書類

平成13年5月31日 関東財務局長に提出。

(14) 有価証券届出書の訂正届出書（種類株式（子会社連動株式））  
平成13年6月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当該会社の名称および住所

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 東京都品川区北品川4丁目7番35号

(2) 理由

当該会社の業績その他当該会社に関する事項は、子会社連動株式の権利内容および市場価格に一定の影響を及ぼします。

すなわち、子会社連動株式の配当金は、当該会社の取締役会が決議する利益処分案における当該会社の株主に対する利益配当金の額を基準として決定されるほか、残余財産の分配についても、当該会社の株式が当社の残余財産に含まれる限りにおいて、当社普通株主に先立ち、当該株式又はその処分により得られた金銭の支払いを受ける権利を有するものとされています。また、当該会社の株式の取引所等への上場又は登録に伴う子会社連動株式の強制終了がなされる場合には、子会社連動株主に対して当該会社の株式が交付される場合があり、その他当該会社に関して一定の事由が生じた場合には、子会社連動株式が強制終了（一斉消却又は一斉転換）されます。

したがって、当該会社の企業情報は子会社連動株式の投資判断に重要な影響を及ぼすものと判断されます。

(3) 有価証券の名称

種類株式（子会社連動株式）

(4) 発行年月日

平成13年6月20日

(5) 発行価額の総額

7,833,600千円

(6) 上場証券取引所名

東京証券取引所

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

## 3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

### (1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）

代表者の役職氏名 代表取締役 山本 泉 二

本店の所在の場所 東京都品川区北品川4丁目7番35号

### (2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	平成12年度
決算年月	平成13年3月
売上高 (千円)	34,687,752
経常損益 (千円)	243,717
当期純損益 (千円)	498,855
純資産額 (千円)	633,516
総資産額 (千円)	7,485,906
1株当り純資産額 (円)	3,093円34銭
1株当り当期純損益 (円)	3,830円04銭
潜在株式調整後 1株当り当期純損益 (円)	
自己資本比率 (%)	8.4
自己資本利益率 (%)	
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,502,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,635,914
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	483,457
従業員数 (人)	318

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれません。

2. 潜在株式調整後1株当り当期純損益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。

3. 平成12年度の1株当り当期純損益については、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

4. 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。

5. 株価収益率については、SCN株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。

6. 平成11年度までは子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成していません。

## (2) SCNの経営指標等

回次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	3,035,722	7,073,742	13,197,355	25,535,794	34,402,877
経常損益 (千円)	968,832	1,267,272	943,043	2,452,175	1,005,429
当期純損益 (千円)	968,953	1,706,227	942,512	1,411,405	579,983
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)				66,079	
資本金 (千円)	480,000	480,000	480,000	480,000	481,219
発行済株式総数 (株)	9,600	9,600	9,600	9,600	204,800
純資産額 (千円)	833,274	2,539,501	1,596,989	679,205	1,257,033
総資産額 (千円)	1,472,441	2,199,769	3,080,075	5,584,115	7,747,732
1株当り純資産額 (円)	86,799.42	264,531.44	166,353.02	70,750.60	6,137.85
1株当り配当額 (うち1株当り 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当り 当期純損益 (円)	100,932.67	177,732.01	98,178.42	147,021.37	4,452.91
潜在株式調整後 1株当り 当期純損益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	115.4	51.8	12.1	16.2
自己資本利益率 (%)					59.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,743,595	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,457,194	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,164,929	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				221,083	
従業員数 (人)	62	120	141	206	299

- (注) 1. 売上高については、平成8年度においては、消費税込みによる金額を表示しており、平成9年度から平成12年度においては、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当り当期純損益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。
3. 平成12年度の1株当り当期純損益については、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。
4. 従業員数には、使用人兼務取締役および臨時従業員を含んでいません。
5. 平成11年度より税効果会計を適用しています。
6. 株価収益率につきましては、SCN株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため、記載していません。
7. 平成10年度から平成12年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に従い、中央青山監査法人の監査を受けていますが、平成8年度および平成9年度はかかる監査を受けていません。
8. 平成12年6月、7月および9月において、株主割当増資による新株発行を行っており、さらに平成13年3月に6株を1株にする株式併合を行ったため、発行済株式総数が9,600株から204,800株に、また資本金は、4億8,000万円から4億8,121万円に増加しています。
9. 平成12年度のキャッシュ・フローに関する数値については、連結経営指標等として記載しています。

## 沿革

年月	事項
平成7年11月	ソニー(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニーファイナンスインターナショナルの3社の出資により、SCN(資本金4億8,000万円)を東京都港区に設立
平成8年1月	インターネット接続サービス「So-net(ソネット)」の開始
平成8年3月	インターネット向け情報サービスの開始
平成8年10月	本店を東京都品川区へ移転
平成8年12月	So-net会員(注1)(以下「会員」という。)10万人達成
平成9年2月	情報サービス有料化開始
平成9年4月	オンライン決済システム「Smash(スマッシュ)」運用開始 オンライン決済サービス開始
平成9年6月	インターネット接続の海外ローミングサービス開始
平成9年11月	愛玩電子メールソフト「PostPet DX」発売開始
平成9年12月	会員25万人達成
平成10年1月	ソニーシステムデザイン(株)の運営する法人向けインターネットサービス「Sinfony(シンフォニー)」を営業譲受により統合
平成10年8月	サーバホスティングサービス開始
平成10年12月	愛玩電子メールソフト「PostPet2001」発売 会員50万人達成
平成11年10月	(株)ディー・エヌ・エーに資本参加(出資比率33%)
平成11年12月	インターネットサービスプロバイダー初の「プライバシーマーク」取得 会員100万人達成
平成12年3月	スカイゲート(株)を合併で設立(出資比率49%)
平成12年4月	(株)レーベルゲートを設立(出資比率100%) CSデジタル放送の委託放送事業を営む(株)ディブレイク (現ソネットスポーツ・ドットコム(株))へ出資(出資比率67.3%)
平成12年7月	ソネット・ビメディア(株)を設立(出資比率100%)
平成12年9月	ソネット・エムスリー(株)を設立(出資比率82.0%)
平成12年11月	会員150万人達成
平成13年2月	ドライブゲート(株)を合併で設立(出資比率51.0%)

(注)1. So-net会員は接続会員とコンテンツ会員を合算したものです。

2. 上記の表に記載した関係会社の括弧中の出資比率は当初設立又は資本参加時の出資比率です。かかる関係会社の事業概要および平成13年3月31日現在の出資比率は、以下の表のとおりです。

会社名	事業概要	出資比率(%)
(株)ディー・エヌ・エー	インターネット・オークションサービスの企画・運営ビジネス	25.6
スカイゲート(株)	インターネットを利用した航空チケットを中心とする旅行商品の販売、旅行に関連する情報提供等	30.0
(株)レーベルゲート	音楽配信サービスのため、関連するシステム運用および管理・決済代行・顧客対応・各種情報の一元管理のためのインフラの提供ならびにポータルサイトの運営等	40.1
ソネットスポーツ・ドットコム(株)	ブロードバンド時代に対応したスポーツ系番組、ウェブコンテンツ等の制作、委託放送事業者への番組供給等	94.8
ソネット・ビメディア(株)	ブロードバンド時代に対応した番組、ウェブコンテンツ等の制作、委託放送事業者への番組供給等	100.0
ソネット・エムスリー(株)	メディカル・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用	82.0
ドライブゲート(株)	中古車情報の検索その他自動車に関する様々な関連サービスをインターネットで提供(営業準備中)	51.0

## 事業の内容

### (1) 事業の概要

SCNIは、平成8年1月より「So-net(ソネット)」ブランドのもと、インターネット接続サービスを開始しました。その後、同年3月より情報サービス(コンテンツ)を提供、平成9年2月よりコンテンツの有料化を開始、同年4月より、独自開発の決済プラットフォーム「Smash(スマッシュ)」を用いたオンライン決済サービスを開始しました。また、平成11年にはチケット販売やオークションサービス等、今後成長が期待されるエレクトロニック・コマースビジネス分野に対して出資を含めた積極的な事業展開を図ってきました。これらのインターネット関連事業への積極的な展開により、So-net会員(SCNIの接続サービスを利用している接続会員、および他社の接続サービスを利用してSCNIのコンテンツを利用しているコンテンツ会員)の数は、接続サービス開始から約5年(平成12年11月)で150万人を突破しました。

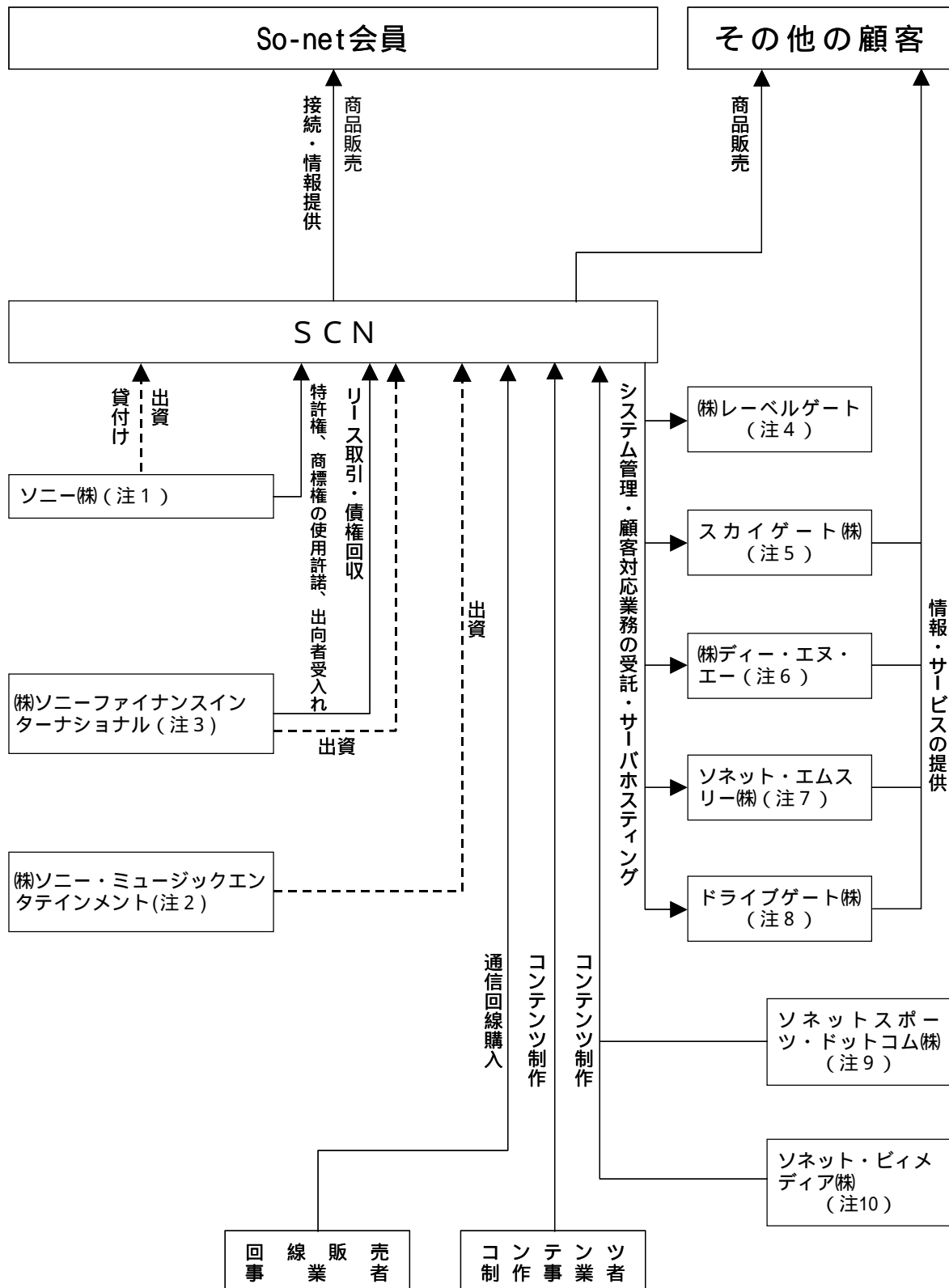
SCNIの子会社および関連会社は、ソネット・ビメディア(株)、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)、(株)レーベルゲート、スカイゲート(株)および(株)ディー・エヌ・エーで構成されています。SCNIの主要事業であるインターネット接続サービスを核として、CSデジタル放送の番組制作、メディカル・ヘルスケアおよび音楽配信分野におけるサービスプラットフォーム事業、EC分野でのチケット販売および自動車関連情報サービス(営業準備中)、インターネット・オークションサービスの企画運営等のインターネット関連事業を営んでいます。なお、これらの事業はすべて、ネットワークサービス関連事業に含まれるものですので、特に事業を区分していません。

SCNIは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社であるソニー(株)、および同社の100%子会社であり、レコード・CD・ビデオソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営む(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントがそれぞれ40%を、また、ソニー(株)の100%子会社であり、クレジット、カード、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営む(株)ソニーファイナンスインターナショナルが20%を出資する合併会社です。



[ 事業系統図 ]

——▶ : サービス又は商品の流れ



(注) 1. ソニー(株)

SCNの発行済株式の40%を保有し、かつSCNの発行済株式の40%を保有する(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびSCNの発行済株式の20%を保有する(株)ソニーファイナンスインターナショナル両社の発行済株式を100%保有する実質的な「親会社」です。

ソニー(株)は、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社です。

2. (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
SCNが発行済株式の40%を保有し、レコード・CD・ビデオソフト等の企画・制作、製造および販売に関する事業を営んでいます。
3. (株)ソニーファイナンスインターナショナル  
SCNが発行済株式の20%を保有し、クレジット、カード、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営んでいます。
4. (株)レーベルゲート  
音楽配信サービスのためのプラットフォーム事業を営んでいます。SCNの出資比率は、40.1%です。
5. スカイゲート(株)  
インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種情報の提供業務を営んでいます。SCNの出資比率は、30.0%です。
6. (株)ディー・エヌ・エー  
インターネットオークションサービスの企画および運営業務を営んでいます。SCNの出資比率は、25.6%です。
7. ソネット・エムスリー(株)  
メディカル・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用事業を営んでいます。SCNの出資比率は、82.0%です。
8. ドライブゲート(株)  
中古車情報の検索その他自動車に関する様々な関連サービスをインターネットで提供することを予定しています。SCNの出資比率は51.0%です。
9. ソネットスポーツ・ドットコム(株)  
CSデジタル放送のスポーツ系番組制作事業を営んでいます。SCNの出資比率は、94.8%です。
10. ソネット・ビメディア(株)  
CSデジタル放送の番組制作事業を営んでいます。SCNの出資比率は、100.0%です。

## (2) 提供サービスによる売上区分

SCNおよびその子会社の提供しているサービスの売上高における区分は、「事業収入」と「商品販売」に区分しており、さらに「事業収入」は、「接続サービス」と「インターネット関連サービス」とに区分しています。具体的なサービス内容については、次のとおりです。

### 接続サービス

SCNは電話回線等を通じて、顧客のコンピュータ等をインターネットへ接続するサービスを行っており、接続方法としては、ダイヤルアップ接続サービスがその大半を占めています。また、平成13年3月期においては、個人向けの接続サービスが接続サービス全体の売上高の約9割を占めています。

SCNの主たるサービスである接続サービスでは、月額500円からインターネットを楽しむ「ぼけっとコース」や、電話料金とインターネット接続料金が一緒になった「電話バックコース」などのほか、ADSL等に対応した多彩なコースを設定しています。パソコンや携帯電話端末等からの接続などに見られるようにインターネット利用形態の多様化に伴い、接続会員一人当りの接続時間は順調に伸び続けています。SCNでは、通信環境に関し、混雑の予想されるアクセスポイントには回線を増強するとともに、回線の混雑状況や回線の新設・増強スケジュールを提供する等、顧客がインターネットを快適に利用できるよう努めています。

また、SCNはインターネット接続の付加的なサービスとして、メールアドレスやホームページ開設用ディスクスペースを貸し出しており、その他、専用線での接続サービス、ハウジングサービス、ホスティングサービス等も行っています。

## インターネット関連サービス

### 情報サービス

SCNIは、有料の情報サービスをSCNIのインターネット接続サービスを利用している接続会員はもちろん、一般のインターネットユーザーへも提供しています。課金方式としては、毎月固定額の支払いにより利用回数に制限のない月額課金制のコンテンツと、利用の都度に課金される件数課金制のコンテンツがあります。SCNIは、コミュニケーション、ニュース、エンタテインメント、占い、ゲーム、アーティスト&ミュージック、バラエティ、トラベル&タウン情報、生活&文化、スポーツ&レジャー、コンピュータ&インターネット辞書&語学、健康&医療&ダイエット、ビジネスといった多様な情報を取り揃えています。

### オンライン決済サービス

SCNIはインターネット上での物品販売およびデジタルコンテンツ販売に際して、独自の決済システム「Smash」を使用しています。「Smash」は、会員登録時に取得するユーザーID・パスワードを用いることにより商品購入時に、インターネット上でクレジットカード番号を入力することなく、簡単かつ安全に決済できるシステムです。

### その他

SCNIは、インターネット上でのオンラインサービス運営のノウハウ(課金決済、ユーザーサポート等)を活かし、エレクトロニックコマース(以下「EC」という。)分野に積極的に取り組んでいます。ソネット・エムスリー(株)は医療・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用を、ソネットスポーツ・ドットコム(株)およびソネット・ビメディア(株)はブロードバンド時代に対応した番組、ウェブコンテンツ等の制作および番組供給をそれぞれ行っており、また、ドライブゲート(株)は自動車関連情報サービスの提供を行う予定(営業準備中)です。さらに、SCNIは広告ビジネスとして、SCNIの運営するウェブサイトやSCNIの発行する電子メールにおいて第三者の広告を掲載して、当該広告主から広告料収入を得ています。

また、インターネットを利用した愛玩電子メールソフト「PostPet(ポストペット)」に関連した事業として、ソフトウェアのパッケージを販売するとともに、ソフトウェアライセンス料収入および関連するキャラクターのライセンス料収入を得ています。

### 商品販売

SCNIは、ソニー(株)から、ソニー(株)の製造するエンタテインメントロボット「AIBO(アイボ)」およびその関連商品の国内における販売の委託を受け、これらをインターネットを通じて販売するなど、インターネットを通じた商品の販売事業を行っています。

なお、ソニー(株)との間の「AIBO」およびその関連商品の販売受託に関する契約は平成12年9月末に終了しています。

### (3) 会員数推移

	平成8年 3月末	平成9年 3月末	平成10年 3月末	平成11年 3月末	平成12年 3月末	平成12年 6月末	平成12年 9月末	平成12年 12月末	平成13年 3月末
接続会員(万人)	1	13	27	50	87	97	106	113	119
コンテンツ会員 (万人)		0	4	13	30	35	38	41	44
合計(万人)	1	13	31	63	118	132	145	155	163

- (注) 1. 会員数はSCNの接続サービスを利用している接続会員と他社の接続サービスを利用してSCNのコンテンツを利用しているコンテンツ会員の合計です。
2. 平成8年3月末時点では、コンテンツサービスを開始していませんので、コンテンツ会員は存在していません。なお、コンテンツ会員については、これまでSCNの情報サービス又はショッピングサービスを利用したことのある会員のうち退会手続きを取っていない会員を、当該月の課金の有無を問わず会員数に含めています。

### (4) 売上高内訳

		平成10年度 (平成11年3月期)	構成比 (%)	平成11年度 (平成12年3月期)	構成比 (%)	平成12年度(連結) (平成13年3月期)	構成比 (%)
事業収入	接続サービス (百万円)	11,441	86.7	19,170	75.1	22,888	66.0
	インターネット 関連サービス (百万円)	626	4.7	1,791	7.0	3,576	10.3
商品販売(百万円)		1,129	8.6	4,574	17.9	8,222	23.7
合計(百万円)		13,197	100.0	25,535	100.0	34,687	100.0

- (注) 1. 「インターネット関連サービス」には、情報サービス、オンライン決済サービス、広告等の売上が含まれています。
2. 平成11年度および平成12年度の「商品販売」には、ソニー(株)から販売を委託されたエンタテインメントロボット「AIBO」の日本国内における売上高がそれぞれ3,241百万円および7,213百万円含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. 平成10年度および平成11年度は、子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成していません。

## 関係会社の状況

SCNの子会社およびその他の関係会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員兼務	事業上の関係
(親会社) ソニー(株) (注1, 2)	東京都品川区	472,001	電気・電子機械器具 の製造、販売	100.0 (60.0)	兼務2名	商品の仕入、サーバ・ハウ ジングサービス、受注業務 の受託、新規入会者獲得協 力、特許権・商標権実施使 用許諾および資金の借入等
(その他の関係会社) ㈱ソニー・ミュージック エンタテインメント	東京都新宿区	49,660	レコード・CD・ビデ オソフト等の企画・ 制作、製造および販 売	40.0	兼務2名	商品売上およびサーバ・ハ ウジングサービス等
㈱ソニーファイナンス インターナショナル	東京都港区	4,867	クレジット、カー ド、リース、レンタ ル、融資、損害保 険、不動産賃貸管理	20.0		カード支払時等の債権回収 代行および債権譲渡、器 具・備品等のリース等

- (注) 1. 有価証券法報告書の提出会社です。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

SCNの子会社および関連会社は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員兼務	事業上の関係
(連結子会社) ㈱レーベルゲート (注1, 2, 3, 4)	東京都品川区	167	音楽配信サービスの ためのプラットフォーム 事業	40.1	兼務1名	システム管理・顧客対応業 務を受託
ソネットスポーツ・ ドットコム(株) (注1)	東京都品川区	192	CSデジタル放送の委 託放送事業	94.8		SCNの情報コンテンツを制 作
ソネット・ビメディア (株)(注1, 5)	東京都品川区	200	CSデジタル放送の委 託放送事業	100.0	兼務1名	SCNの情報コンテンツを制 作
ソネット・エムスリー(株) (注1)	東京都品川区	200	インターネットを使 った製薬・医療機器 メーカーの営業・マ ーケティング支援	82.0	兼務1名	システム管理業務の受託、 SCNの情報コンテンツを制 作
ドライブゲート(株) (注1)	東京都品川区	200	インターネットを利 用した自動車関連サ ービスの提供	51.0	兼務1名	システム開発業務の受託
(持分法適用関連会社) ㈱ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区	1,454	インターネットオー クションサービスの 企画・運営	25.6	兼務1名	システム管理業務の受託
スカイゲート(株)	東京都品川区	350	インターネットを使 った旅行商品・サー ビスおよび各種情報 提供	30.0	兼務1名	不動産の転貸等

- (注) 1. 特定子会社に該当します。  
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としています。  
3. 平成13年4月6日の第三者割当増資により、議決権の所有割合が36.0%に減少しています。  
4. 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成13年3月末現在で36百万円です。  
5. 債務超過会社です。債務超過の金額は、平成13年3月末現在で296百万円です。

## 従業員の状況

### (1) S C Nの連結会社の状況

SCNグループの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークサービス関連事業	318
合計	318

- (注) 1. 従業員数は、就業人員です。  
2. ソニーグループ各社からの受入出向者100名を含みます。

### (2) S C Nの状況

SCNの従業員数を示すと次のとおりです。

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続月数(ヵ月)	平均年間給与(千円)
299	32.5	21.1	6,660

- (注) 1. 従業員数は、就業人員です。  
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでいます。  
3. 従業員数が最近1年間に於いて93名増加していますが、これは業容拡大に伴う採用増および出向受入増によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

### (3) 事業の状況

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

連結財務諸表は当連結会計年度より作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度における我が国の経済は、金融および財政の政策的な取り組みはあるものの、全般的には回復が遅れ、先行きの見通しの悪さから個人消費も回復の兆しが見えていません。

その中で、情報通信関連分野では、パソコンの国内出荷の伸び率が鈍化している一方、インターネット上のオンライン情報サービス（以下コンテンツ）および電子商取引（エレクトロニック・コマース。以下EC）においては、順調に拡大を続けています。また、携帯電話端末からのインターネットの利用者は、急増しました。

このような事業環境のもと、SCNは、接続サービス分野においては、お客様にインターネットをより楽しんで頂くために、上半期には基本料金の値下げや利用時間の延長等をおこない、また、下半期については、お客様の要望に対応し、電話料金を含んだコースの新設および、ADSLなど高速接続コースを導入してきました。この結果、SCNの接続サービスを利用する顧客（以下「接続会員」という。）は119万人となりました。当連結会計年度における接続サービスの売上高は22,888百万円となり、売上高全体に占める割合は66.0%となりました。

インターネット関連サービスでは、今後増加が予想される低年齢のインターネットユーザーをターゲットとした子供向けWebサイト「KidsParty（キッズパーティー）」の立ち上げと拡充、愛玩電子メールソフト「PostPet（ポストペット）」を子供が使いやすいようにカスタマイズした

「PostPetKids（ポストペットキッズ）」を発売するとともに、iモード対応のゲームコンテンツの開発とリリースにも注力しました。また、モータースポーツやJリーグのJ1チームとのスポンサー契約を行い、スポーツ関連コンテンツの充実を図りました。このような取り組みにより、SCN以外のインターネット接続事業者による接続を介してSCNが提供する情報サービス、またはショッピングサービスを利用する顧客（以下「コンテンツ会員」という。）は44万人となりました。さらに今後のECビジネス展開に備え、子会社および関連会社への出資を通じて、ブロードバンド時代に対応したコンテンツの提供や音楽配信サービス、医療関係サービスのためのプラットフォーム事業および自動車関連情報分野への展開を開始しました。この結果、当連結会計年度におけるインターネット関連サービスの売上高は3,576百万円となり、売上高全体に占める割合は10.3%となりました。

商品販売においては、ソニー(株)のエンタテインメントロボット「AIBO(アイボ)」の国内顧客向け販売を受託し、売上高に大きく貢献しました。この結果、当連結会計年度における商品販売の売上高は8,222百万円となり、売上高全体に占める割合は23.7%となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は34,687百万円となりました。一方、接続サービスの料金改定、積極的な広告宣伝および販売促進活動等の影響に加え、コンテンツへの注力、横浜オフィスの開設、コールセンター派遣社員の業務委託料等の影響、子会社の事業立ち上げに伴う費用負担、および持分法による投資損失の計上により、経常損失は243百万円となりました。また、ソネットスポーツ・ドットコム(株)において、ソニー(株)からの債務免除益416百万円を計上したものの、当連結会計年度に放送免許の返上が行われたことに伴い、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったため同社買収に係る連結調整勘定を一括償却したことによる損失400百万円や税金負担により、当期純損失は498百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失を計上しましたが、営業活動の結果得られた資金79百万円、財務活動の結果得られた資金1,635百万円の合計が、投資活動の結果支出した資金1,502百万円を上回り、当連結会計期間末には483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純損失113百万円を計上しましたが、非資金費用である減価償却費768百万円、連結調整勘定一括償却額400百万円等の増加要因が寄与し、79百万円となりました。一方これらの増加要因は、法人税等の支払額600百万円、ソネットスポーツ・ドットコム(株)に関わる債務免除益416百万円、売上債権の増加260百万円等により一部相殺されました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、ゲームコンテンツ、社内使用システム構築等の無形固定資産の取得による支出765百万円、デジタル電話交換機やパソコン等の有形固定資産の取得による支出405百万円、投資有価証券の取得による支出505百万円等により、1,502百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,635百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加1,400百万円によるものです。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

SCNの業務はインターネット総合サービスであり、サービスの提供の実績は販売実績と一致しているため、下記の「(3) 販売実績」を参照ください。

### (2) 受注状況

SCNは受注生産を行っていませんので、受注の記載事項はありません。

### (3) 販売実績

平成13年3月期の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

項目		平成12年度 (平成13年3月期)	前期比(%)
事業収入	接続サービス(千円)	22,888,890	
	インターネット関連サービス (千円)	3,576,658	
商品販売(千円)		8,222,203	
合計(千円)		34,687,752	

- (注) 1. 「インターネット関連サービス」には情報サービス、オンライン決済サービス、広告等の売上高が含まれています。
2. 「商品販売」には、ソニー(株)から販売を委託されたエンタテインメントロボット「AIBO(アイボ)」の日本国内における売上高7,213,580千円が含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 対処すべき課題

### (1) SCNを取り巻く事業環境

#### a. 市場動向について

総務省平成13年4月発表の調査によれば、日本のインターネット利用者数は平成12年末で前年比74%増の4,708万人に達しました。同調査によれば、インターネット利用者のうち3,723万人がパソコン(PC)経由での利用者ですが、携帯電話端末を経由した利用者が2,364万人と前年比4.1倍に急増しました。

今後は、携帯情報端末、家庭用ゲーム機、インターネット接続機能を備えたテレビ受像機などと、多様な端末を通じた利用者の拡大が全体のインターネット利用者数の増加に貢献していくと考えられます。インターネット接続市場は、PC普及のもとで急速に進展し、平成11年から一部の地域でADSL(注1)サービスが開始され、ブロードバンド(注2)・インターネットの時代が始まりました。さらに、平成12年12月より、大手通信事業者がFTTH(注3)試験サービスを開始しました。そのほかにも、ブロードバンド接続サービスを提供する様々な新規事業者の参入や、平成12年11月にIT戦略会議が提案したIT(Information Technology)国家戦略の政策提言などを受け、ブロードバンド化への動きが加速してきています。

一方、ブロードバンド・常時接続サービスが登場したことによって、インターネット接続料金は低下する傾向にあり、新規参入と価格競争が激化する傾向にあります。このほか、通信事業者事前登録(「マイライン」)制導入との関連により、通信事業者が積極的にインターネット接続事業を拡大する方針を打ち出しています。それに伴い、インターネット接続事業者間においてもインターネット接続料金を従量制より定額制に変更するなど、価格競争が進んでいます。

インターネット広告市場は、(株)電通の推計によれば、平成12年の日本のインターネット広告費が590億円となり、平成11年の241億円に比べ2倍強となりました。平成12年の日本の広告費は総額で6兆1,102億円と推計されているため、インターネット広告はその1.0%に相当することとなります。インターネット広告市場が拡大している理由としては、インターネットが一般消費者を対象とした広告にとっても価値のある媒体となったことや、インターネット利用者の属性に合った商品をアピールすることにより、いままでのマスコミ媒体以上に効果的な広告ができることなどが挙げられます。

EC市場は、経済産業省、アクセンチュア、電子商取引推進協議会の共同調査によると、平成12年のEC市場のうち、最終消費者市場(企業消費者間取引、BtoC(注4))は8,240億円と推計されています。同市場は平成11年が3,360億円と推計されているため、倍増したこととなります。EC市場拡大の背景には、消費者側の利用率の高まり、携帯電話端末からの利用増加および消費マインドが旺盛な女性インターネット利用者の増加などが挙げられます。

#### b. 当社の位置付けと競合についての認識

SCNは、単なるインターネット接続事業ではなく、コンテンツそのほかを含めた広範囲のサービスを提供する事業者です。また、SCNはブロードバンド・常時接続時代に適した双方向性を有する新しいコンテンツとサービスを創出、融合する「ブロードバンド・インタラクティブ・コンテンツ・プロバイダー」を目指しています。そして各世帯において、あらゆる機器・端末をネットワークに接続し、セキュリティ(注5)を含めた総合的なネットワーク・サービスを提供する事業者として、新しい領域において事業を展開することを考えています。インターネット上のプラットフォームを提供する事業という観点からは、インターネット接続事業者だけではなく、通信事業者、放送事業者、広告事業者そのほかの様々な事業者とそれぞれの分野で競合することがあります。

(注)

1. ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line (非対称デジタル加入者線))  
既存の電話回線(メタリックケーブル)を使った、常時接続の高速インターネットアクセスサービス。
2. ブロードバンド  
広帯域かつ高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。
3. FTTH(Fiber To The Home)  
家庭における現在の電話回線を光ファイバーに置き換えること。  
一般家庭まで光ファイバーを引き込むネットワーク形態。
4. 企業消費者間取引、BtoC(Business to Consumer)  
企業と一般消費者との取引。代表例としてインターネット上に商店を構えて消費者に商品を販売するオンラインショッピング(電子商店)があります。
5. セキュリティ  
オープンかつアクセスの容易なインターネットのネットワーク環境で増大すると言われている、第三者へのデータ漏洩、不正改ざん、他人の名前を借りた「なりすまし」行動、自分の行った行為の否認などのリスクを低減するための技術やサービスの総称。

## (2) SCNの対処すべき課題

SCNは、ソニーグループの提供する一般消費者向け機器をはじめとする家電製品とSCNやソニーグループの提供するコンテンツやサービスを組み合わせ、ネットワーク上で個人向けに多様なエンタテインメント(娯楽)を提供する「メディア」を目指していく方針です。

### a. 接続サービス

SCNが提供する「So-net」ブランドのサービスを通じて、ソニーグループが提供するネットワーク機器・端末をはじめとする機器・端末向けに、「いつでも」、「どこでも」、「簡単」にネットワークにつながるサービスを提供していく方針です。

SCNは、今まで個人の持つPCを中心にした接続サービスからブロードバンド・常時接続時代に家族単位で提供されるコンテンツやサービスに対応できるように、その事業領域を変化させていく必要があると考えています。

### b. コンテンツ/コミュニティ

「So-net」ブランドのサービスについては、今後も質の高い自社コンテンツとコミュニティを組み合わせたエンタテインメント性に富んだサービスを提供していくことを課題と考えています。

「PostPet(ポストペット)」、ゲーム、音楽、スポーツ、Woman(ウーマン)などのテーマ別コンテンツの強化とともに、コンテンツとオンライン・ショッピングや広告を統合したビジネスモデルにより、コンテンツの付加価値を向上させる施策を推進していく方針です。

具体的には、「PostPet」ユーザーのコミュニティである「PostPetPark(ポストペットパーク)」などで培ってきた運営手法を生かし、ブロードバンド・常時接続の環境の下、新しいインターネット利用者のコミュニティのあり方として、「So-net Town(ソネット・タウン)」に「居住する」といった感覚の新しいコンセプトを展開していく方針です。

### c. ソニーグループとの連携

ソニーグループの提供するネットワーク機器・端末と「So-net」のサービスの連携を図っていき、接続サービス、コンテンツ、ショッピング、オークションなどを組み合わせたサービスを提供すべく、これらの機器・端末に適した技術やサービスを開発していくことを課題と考えています。

具体的には(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントが製造・販売する「プレイステーション2」(以下「PS2」という。)への「So-net」接続サービスの提供、PS2対応のネットワークコンテンツ・サービスの開発・収集、PS2ユーザー向けポータルサイトの開設などを行っていく方針です。

また、今後コンテンツの分野において、ブロードバンド・常時接続時代に有望なコンテンツである

音楽・映画・ゲームを提供する(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントや(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの連携やソニー銀行(株)やマネックス証券(株)などと金融分野での連携を図り、SCNは、ソニーグループのネットワーク戦略において中核的役割を果たしていく方針です。

#### d. 投融資についての考え方

SCNは、魅力ある様々なコンテンツ・サービスを充実化させることを課題と捉えており、アプリケーションの分野では、自社内でのコンテンツやサービスの企画開発や開発委託、買付けと収集、販売権の取得等への投資を行っていく方針です。またSCNは、コンテンツとサービスを拡充するため、以下のとおり、各業界で実績のある会社と合併会社を設立したり、新会社を設立したり、運転資金として投融資を行うなど、積極的な事業展開を図ってきました。今後ともそのような施策を、国内外を問わず推進していく方針です。

加えて、会員数の拡大や新技術の導入が必要なネットワークアクセスの分野、プラットフォームの分野では、ブロードバンド・常時接続の進行に伴い、ネットワーク機器やサーバを充実させる必要があると考えており、また、広告宣伝や企業提携、買収等にも資金を投入する予定です。

(平成13年3月31日現在)

会社名	提供サービス	SCN出資比率
(株)ディー・エヌ・エー	オークションサービス	25.6%
スカイゲート(株)	旅行商品の販売・情報提供	30.0%
(株)レーベルゲート	音楽配信プラットフォーム	40.1%
ソネットスポーツ・ドットコム(株)	スポーツコンテンツの制作	94.8%
ソネット・ビメディア(株)	コンテンツ制作・番組供給	100.0%
ソネット・エムスリー(株)	メディカル・ヘルスケア	82.0%
ドライブゲート(株)	自動車関連情報(営業準備中)	51.0%

#### e. 海外事業展開

SCNは、「So-net」ブランドによるインターネット関連の事業を、台湾、韓国、香港、ベトナムなどのアジア地域を中心に海外へ展開していく予定です。

#### f. 人材の育成・確保、エンジニアリング力の強化

コンテンツや新規ビジネスの開発・立上げ、中核となる技術の確保には、優秀な人材が必要であると考えています。一方でネットビジネスにおいては、人材が流動化しており、SCNでは優秀な人材の確保・育成のための各種制度を整えていく方針です。

インターネット関連技術は技術革新のスピードが速く、これらの新しい技術をいち早く取り込みシステムとして運用していくことが必要であると考えています。SCNでは、e-プラットフォームの構築と運用に向け、中核となる技術領域でのエンジニアリング力の強化を図っていきます。

#### 経営上の重要な契約等

##### (1) 商標および特許に関する契約

SCNのサービスブランドである「So-net」および「Smash」の商標権はソニー(株)に帰属しており、SCNはソニー(株)との間で「So-net」および「Smash」商標権の専用使用権に関し実施許諾契約を締結しています。また、ソニー(株)の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許その他の知的財産権については包括的なクロスライセンス契約を締結しています。

なお、従来は、商標および特許等の知的財産権の利用等に関し、ソニー(株)に対してSCN(注1)の総収入額(注1)の1.5%を支払う旨の契約を締結していましたが、以下のとおり契約内容の見直しを行いました。

「So-net」および「Smash」に関する商標権専用使用権実施許諾契約(契約締結日：平成12年9月30日)

SCN(注1)のサービスブランドである「So-net」および「Smash」については、商標およびサービスマークとしての専用使用権をソニー(株)がSCN(注1)に対して許諾し、実施料として対象売上総額(注2)の0.5%をSCN(注1)がソニー(株)に対して支払うという内容となっています。この料率は、ソニー(株)が関係会社に対して「SONY/ソニー」以外の商標・サービスマークをライセンスする場合の標準的な料率です。

特許権に関するクロスライセンス契約(契約締結日：平成12年12月29日)

特許に関するクロスライセンス契約については、SCN(注1)およびソニー(株)は、それぞれ相手方の保有する知的財産権を利用することができるという内容となっています。ただし、利用できるソニー(株)の保有する知的財産権との均衡を図るため、SCN(注1)は対象売上総額(注3)の1.0%をソニー(株)に対して支払うことになっています。

(注) 1. 総収入額

平成12年3月期からは、SCN(注1)へ販売委託されたソニー(株)の商品、サービス等の売上金額およびSCN(注1)がソニー(株)に対して売り上げた商品・サービス等の売上金額を控除したSCN(注1)の売上総額に変更されました。

2. 対象売上総額

「So-net」および「Smash」の商標を使用してSCN(注1)が提供するサービスおよび電気通信機器ならびに「So-net」の商標についてSCN(注1)が再使用を許諾した者(以下「再使用権者」という。)のサービスおよび商品の売上高の総額から以下を控除した金額。

消費税、梱包費、保険料。

SCN(注1)および再使用権者のソニー(株)に対する売上。

ソニー(株)の商品およびサービスをSCN(注1)および再使用権者がソニー(株)から委託されて販売した売上。

3. 対象売上総額

SCN(注1)およびSCN(注1)の子会社(注1)によって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人。)の総収入額から以下を控除した金額。

SCN(注1)およびSCN(注1)の子会社のソニー(株)に対する売上(役務の提供に関するものを含む。)

ソニー(株)又はソニー(株)の子会社(注1)によって直接間接を問わず発行済株式総数の過半数を所有されている法人で、ソニー(株)が別途書面によりSCN(注1)に通知する法人。)から仕入れた製品の販売による売上。

SCN(注1)およびSCN(注1)の子会社の「PostPet」等のコンテンツ販売および物品の仕入れ販売(但し、いずれについても「Smash」決済による場合を除く。)による売上。

その他ソニー(株)とSCN(注1)が別途協議により定めるもの。

## 研究開発活動

SCN(注1)は「PostPet」等のソフトウェアを販売するため、研究開発を行っています。平成13年3月期では携帯端末向けの「PostPet」関連ソフトウェア等の研究開発を行いました。この結果、平成13年3月期の研究開発費は、91,382千円となりました。

また、このソフトウェアの研究開発に加え、技術革新の進歩の早いインターネット関連技術をいち早く自社の中に取り込むため、SCN(注1)では、技術担当グループを中心に研究を行っています。

#### (4) 設備の状況

##### 設備投資等の概要

平成13年3月期における設備投資の総額は1,330,154千円で、その主な内容は、ソフトウェアの取得、アクセスポイントにおける電話加入権および工事費、SCN本社の器具・備品、横浜サテライトオフィスの開設、コミュニケーションスペース(お台場メディアージュ内の「www. so-net/ cafe」)開業に伴う支出です。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

##### 主要な設備の状況

平成13年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本および従業員の配置状況は以下のとおりです。なお、SCNおよびその連結子会社は、ネットワークサービス関連事業に特化しており、単一のセグメントしかいないため、事業の種類に関する記載は省略しています。

##### (1) S C N

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産		無形固定資産			
		建物 (千円)	器具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都品川区)	インターネットサービスの企画運営および提供	81,258	258,098	826,982	101,365	1,267,704	257
横浜 サテライトオフィス (横浜市西区)	インターネットサービスの企画運営および提供	41,551	64,461	15,972		121,985	42
www. so-net/ cafe	インターネットカフェ	68,728	35,609			104,338	
アクセスポイント (全国206ヶ所)	インターネット接続サービスの提供				257,316	257,316	
合計		191,538	358,169	842,955	358,681	1,751,345	299

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、特許権21,312千円、商標権167千円、電話加入権75,821千円、施設利用権181,494千円及びソフトウェア仮勘定79,886千円の合計額です。
2. 本社の建物は賃借です。なお、上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物附帯設備の金額です。
3. リース契約によるSCNの主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ等	3 ~ 4	1,851,607	3,902,530
ソフトウェア	5	28,520	68,772

(注) 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースによるものです。

(2) 子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産		無形固定資産			
		建物 (千円)	器具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
(株)レーベルゲート (東京都品川区)	音楽配信設備、事務用機器		196	106,366		106,563	0
ソネットスポーツ・ ドットコム(株) (東京都品川区)	編集用機器、電気・電話 設備、事務用機器	933	19,919		195	21,047	8
ソネット・ビィ メディア(株) (東京都品川区)	放送番組用スタジオ、事 務用機器	7,292	17,171	6,233	217	30,914	1
ソネット・エムスリ ー(株) (東京都品川区)	事務用機器		1,537			1,537	4
ドライブゲート(株) (東京都品川区)	事務用機器	300	6,209		1,334	7,844	6
合計		8,526	45,035	112,600	1,746	167,908	19

(注) 上記従業員以外にSCNとの兼務または兼任の従業員がいます。

設備の新設、除却等の計画(平成13年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

ネットワーク機器、サーバ機器その他の機器などについては、リース契約により調達する予定です。それぞれのリース料総額は、320百万円、1,975百万円、85百万円となり、合計リース料総額は、2,381百万円となります。なお、当該リース契約による今後1年間のリース料は、372百万円増加する予定です。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

(5) 当該会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	819,200
計	819,200

発行済株式

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月22日現在)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名
記名式 無額面株式	普通 株式	204,800	235,520	非上場・非登録
計		204,800	235,520	

- (注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しています。  
2. 平成12年5月19日付の取締役会決議をもって、1株の券面額50,000円の株式を一斉に無額面化するとともに、端株制度を採用しました。  
3. 平成13年3月11日を効力発生日として、無額面普通株式6株を1株に併合しました。これに伴い、会社が発行する株式の総数も同日付で2,457,600株から819,200株に変更しました。  
4. 平成13年6月19日開催の株主総会決議にもとづき、平成13年6月21日付をもって第三者割当増資を行っています。これに伴い、発行済株式数が30,720株増加しました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月1日 (注1)	28,800	38,400	28	480,028		
平成12年6月22日 (注2)	115,200	153,600	115	480,144		
平成12年7月8日 (注3)	460,800	614,400	460	480,604		
平成12年9月22日 (注4)	614,400	1,228,800	614	481,219		
平成13年3月11日 (注5)	1,024,000	204,800		481,219		

- (注) 1. 株主割当 1 : 3 28,800株  
発行価格 1円  
資本組入額 1円



2. 株主割当 1 : 3 115,200株  
発行価格 1円  
資本組入額 1円
3. 株主割当 1 : 3 460,800株  
発行価格 1円  
資本組入額 1円
4. 株主割当 1 : 1 614,400株  
発行価格 1円  
資本組入額 1円
5. 6株を1株に併合
6. 平成13年6月21日付をもって第三者割当増資により、発行済株式数が30,720株、資本金および資本準備金がそれぞれ4,764,672千円増加しました。

### (3) 所有者別状況

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)				3				3	
所有株式数(株)				204,800				204,800	
所有株式数の割合(%)				100				100	

### (4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6丁目7番35号	81,920	40.00
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都新宿区市谷田町1丁目4番地	81,920	40.00
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区南青山1丁目1番1号	40,960	20.00
計		204,800	100.00

### (5) 議決権の状況

#### 発行済株式

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数(自己株式等)(株)	議決権のある株式数(その他)(株)	端株数(株)
		204,800	

自己株式等

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

配当政策

SCNIは、平成12年3月期において創業以来の累積損失を解消しましたが、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のための投資、出資、アライアンス等の事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大及び財務基盤の整備と内部留保の充実を基本方針として事業運営を図っていきます。そのため、当面は、配当金によるSCN株主への利益還元は実施しない方針です。

株価の推移

SCN株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

## 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員社長	山本 泉二	昭和21年4月14日生	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成4年12月 ソニーシステムデザイン株式会社取締役 平成7年11月 SCN入社 平成10年1月 SCN代表取締役社長 平成12年4月 株式会社レーベルゲート代表取締役社長（現在） 平成12年6月 SCN代表取締役兼執行役員社長(CEO)（現在） ソネット・ビィメディア株式会社代表取締役社長（現在）	
取締役	執行役員専務	近藤 幸直	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成8年12月 SCN入社 平成10年4月 SCN取締役 平成11年12月 SCN常務取締役 平成12年6月 SCN取締役兼執行役員専務(COO)（現在）	
取締役	執行役員	瀧川 貞夫	昭和23年7月27日生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社取締役 平成12年6月 SCN入社 取締役兼執行役員(CFO)（現在）	
取締役		高篠 静雄	昭和18年9月2日生	昭和37年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 同社執行役員専務（現在） 平成12年6月 SCN取締役（現在） 平成13年4月 ソニー株式会社ブロードバンドソリューションネットワークカンパニーNCプレジデント（現在）	
取締役		丸山 茂雄	昭和16年8月13日生	昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和63年3月 同社取締役（現在） 平成5年11月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役（現在） 平成12年6月 SCN取締役（現在）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		近藤 章	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムピーシー株式会社)代表取締役副社長 平成12年5月 ソニー株式会社 執行役員専務(現在) 平成12年6月 SCN取締役(現在) 平成13年4月 ソニー株式会社CAO(Chief Administration Officer)(現在)	
取締役		大塚 博正	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成13年4月 同社ブロードバンドネットワークセンタープレジデント(現在) 平成13年6月 SCN取締役(現在)	
常勤監査役		稲垣 敦夫	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成10年6月 ソニー稲沢株式会社代表取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社監査役会事務局 平成13年6月 SCN監査役(現在)	
監査役		青沼 克明	昭和25年3月25日生	昭和59年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル入社 平成8年2月 同社経営企画管理部長(現在) 平成12年7月 SCN監査役(現在)	
監査役		上瀬 基	昭和18年1月25日生	昭和43年12月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成9年6月 同社取締役経理グループ本部長 平成11年6月 同社常勤監査役(現在) 平成12年10月 SCN監査役(現在)	
監査役		高橋 正弥	昭和33年1月19日生	昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成12年8月 同社国際会計部(現経理部)企画・業務管理課統括課長(現在) 平成12年12月 SCN監査役(現在)	
計					

## (6) 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) SCNの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

(2) SCNの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則にもとづき、平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

### 2. 監査証明について

SCNは、証券取引法第193条の2の規定に従い、平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けています。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しています。

なお、平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)に係る監査報告書は、平成13年5月15日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しています。

### 3. 連結財務諸表について

SCNは平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は子会社がなかったため、連結財務諸表を作成していません。

連結財務諸表等

イ. 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			483,457	
2. 受取手形及び売掛金			2,965,850	
3. たな卸資産			176,503	
4. 繰延税金資産			188,033	
5. その他			286,288	
6. 貸倒引当金			22,856	
流動資産合計			4,077,276	54.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		266,792		
減価償却累計額		66,727	200,064	
2. 器具・備品		707,170		
減価償却累計額		303,965	403,205	
有形固定資産合計			603,269	8.1
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			955,555	
2. 連結調整勘定			43,427	
3. その他			360,428	
無形固定資産合計			1,359,411	18.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			838,477	
2. 繰延税金資産			167,479	
3. 敷金・保証金			426,042	
4. その他			13,948	
投資その他の資産合計			1,445,948	19.3
固定資産合計			3,408,629	45.5
資産合計			7,485,906	100.0

		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		1,151,613	
2. 関係会社短期借入金		1,472,269	
3. 未払費用		1,290,531	
4. 未払法人税等		375,005	
5. 賞与引当金		175,794	
6. その他		207,314	
流動負債合計		4,672,529	62.4
固定負債			
1. 関係会社長期借入金		2,000,000	
2. 退職給付引当金		18,733	
3. その他		60,826	
固定負債合計		2,079,560	27.8
負債合計		6,752,090	90.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		100,299	1.4
(資本の部)			
資本金		481,219	6.4
連結剰余金		155,672	2.0
その他有価証券評価差額金		3,375	0.0
資本合計		633,516	8.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,485,906	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,687,752	100.0
売上原価			21,584,156	62.2
売上総利益			13,103,596	37.8
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		2,596,247		
2. 販売促進費		986,906		
3. 販売手数料		310,544		
4. ロイヤルティ		382,656		
5. 報酬・給与		1,691,864		
6. 業務委託費		2,895,911		
7. 通信費		498,808		
8. 賃借料		1,020,860		
9. 支払手数料		1,037,996		
10. 減価償却費		253,714		
11. 賞与引当金繰入額		147,126		
12. 退職給付引当金繰入額		9,811		
13. 貸倒引当金繰入額		11,223		
14. その他		1,160,394	13,004,066	37.5
営業利益			99,529	0.3
営業外収益				
1. 受取利息		1,091		
2. 受取配当金		5,000		
3. 為替差益		11,617		
4. その他		15,265	32,974	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		18,660		
2. 持分法による投資損失		311,787		
3. その他		45,773	376,221	1.1
経常損失			243,717	0.7
特別利益				
1. 債務免除益		416,000		
2. 持分変動益		109,616		
3. 電話加入権売却益		94,996	620,612	1.8
特別損失				
1. 連結調整勘定一括償却額		400,185		
2. ソフトウェア開発費除却損		77,061		
3. 放送免許返上による解除料		12,727	489,973	1.4
税金等調整前当期純損失			113,078	0.3
法人税、住民税及び事業税		561,757		
法人税等調整額		115,623	446,133	1.2
少数株主損失			60,357	0.1
当期純損失			498,855	1.4



連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
連結剰余金期首残高		654,527
当期純損失		498,855
連結剰余金期末残高		155,672

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		113,078
減価償却費		768,330
連結調整勘定一括償却額		400,185
連結調整勘定償却額		3,180
持分変動益		109,616
債務免除益		416,000
持分法による投資損失		311,787
賞与引当金の増加額		56,795
退職給与引当金の減少額		8,026
退職給付引当金の増加額		18,733
貸倒引当金の増加額		7,771
受取利息及び受取配当金		6,091
支払利息		18,660
固定資産除却損		92,498
固定資産売却益		94,996
売上債権の増加額		260,255
たな卸資産の増加額		112,660
その他流動資産の増加額		145,723
仕入債務の増加額		153,192
未払費用の増加額		252,452
その他流動負債の減少額		124,524
小計		692,615
利息及び配当金の受取額		6,091
利息の支払額		18,660
法人税等の支払額		600,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		505,156
有形固定資産の取得による支出		405,598
有形固定資産の売却による収入		2,260
無形固定資産の取得による支出		765,829
無形固定資産の売却による収入		222,850
敷金・保証金の支払による支出		4,701
長期前払費用の支払による支出		2,860
新規連結子会社の株式取得による収入		9,034
子会社株式取得による支出		52,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,502,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		1,400,695
少数株主に対する株式発行による収入		234,000
株式の発行による収入		1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,635,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		212,374
現金及び現金同等物の期首残高		221,083
子会社の新規連結による現金 及び現金同等物期首残高		50,000
現金及び現金同等物期末残高		483,457

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)レーベルゲート、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・ビメディア(株)、ソネット・エムスリー(株)、ドライブゲート(株)の5社です。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。 (1) 持分法適用会社は、(株)ディー・エヌ・エーとスカイゲート(株)の2社です。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法の適用から除外した関連会社はありません。 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	( ) 有価証券 その他有価証券 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	( ) 貯蔵品以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 ( ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ( ) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ( ) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。
(3) 重要な引当金の計上基準	( ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ( ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額にもとづき計上しています。 ( ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	( ) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理を行っています。 ( ) ヘッジ手段 為替予約取引 ( ) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

項目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>( ) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>( ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年以内で償却しています。なお、平成12年4月に発生したソネットスポーツ・ドットコム(株)に係る連結調整勘定は、放送免許が返上されたことに伴い業態が変化し、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったため、当連結会計年度中に一括償却しています。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	443,026千円

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費	91,382千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
(平成13年3月31日現在)		
現金及び預金勘定		483,457千円
現金及び現金同等物		483,457千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たにソネットスポーツ・ドットコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにソネットスポーツ・ドットコム(株)株式の取得価額とソネットスポーツ・ドットコム(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。		
	流動資産	171,984千円
	固定資産	29,660千円
	連結調整勘定	400,185千円
	流動負債	467,451千円
	固定負債	4,378千円
ソネットスポーツ・ドットコム(株)の取得価額		130,000千円
ソネットスポーツ・ドットコム(株)の現金及び現金同等物		139,034千円
差引：ソネットスポーツ・ドットコム(株)取得による収入		9,034千円

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品		6,918,497	3,106,176	3,812,321
ソフトウェア		133,579	66,610	66,968
合計		7,052,076	3,172,786	3,879,290
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,565,584千円		
1年超		2,405,718千円		
合計		3,971,303千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料	1,880,127千円			
減価償却費相当額	1,740,422千円			
支払利息相当額	154,328千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない有価証券の主な内容

保有目的	内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	持分法適用関連会社	443,026
その他有価証券	市場価格のない株式	395,451
合計		838,477

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

外貨建金銭債務の支払に際し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、ソニー(株)の為替集中スキームを利用しています。当該スキームは、ソニー(株)がSCNグループの外貨建金銭債務の支払を代行し、ソニー(株)とSCNグループの間はソニー(株)が四半期毎に設定する固定為替レートで換算された円金額によって決済することにより、外貨建金銭債務に関するキャッシュ・フロー変動リスクをソニー(株)に集中させるものです。SCNグループは当該スキームを為替予約取引として利用しており、外貨建金銭債務額や支払先、支払期日のソニー(株)への通知および管理は、社内の取引権限に従い各経理担当部門において行なっています。当該スキームを利用した投機的な取引は行なっていません。

なお、当該外貨建金銭債権債務に対して振当処理を行なっており、ヘッジ有効性の判定はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

SCNグループは、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,733千円
退職給付引当金	18,733千円

(注) SCNグループは退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

SCNグループは、退職給付会計基準の適用に当り、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。期首退職給付引当金残高8,026千円から退職一時金制度に係る当期退職給付額1,192千円を控除した残高と期末の退職給付引当金18,733千円との差額11,900千円を当期の退職給付引当金繰入額としています。なお、会計基準変更時差異はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	418,896
無形固定資産償却超過	180,857
未払費用否認	147,569
有形固定資産償却超過	41,910
賞与引当金	34,086
未払事業税	33,095
その他	42,291
繰延税金資産小計	898,707
評価性引当額	418,687
繰延税金資産合計	480,019
繰延税金負債	
ロイヤルティ見積計上	62,308
特別償却準備金	62,198
繰延税金負債合計	124,506
繰延税金資産の純額	355,513



(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	188,033
固定資産 - 繰延税金資産	167,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位：%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
税効果未計上の子会社における当期損失	308.2
連結調整勘定償却	150.2
持分法関係	75.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
住民税均等割	2.0
税務上の繰越欠損金の利用	109.9
その他	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>394.5</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

SCNグループは、ネットワークサービス関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	472,001,527	製造業	(被所有)直接 40% 間接 60%	出向 3名 兼任 2名	商品の仕入、サーバ・ハウジングサービス、受注業務の受託、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾および資金の借入等	継続・ハウジングサービスの提供(注1)	56,931	売掛金	3,085
								受注業務の受託(注2)	10,369	売掛金	
								商品仕入(注3)	6,757,142	買掛金	2,478
								新規入会者獲得協力(注4)	173,020	未払費用	16,771
								ロイヤルティの支払(注5)	377,110	未払費用	96,120
								出向者給与の支払(注6)	891,791	未払費用	60,845
								利息の支払(注7)	15,336		
								運転資金の借入(注7)	6,216,951(注8)	短期借入金	1,438,829
長期投資資金の借入(注7)		長期借入金	2,000,000								
その他の関係会社	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都新宿区	49,660,000	レコード業	(被所有)直接 40%	兼任 2名	商品売上およびサーバ・ハウジングサービス等	商品売上(注9)	498,058	売掛金	22,961
								ハウジングサービスの提供(注10)	45,450	売掛金	2,828
								カスタマーサポートの対応(注11)	15,578	売掛金	1,132
その他の関係会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有)直接 20%	なし	カード支払時等の債権回収代行および債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注12)	25,766,010	売掛金	2,458,612
								設備等のリース取引(注13)	1,803,684	未払費用	2,671
								リース中途解約(注14)	272		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. SCNの一般取引先と同様の条件によっています。  
2. SCNの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。  
3. ソニー(株)からの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。  
4. 新規入会者獲得協力金の料率については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。  
5. ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上、決定しています。  
6. ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。  
7. 短期・長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。  
8. 運転資金の借入は、短期での返済、借入を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。  
9. (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの一般取引先と同様の条件によっています。  
10. SCNの一般取引先と同様の条件によっています。  
11. SCNの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。  
12. 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、每期交渉の上、決定しています。

13. リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。
14. リース中途解約に関する違約金については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区	1,454,129	インターネットオークションサービスの企画・運営	直接25.6	兼任 1名	システム管理業務の受託	増資の引受 (注1)	102,376		
関連会社	スカイゲート(株)	東京都品川区	350,000	インターネットを使った旅行商品・サービスおよび各種情報提供	直接30.0	兼任 1名	不動産の転貸等	増資の引受 (注2)	80,500		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. SCNが(株)ディー・エヌ・エーの行った株主割当増資および第三者割当増資を他の割当先に対する条件と同一の条件で引き受けたものです。
2. SCNがスカイゲート(株)の行った株主割当増資および第三者割当増資を額面で引き受けたものです。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480,000	デザイン業等	なし	なし	PostPet関連商品の仕入および販促物の制作	販促物の制作(注1)	339,486	未払費用	24,439

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズからの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

(1株当り情報)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当り純資産額	3,093円34銭
1株当り当期純損失	3,830円04銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純損益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。	

(注) 当連結会計年度の1株当り当期純損失は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

SCNは平成13年6月19日開催の株主総会決議にもとづき、次のとおり第三者割当増資を実施しました。

発行新株式数 無額面普通株式 30,720株

発行価額 1株につき 310,200円

発行価額の総額 9,529,344千円

資本組入額 1株につき 155,100円

資本組入額の総額 4,764,672千円

申込期日 平成13年6月20日

払込期日 平成13年6月20日

配当起算日 平成13年4月1日

資金の用途

借入金の返済、投資、国内関係会社への融資等

株式割当先および株数

ソニー(株) 30,720株

上記第三者割当により、発行済株式総数が204,800株から235,520株になりました。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,472,269	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		2,000,000	0.79	平成14年4月30日～ 平成15年11月30日
その他の有利子負債				
合計		3,472,269		

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を用いています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	800,000		

ロ. その他

該当事項はありません。

財務諸表等

イ. 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			221,083		176,209
2. 受取手形			630		3,123
3. 売掛金	2		2,699,684		2,905,991
4. 商品			59,180		73,650
5. 貯蔵品			4,661		30,546
6. 前払費用			54,683		172,202
7. 繰延税金資産			115,323		189,557
8. 関係会社短期貸付金	2				429,484
9. その他の流動資産			32,434		69,113
10. 貸倒引当金			15,085		26,164
流動資産合計			3,172,596	56.8	4,023,715
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		96,938		257,285	
減価償却累計額		26,523	70,415	65,747	191,538
2. 器具・備品		331,409		633,705	
減価償却累計額		141,221	190,187	275,535	358,169
3. 建設仮勘定			154,303		
有形固定資産合計			414,906	7.4	549,708
(2) 無形固定資産					
1. 特許権					21,312
2. 商標権			187		167
3. 電話加入権			240,752		75,821
4. 施設利用権			263,805		181,494
5. ソフトウェア			527,291		842,955
6. ソフトウェア仮勘定			191,791		79,886
無形固定資産合計			1,223,828	21.9	1,201,637
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		129,000		395,451
2. 関係会社株式			74,000		972,826
3. 長期前払費用			26,331		13,948
4. 繰延税金資産			122,111		167,479
5. 敷金・保証金			421,340		422,965
投資その他の資産合計			772,784	13.9	1,972,671
固定資産合計			2,411,519	43.2	3,724,016
資産合計			5,584,115	100.0	7,747,732

区分	注記 番号	平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		990,664		1,066,353	
2. 関係会社短期借入金	2	35,070		1,438,829	
3. 未払金		66,051		62,718	
4. 未払費用	2	1,038,078		1,250,933	
5. 未払法人税等		413,884		374,093	
6. 未払消費税等		129,403		89,402	
7. 前受金		98,127		1,142	
8. 預り金		2,088		11,319	
9. 賞与引当金		116,720		173,000	
10. その他の流動負債		6,793		4,173	
流動負債合計		2,896,883	51.9	4,471,965	57.7
固定負債					
1. 関係会社長期借入金	2	2,000,000		2,000,000	
2. 退職給与引当金		8,026			
3. 退職給付引当金				18,733	
固定負債合計		2,008,026	35.9	2,018,733	26.1
負債合計		4,904,909	87.8	6,490,699	83.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	480,000	8.6	481,219	6.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金				49,643	
2. 当期末処分利益		199,205		729,545	
その他の剰余金合計		199,205	3.6	779,188	10.0
その他有価証券評価差額金				3,375	0.0
資本合計		679,205	12.2	1,257,033	16.2
負債・資本合計		5,584,115	100.0	7,747,732	100.0



損益計算書

区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 事業収入		20,961,539			26,180,674		
2. 商品売上		4,574,254	25,535,794	100.0	8,222,203	34,402,877	100.0
売上原価	1						
1. 事業原価		10,821,115			13,785,436		
2. 商品売上原価		3,317,316	14,138,431	55.4	7,230,342	21,015,778	61.1
売上総利益			11,397,362	44.6		13,387,098	38.9
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 広告宣伝費		1,799,693			2,594,706		
2. 販売促進費		561,680			976,906		
3. 販売手数料		259,131			309,318		
4. ロイヤルティ		329,493			382,342		
5. 報酬・給与		1,030,892			1,534,975		
6. 業務委託費		2,122,412			2,711,281		
7. 通信費		410,094			489,460		
8. 賃借料		691,098			911,528		
9. 支払手数料		823,013			1,026,726		
10. 減価償却費		118,594			222,412		
11. 賞与引当金繰入額		93,366			144,332		
12. 貸倒引当金繰入額		3,084			14,531		
13. 退職給与引当金繰入額		4,444					
14. 退職給付引当金繰入額					9,811		
15. その他		723,227	8,970,229	35.1	1,063,992	12,392,325	36.0
営業利益			2,427,132	9.5		994,773	2.9
営業外収益	1						
1. 受取利息		159			1,405		
2. 受取配当金					5,000		
3. 為替差益		5,419			11,617		
4. 業務受託収入		16,611					
5. 役務提供料		10,500					
6. 事務受託手数料					26,714		
7. その他		14,107	46,797	0.2	14,341	59,078	0.1

区分	注記 番号	平成11年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用	1						
1. 支払利息		10,532			15,336		
2. リース中途解約金		5,868			272		
3. 固定資産除却損		2,857			10,299		
4. 引越費用					9,029		
5. その他		2,495	21,754	0.1	13,484	48,423	0.1
経常利益			2,452,175	9.6		1,005,429	2.9
特別利益							
1. 電話加入権売却益					94,996	94,996	0.3
特別損失							
1. ソフトウェア開発費除却 損					77,061	77,061	0.2
税引前当期純利益			2,452,175	9.6		1,023,364	3.0
法人税、住民税及び事業 税		413,415			560,529		
法人税等調整額		627,354	1,040,770	4.1	117,147	443,381	1.3
当期純利益			1,411,405	5.5		579,983	1.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失 ( )			2,076,989			149,562	
過年度税効果調整額			864,789				
当期末処分利益		199,205			729,545		

事業原価の内訳

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 通信回線使用料		6,569,469	7,678,147
2. 情報提供料		380,873	478,277
3. 報酬・給与		258,480	310,549
4. 業務委託費		1,628,438	2,419,165
5. 賃借料		1,186,241	1,648,692
6. 修繕費		372,745	549,104
7. 減価償却費		297,772	508,474
8. 賞与引当金繰入額		23,353	28,667
9. 退職給与引当金繰入額		1,256	
10. 退職給付引当金繰入額			2,088
11. その他		102,482	162,269
合計		10,821,115	13,785,436

商品売上原価明細書

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		15,078	59,180
当期商品仕入高		3,366,210	7,251,573
合計		3,381,289	7,310,754
期末商品たな卸高		59,180	73,650
他勘定振替高		4,791	6,762
商品売上原価		3,317,316	7,230,342

(注) 他勘定振替高の内訳

項目	平成11年度	平成12年度
販売促進費(千円)	2,431	782
広告宣伝費(千円)	2,256	147
その他(千円)	104	5,832
合計(千円)	4,791	6,762

キャッシュ・フロー計算書

		平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,452,175
減価償却費		418,879
賞与引当金の減少額		113
退職給与引当金の増加額		5,419
貸倒引当金の減少額		6,313
受取利息		159
支払利息		10,532
固定資産除却損		3,634
売上債権の増加額		965,045
たな卸資産の増加額		47,783
その他流動資産の増加額		26,288
仕入債務の増加額		397,446
未払費用の増加額		420,801
その他流動負債の増加額		91,313
小計		2,754,499
利息の受取額		159
利息の支払額		10,532
法人税等の支払額		530
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,743,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		316,741
無形固定資産の取得による支出		816,266
長期前払費用の支払による支出		12,000
投資有価証券の取得による支出		99,000
関係会社株式の取得による支出		74,000
敷金・保証金の支払による支出		139,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,457,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額		1,164,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,164,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		121,471
現金及び現金同等物の期首残高		99,611
現金及び現金同等物の期末残高		221,083

利益処分計算書

		平成11年度 (平成12年6月29日)		平成12年度 (平成13年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			199,205		729,545
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額				7,091	7,091
合計			199,205		736,637
利益処分数額					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		49,643	49,643	33,845	33,845
次期繰越利益			149,562		702,792

重要な会計方針

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法により評価しています。	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品以外のたな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品以外のたな卸資産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しています。 (2) 無形固定資産 経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。  (3) 長期前払費用 法人税法に規定する均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。  (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)に加え、個別に債権の回収不能額を見積もって計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、期末自己都合要支給額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>従来、営業外収益に計上していた業務受託収入は、当期より売上高に含めて計上しています。この変更は、当該収入が当社の主たる営業活動の成果となり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行いました。この結果、従来に比べ、売上高および営業利益は81,459千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>

追加情報

<p>平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しています。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産237,435千円(流動資産115,323千円、固定資産122,111千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は627,354千円少なく、当期末処分利益は237,435千円多く計上されています。</p> <p>(ソフトウェア) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、前期末以前に発生したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの減価償却方法については、経済的見積耐用年数にもとづく定額法によっています。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、外貨建その他有価証券の換算差額の処理、貸倒引当金の計上基準について変更しています。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(退職給付会計) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この変更による影響額は軽微です。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)																
<p>1 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">科 目</td> <td style="text-align: center;">外貨額</td> <td style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46千米ドル</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	科 目	外貨額	貸借対照表計上額	投資有価証券	46千米ドル	5,000千円											
科 目	外貨額	貸借対照表計上額															
投資有価証券	46千米ドル	5,000千円															
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,387,032千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">156,868千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,387,032千円	未払費用	156,868千円	長期借入金	2,000,000千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,525,021千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">429,484千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,829千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,383千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,525,021千円	短期貸付金	429,484千円	短期借入金	1,438,829千円	未払費用	255,383千円	長期借入金	2,000,000千円
売掛金	2,387,032千円																
未払費用	156,868千円																
長期借入金	2,000,000千円																
売掛金	2,525,021千円																
短期貸付金	429,484千円																
短期借入金	1,438,829千円																
未払費用	255,383千円																
長期借入金	2,000,000千円																
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">38,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,600株</td> </tr> </table>	授権株式数	38,400株	発行済株式総数	9,600株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">819,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">204,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	819,200株	発行済株式総数	204,800株								
授権株式数	38,400株																
発行済株式総数	9,600株																
授権株式数	819,200株																
発行済株式総数	204,800株																

(損益計算書関係)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																										
<p>1 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">391,938千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入</td> <td style="text-align: right;">2,932,870千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">112,349千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">329,493千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与</td> <td style="text-align: right;">763,593千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,498,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">823,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">15,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,532千円</td> </tr> <tr> <td>リース中途解約金</td> <td style="text-align: right;">5,868千円</td> </tr> </table>	売上高	391,938千円	商品仕入	2,932,870千円	販売手数料	112,349千円	ロイヤルティ	329,493千円	報酬・給与	763,593千円	賃借料	1,498,206千円	支払手数料	823,013千円	業務受託収入	15,819千円	支払利息	10,532千円	リース中途解約金	5,868千円	<p>1 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商品仕入</td> <td style="text-align: right;">6,787,685千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">26,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,336千円</td> </tr> </table>	商品仕入	6,787,685千円	事務受託手数料	26,714千円	支払利息	15,336千円
売上高	391,938千円																										
商品仕入	2,932,870千円																										
販売手数料	112,349千円																										
ロイヤルティ	329,493千円																										
報酬・給与	763,593千円																										
賃借料	1,498,206千円																										
支払手数料	823,013千円																										
業務受託収入	15,819千円																										
支払利息	10,532千円																										
リース中途解約金	5,868千円																										
商品仕入	6,787,685千円																										
事務受託手数料	26,714千円																										
支払利息	15,336千円																										
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	39,000千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">91,382千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	91,382千円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	39,000千円																										
一般管理費に含まれる研究開発費	91,382千円																										

(キャッシュ・フロー計算書)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金	221,083千円
現金及び現金同等物	<u>221,083千円</u>

## (リース取引関係)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	5,783,562	2,478,436	3,305,125	器具・備品	6,462,733	3,018,022	3,444,711
ソフトウェア	111,029	50,181	60,848	ソフトウェア	132,944	66,550	66,393
合計	5,894,592	2,528,617	3,365,974	合計	6,595,677	3,084,572	3,511,104
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,405,124千円		1年内		1,463,024千円
	1年超		2,037,537千円		1年超		2,135,120千円
	合計		3,442,662千円		合計		3,598,145千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料		1,390,995千円		支払リース料		1,796,618千円
	減価償却費相当額		1,284,550千円		減価償却費相当額		1,662,992千円
	支払利息相当額		126,822千円		支払利息相当額		144,065千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成11年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

有価証券の時価等

項目	平成11年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 203,000千円  
(うち関係会社株式) (74,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

平成11年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

SCNIは、平成11年度においてデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">63,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,931</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,264</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,404</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>ロイヤルティ見積計上</td><td style="text-align: right;">34,080</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">115,323</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">128,154</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">27,097</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36,096</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">122,111</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払費用否認	63,315	未払事業税	39,931	賞与引当金	18,264	売掛金	16,414	その他	11,477	繰延税金資産合計	149,404	繰延税金負債		ロイヤルティ見積計上	34,080	繰延税金負債合計	34,080	繰延税金資産の純額	115,323	繰延税金資産		無形固定資産償却超過	128,154	有形固定資産償却超過	27,097	退職給与引当金	2,955	繰延税金資産合計	158,208	繰延税金負債		特別償却準備金	36,096	繰延税金負債合計	36,096	繰延税金資産の純額	122,111	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">136,381</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,095</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,104</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>ロイヤルティ見積計上</td><td style="text-align: right;">62,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">189,557</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">180,857</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">41,089</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59,788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167,479</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		未払費用否認	136,381	未払事業税	33,095	賞与引当金	33,104	売掛金	16,414	その他	32,868	繰延税金資産合計	251,865	繰延税金負債		ロイヤルティ見積計上	62,308	繰延税金負債合計	62,308	繰延税金資産の純額	189,557	繰延税金資産		無形固定資産償却超過	180,857	有形固定資産償却超過	41,089	退職給付引当金	5,321	繰延税金資産合計	227,268	繰延税金負債		特別償却準備金	59,788	繰延税金負債合計	59,788	繰延税金資産の純額	167,479
繰延税金資産																																																																																	
未払費用否認	63,315																																																																																
未払事業税	39,931																																																																																
賞与引当金	18,264																																																																																
売掛金	16,414																																																																																
その他	11,477																																																																																
繰延税金資産合計	149,404																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
ロイヤルティ見積計上	34,080																																																																																
繰延税金負債合計	34,080																																																																																
繰延税金資産の純額	115,323																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
無形固定資産償却超過	128,154																																																																																
有形固定資産償却超過	27,097																																																																																
退職給与引当金	2,955																																																																																
繰延税金資産合計	158,208																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	36,096																																																																																
繰延税金負債合計	36,096																																																																																
繰延税金資産の純額	122,111																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払費用否認	136,381																																																																																
未払事業税	33,095																																																																																
賞与引当金	33,104																																																																																
売掛金	16,414																																																																																
その他	32,868																																																																																
繰延税金資産合計	251,865																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
ロイヤルティ見積計上	62,308																																																																																
繰延税金負債合計	62,308																																																																																
繰延税金資産の純額	189,557																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
無形固定資産償却超過	180,857																																																																																
有形固定資産償却超過	41,089																																																																																
退職給付引当金	5,321																																																																																
繰延税金資産合計	227,268																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
特別償却準備金	59,788																																																																																
繰延税金負債合計	59,788																																																																																
繰延税金資産の純額	167,479																																																																																

## (持分法損益等)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する投資の金額 49,500千円</p> <p>2. 持分法を適用した場合の投資の金額 504,822千円</p> <p>3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額 66,079千円</p> <p>なお、持分法を適用した場合の持分変動利益の金額は521,400千円です。</p>	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度に係る「関連当事者」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

平成11年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー(株)	東京都品川区	451,550,454	製造業	(被所有)直接40% 間接60%	出向 2名 兼任 2名	商品の仕入、サーバ・ハウジングサービス、受注業務の受託、新規入会者獲得協力、特許権・商標権実施使用許諾および資金の借入等	接続・ハウジングサービスの提供(注1)	91,929	売掛金	20,426
								受注業務の受託(注2)	85,036	売掛金	37,151
								商品仕入(注3)	2,922,345	買掛金	5,536
								新規入会者獲得協力(注4)	112,349	未払費用	19,339
								ロイヤルティの支払(注5)	329,493	未払費用	47,460
								出向者給与の支払(注6)	681,945	未払費用	43,891
								利息の支払(注7)	10,532		
								運転資金の借入(注7)	10,388,921(注8)	短期借入金	35,070
		長期投資資金の借入(注7)		長期借入金	2,000,000						
その他の関係会社	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都新宿区	49,660,000	レコード業	(被所有)直接40%	出向 1名 兼任 2名	商品売上およびサーバ・ハウジングサービス等	商品売上(注9)	43,780	売掛金	45,969
								ハウジングサービスの提供(注10)	44,658	売掛金	9,927
								カスタマーサポートの対応(注11)	15,819	未収入金	2,623
その他の関係会社	(株)ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867,125	総合リース業	(被所有)直接20%	出向 1名 兼任 1名	カード支払時等の債権回収代行及び債権譲渡、器具・備品等のリース等	債権回収代行、債権譲渡(注12)	21,204,252	売掛金	2,264,630
								設備等のリース取引(注13)	1,397,653	未払費用	4,986
								リース中途解約(注14)	5,868		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. SCNの一般取引先と同様の条件によっています。  
 2. SCNの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。  
 3. ソニー(株)からの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。  
 4. 新規入会者獲得協力金の料率については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。  
 5. ロイヤルティの料率については、ソニー(株)からの条件提示を基に、交渉の上、決定しています。  
 6. ソニー(株)との間の出向に関する覚書にもとづき、ソニー(株)で発生した実費を支払っています。  
 7. 短期・長期の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。  
 8. 運転資金の借入は、短期での返済、借入を繰り返しているため、当該取引金額は、取引累計額で表示しています。  
 9. (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの一般取引先と同様の条件によっています。  
 10. SCNの一般取引先と同様の条件によっています。  
 11. SCNの算定した対価にもとづき、交渉の上、決定しています。  
 12. 手数料の料率については、市場価格を勘案し、(株)ソニーファイナンスインターナショナルからの条件提示を基に、每期交渉の上、決定しています。  
 13. リース取引については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。  
 14. リース中途解約に関する違約金については、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの大口顧客と同様の条件によっています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480,000	デザイン業等	なし	なし	PostPet関連商品の仕入および販促物の制作	販促物の制作(注1)	244,197	未払費用	176,983

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズからの見積りにもとづき、交渉の上、決定しています。

(1株当り情報)

平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当り純資産額	70,750円60銭	1株当り純資産額	6,137円85銭
1株当り当期純利益	147,021円37銭	1株当り当期純利益	4,452円91銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。		同 左	

(注) 平成12年度の1株当り当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして算出しています。

(重要な後発事象)

<p>平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 第三者割当増資引受による会社の買収 SCNはブロードバンド時代に適したサービス開発および運営体制を確立するため、平成12年3月10日開催の取締役会において、下記の会社の第三者割当増資による株式引受けおよび払込みの決議を行い、平成12年4月6日に発行済株式総数の67.4%を取得し、SCNの子会社としました。</p> <p>(1) 商号 ソネットスポーツ・ドットコム(株) (平成12年4月6日付で、(株)デイブレイクより商号を変更しました。)</p> <p>(2) 住所 東京都品川区西五反田三丁目6番2号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 清水雅之</p> <p>(4) 資本金 192,950千円(平成12年4月の第三者割当増資後)</p> <p>(5) 事業の内容 スポーツのコンテンツ企画・制作</p> <p>(6) 売上高 79,851千円(平成11年9月期)</p> <p>(7) 総資産額 152,143千円(平成11年9月期)</p> <p>(8) 取得株数 額面株式2,600株</p> <p>(9) 取得価額 130,000千円</p> <p>2. 株主割当による増資</p> <p>(1) 第1回 SCNは平成12年5月19日開催の取締役会において、資本政策の一環として、公開前の株式数を増加させるため、次のとおり株主割当を実施することを決議しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式 28,800株</p> <p>割当方法 平成12年5月22日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式3株の割合をもって割り当てる。</p> <p>発行価額 1株につき1円</p> <p>発行価額の総額 28,800円</p> <p>資本組入額 1株につき1円</p> <p>資本組入額の総額 28,800円</p> <p>申込期日 平成12年5月31日</p> <p>払込期日 平成12年5月31日</p> <p>配当起算日 平成12年6月1日</p> <p>株式割当先および株数</p> <p>) ソニー(株) 11,520株(40%)</p> <p>) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 11,520株(40%)</p> <p>) (株)ソニーファイナンスインターナショナル 5,760株(20%)</p> <p>上記株主割当により、発行済株式総数が9,600株から38,400株になりました。</p>	<p>1. 第三者割当による増資 SCNは平成13年6月19日開催の株主総会決議にもとづき、次のとおり第三者割当増資を実施しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式30,720株</p> <p>発行価額 1株につき310,200円</p> <p>発行価額の総額 9,529,344千円</p> <p>資本組入額 1株につき155,100円</p> <p>資本組入額の総額 4,764,672千円</p> <p>申込期日 平成13年6月20日</p> <p>払込期日 平成13年6月20日</p> <p>配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>資金の用途 借入金の返済、投資、国内関係会社への融資等</p> <p>株式割当先および株数</p> <p>ソニー(株) 30,720株</p> <p>上記第三者割当により、発行済株式総数が204,800株から235,520株になりました。</p>

<p style="text-align: center;">平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 第2回</p> <p>SCNは平成12年6月9日開催の取締役会において、資本政策の一環として、公開前の株式数を増加させるため、次のとおり株主割当を実施することを決議しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式 115,200株 割当方法 平成12年6月12日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式3株の割合をもって割り当てる。</p> <p>発行価額 1株につき1円 発行価額の総額 115,200円 資本組入額 1株につき1円 資本組入額の総額 115,200円 申込期日 平成12年6月21日 払込期日 平成12年6月21日 配当起算日 平成12年6月22日 株式割当先および株数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>) ソニー(株) 46,080株(40%)</li> <li>) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 46,080株(40%)</li> <li>) (株)ソニーファイナンスインターナショナル 23,040株(20%)</li> </ul> <p>上記株主割当により、発行済株式総数が38,400株から153,600株になりました。</p> <p>(3) 第3回</p> <p>SCNは平成12年6月29日開催の取締役会において、資本政策の一環として、公開前の株式数を増加させるため、次のとおり株主割当を実施することを決議しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式 460,800株 割当方法 平成12年7月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式3株の割合をもって割り当てる。</p> <p>発行価額 1株につき1円 発行価額の総額 460,800円 資本組入額 1株につき1円 資本組入額の総額 460,800円 申込期日 平成12年7月7日 払込期日 平成12年7月7日 配当起算日 平成12年7月8日 株式割当先および株数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>) ソニー(株) 184,320株(40%)</li> <li>) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 184,320株(40%)</li> <li>) (株)ソニーファイナンスインターナショナル 92,160株(20%)</li> </ul> <p>上記株主割当により、発行済株式総数が153,600株から614,400株になりました。</p>	



<p style="text-align: center;">平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4) 第4回</p> <p>SCNIは平成12年8月29日開催の取締役会において、資本政策の一環として、公開前の株式数を増加させるため、次のとおり株主割当を実施することを決議しました。</p> <p>発行新株式数 無額面普通株式 614,400株  割当方法 平成12年9月19日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式1株の割合をもって割り当てる。</p> <p>発行価額 1株につき1円  発行価額の総額 614,400円  資本組入額 1株につき1円  資本組入額の総額 614,400円  申込期日 平成12年9月19日  払込期日 平成12年9月21日  配当起算日 平成12年9月22日</p> <p>株式割当先および株数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>) ソニー(株) 245,760株(40%)</li> <li>) (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 245,760株(40%)</li> <li>) (株)ソニーファイナンスインターナショナル 122,880株(20%)</li> </ul> <p>上記株主割当により、発行済株式総数が614,400株から1,228,800株になりました。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Unisoft Corporation	24,000	275,700
		(株)エンタテインメントプラス	980	49,000
		(株)インターエデュ・ドットコム	800	40,000
		日本インターネットエクスチェンジ(株)	500	25,000
		Stanford Internet Solution Inc.	13,611	5,751
合計			39,891	395,451

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	96,938	161,897	1,550	257,285	65,747	39,983	191,538
器具・備品	331,409	308,604	6,308	633,705	275,535	138,208	358,169
建設仮勘定	154,303	749	155,052				
計	582,650	471,251	162,910	890,991	341,283	178,192	549,708
無形固定資産							
特許権		22,000		22,000	687	687	21,312
商標権	202			202	35	20	167
電話加入権	339,536	52,116	256,771	134,881	59,060	60,597	75,821
施設利用権	412,922			412,922	231,427	82,310	181,494
ソフトウェア	1,060,183	722,286	111,486	1,670,983	828,028	395,987	842,955
ソフトウェア仮勘定	191,791	261,392	373,297	79,886			79,886
計	2,004,636	1,057,794	741,555	2,320,876	1,119,238	539,603	1,201,637
長期前払費用	46,577	2,860	2,185	47,252	33,303	13,338	13,948
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	So-net/Cafe開業準備工事費	88,930千円
器具・備品	サーバ、パソコン、プリンター等	122,515千円
ソフトウェア	社内使用ソフトウェア	425,397千円
	ゲームコンテンツ	284,718千円
	販売用ソフトウェア	12,170千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

電話加入権	電話加入権売却	256,360千円
-------	---------	-----------

c. 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)(千円)		480,000	1,219		481,219
資本金のうち既発行株式	無額面普通株式(注)(株)	9,600	1,219,200	1,024,000	204,800
	無額面普通株式(注)(千円)	480,000	1,219		481,219
	計(株)	9,600	1,219,200	1,024,000	204,800
	計(千円)	480,000	1,219		481,219
資本準備金及びその他の資本剰余金					
	計				
利益準備金及び任意積立金					
	計				

(注) 1. 平成12年5月19日に無額面株式としました。

2. 発行済株式総数及び資本金の増加は、平成12年6月1日、平成12年6月22日、平成12年7月8日及び平成12年9月22日に行なった株主割当増資によるものです。

3. 発行済株式総数の減少は、平成13年3月11日に6株を1株に併合したことによるものです。

d. 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,085	14,531	3,452		26,164
賞与引当金	116,720	173,000	116,720		173,000

ロ. 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104
預金の種類	
当座預金	169,647
普通預金	6,173
郵便貯金	284
小計	176,104
合計	176,209

受取手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリコム	2,409
(株)西川印刷	714
合計	3,123

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月	1,918
平成13年5月	1,204
合計	3,123

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	2,458,612
カシオ計算機(株)	27,829
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	26,922
エンサイクロソフト(株)	20,991
ドライブゲート(株)	18,490
その他	353,145
合計	2,905,991

## (口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,699,684	31,217,768	31,011,460	2,905,991	91.4	32.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

## 商品

品名	金額(千円)
PostPetKids	14,649
PostPet 2001	4,166
その他	54,834
合計	73,650

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
インターネットおまかせロム	21,164
おたのしみCD-ROM	2,719
その他	6,662
合計	30,546

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ソネット・ビィメディア(株)	364,378
(株)レーベルゲート	65,105
合計	429,484

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
子会社株式	
ソネット・ビィメディア(株)	200,000
ソネットスポーツ・ドットコム(株)	182,950
ソネット・エムスリー(株)	164,000
ドライブゲート(株)	102,000
(株)レーベルゲート	67,000
計	715,950
関連会社株式	
(株)ディー・エヌ・エー	151,876
スカイゲート(株)	105,000
計	256,876
合計	972,826

敷金・保証金

相手先	金額（千円）
森トラスト(株)（注1）	281,678
三菱地所ビルマネジメント横浜(株)（注2）	97,631
(株)ソニーファイナンスインターナショナル（注3）	41,555
その他	2,099
合計	422,965

（注）1．御殿山ヒルズ

2．横浜ランドマークタワー

3．アクアシティお台場

### 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	504,551
東日本電信電話㈱	214,072
日本テレコム㈱	52,303
㈱クロスウェイブコミュニケーションズ	36,708
㈱アジアインターネットホールディング	35,610
その他	223,107
合計	1,066,353

### 関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
ソニー㈱	1,438,829
合計	1,438,829

### 未払費用

内容	金額（千円）
業務委託費	513,089
販売促進費	65,204
広告宣伝費	83,994
その他	588,645
合計	1,250,933

### 関係会社長期借入金

相手先	金額（千円）
ソニー㈱	2,000,000
合計	2,000,000

### 八. その他

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書

平成12年6月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

関与社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(注記1及び3参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

代表社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び3参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、米国公認会計士協会会計基準委員会の意見書(Statement of Position)00-2「映画及びテレビ番組の製作又は配給者に係る会計基準」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

関与社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの平成11年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニー株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソ ニ ー 株 式 会 社

代表取締役 徳 中 暉 久 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 初 川 浩 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 村 明 彦

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 村 浩 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの平成12年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニー株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月21日

ソニーコミュニケーションネットワーク 株式会社

代表取締役 山 本 泉 二 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年5月7日

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

代表取締役 山 本 泉 二 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

ソニーコミュニケーションネットワーク 株式会社

代表取締役 山 本 泉 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司  
関与社員

代表社員 公認会計士 中 村 明 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益に計上していた業務受託料収入は、当事業年度より売上高に含めて計上している。この変更は、当該収入が会社の主たる営業成果となり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この結果、従来の会計処理に比べ、売上高及び営業利益は81,459千円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。